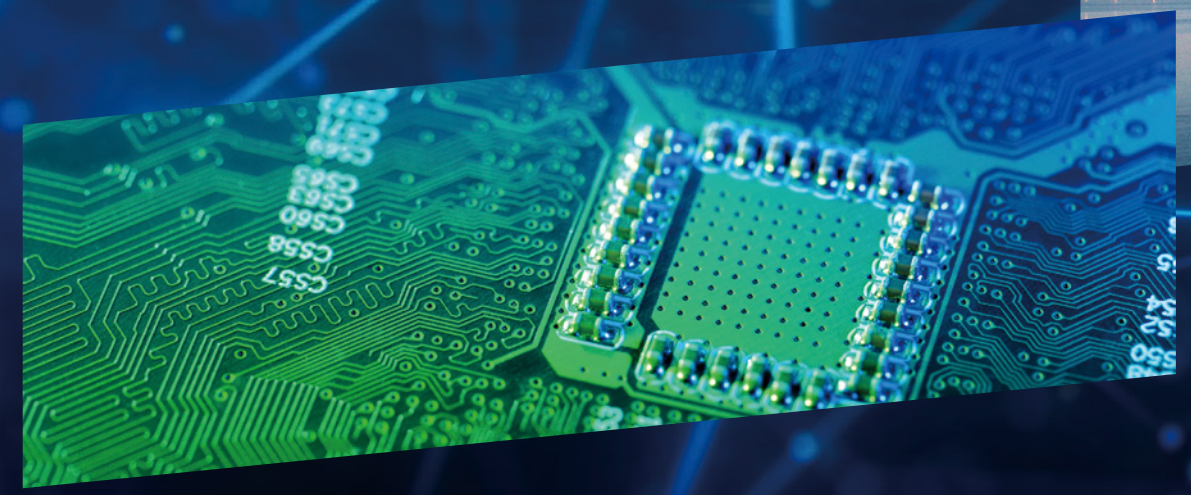


古河電気グループ 統合報告書 2021

FURUKAWA ELECTRIC GROUP INTEGRATED REPORT 2021

古河電工グループ
統合報告書



Bound to Innovate

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、
絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

At a Glance

創業

1884年 

連結売上高

8,116億円 

(2021年3月期)

連結従業員数

48,449人 

(2021年3月末)

温室効果ガス排出量(スコープ1+2)

64.8万トン-CO₂e 

(2020年度)

※単体と国内グループ会社30社、海外グループ会社58社の合計

再生可能エネルギー比率(国内+海外)

10.3% 

(2020年度)

※単体と国内グループ会社30社、海外グループ会社58社の合計

グループ会社数

123社 

(2021年3月末)

※単体と連結子会社109社、持分法適用関連会社13社の合計

Contents

古河電工グループについて

- 01 目次
- 02 古河電工グループの歴史
- 04 古河電工グループの現在 At a Glance

事業戦略

- 06 トップメッセージ
- 12 CFOメッセージ
- 16 古河電工グループの価値観
- 18 持続性に関する外部環境変化と古河電工グループを取り巻く社会課題
- 20 古河電工グループのサステナビリティ
- 23 価値創造プロセス
- 24 研究開発
- 26 社会課題解決型事業の創出
- 29 “Open, Agile, Innovative”、パートナーシップ
- 30 知的財産
- 32 古河電工グループのDX(デジタルトランスフォーメーション)
- 33 ESG経営基盤の強化
- 34 事業概要

情報通信ソリューション
エネルギーインフラ
自動車部品・電池
電装エレクトロニクス材料
機能製品

事業基盤

- 44 コーポレートガバナンス
- 56 グループガバナンス/リスクマネジメント
- 58 サプライチェーン/人権
- 60 環境・気候変動
- 64 人材・組織実行力の強化/安全・健康

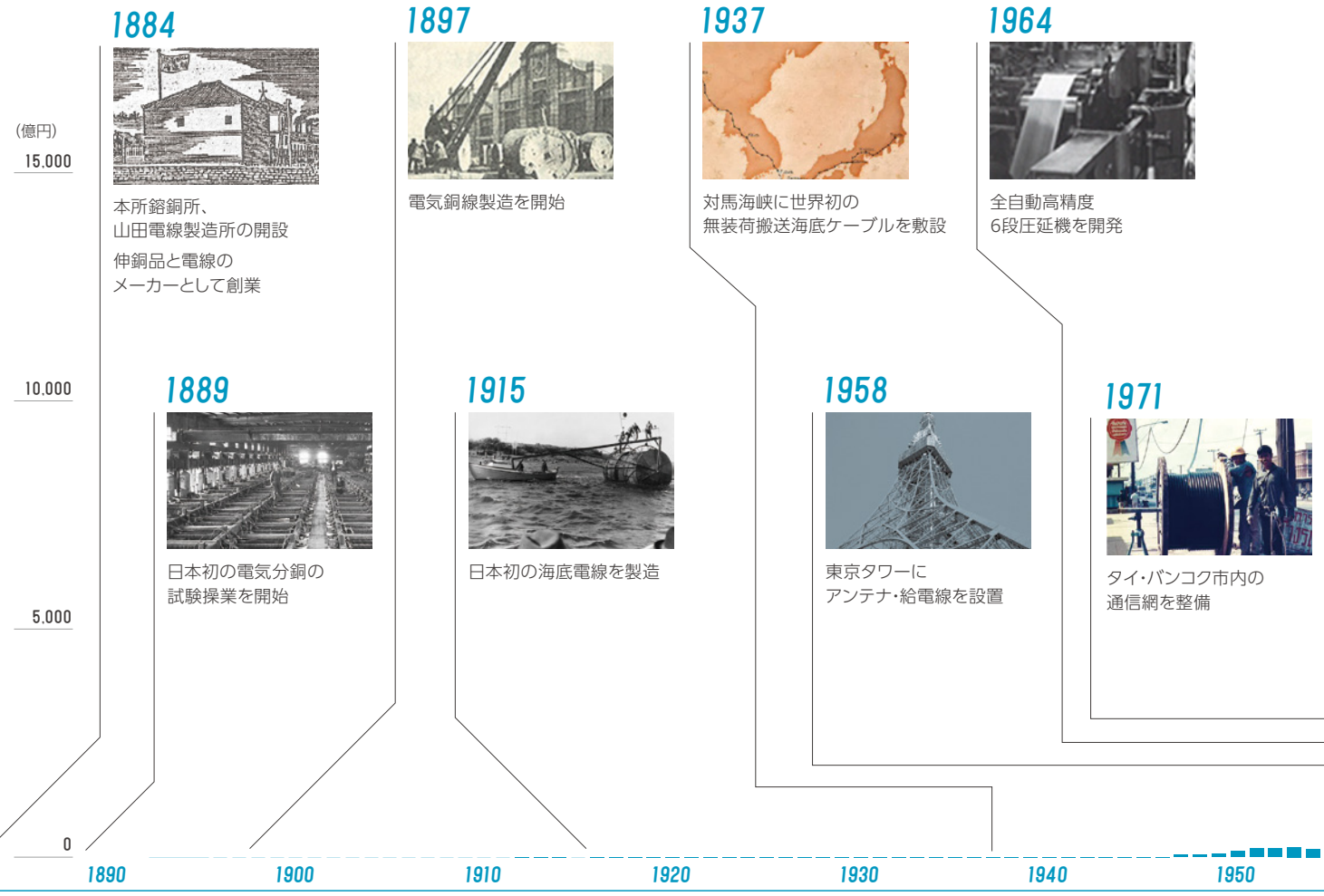
企業情報/データ

- 70 経営成績、財政状況に関する分析
- 72 中長期的な経営戦略
- 74 主要財務・非財務データ
- 76 連結財務諸表
- 78 古河電工グループ概要
- 80 会社概要および株式・配当情報
- 82 イニシアチブ賛同/社外からの評価
- 84 「古河電工グループ統合報告書2021」について

古河電工グループの歴史

Furukawa Electric Group / HISTORY

当社グループは、1884年の創業以来、基本理念である『世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献』しています。この137年間は、当社グループが日本の社会インフラ整備の発展を支え、そして世界の持続的な発展に貢献してきました。



1884

本所鉛銅所、山田電線製造所の開設
伸銅品と電線のメーカーとして創業

1897

電気銅線製造を開始

1937

対馬海峡に世界初の無装荷搬送海底ケーブルを敷設

1964

全自動高精度6段圧延機を開発

1889

日本初の電気分銅の試験操作を開始

1915

日本初の海底電線を製造

1958

東京タワーにアンテナ・給電線を設置

1971

タイ・バンコク市内の通信網を整備

1884~

創業・黎明期

当社の起源は、1884年に古河市兵衛が東京・本所で始めた精銅業と、同時期に横浜・高島町で山田電線製造所が電線製造を開始した時期に遡ります。

1900's~

日本の社会インフラ整備に貢献

当時、まだ未成熟だった日本国内の電力・通信需要に対応するため、当社はゴム電線や綿巻線などの製造を拡大し、1915年には国産初となる海底電線を製造しました。その後も、当時最大の電波塔であった東京タワーにアンテナを設置するなど、世界最高品質の技術力で日本の社会インフラ整備を支えてきました。

1974

ブラジルにアルミ電力ケーブル製造販売会社を設立

1982

世界初光ファイバケーブルのフィールド試験に成功

1982

イラン大型送電線工事完成

2000

波長多重技術による大容量通信の整備に貢献 (1480nm帯域励起光源レーザー量産)

2001

ルーセントテクノロジー社の光ファイバ部門(OFS)買収により、グローバルネットワーク構築に貢献

2003

欧州合同原子核研究機構より超電導線材で特別賞受賞

2012

「浮体式洋上風力発電実証研究事業」に参加

2011

米国高温超電導線材製造会社 SuperPower社を買収

2018

シリコンバレーに研究拠点を開設

2021

「TOKYO TORCH 常盤橋タワー」へ本社を移転

1960's~

海外への進出

当社の技術力を世界に広めたいという思いから、この時期から本格的に世界市場への挑戦を開始しました。中東・東南アジアなどで実績を積み重ねつつ、東南アジアから遠くブラジルまで製造工場を建設、今日に至るグローバル化の礎を築きました。

2000's~

グローバル展開を加速

経済のグローバル化が急速に進む中、当社のグローバル展開も大きく加速しました。2001年には、米国ルーセント・テクノロジー社より光ファイバケーブル部門を買収、光ファイバ市場で一気に世界のトップグループ入りを果たしました。

また、世界最大規模の欧州巨大加速器プロジェクトに当社が開発した最高品質の超電導線材が採用されるなど、当社の技術開発力に世界の注目が集まりました。

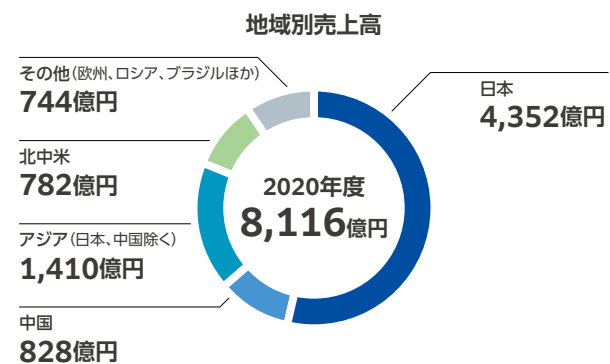
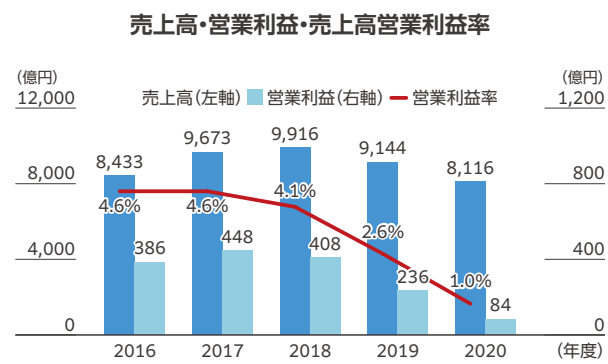
古河電工グループの現在

Furukawa Electric Group/At a Glance

2020年度経営成績のポイント

新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の世界的流行が各地に大きな影響を与え、経済環境が急速に悪化する中、当社グループでは、中期経営計画「Furukawa G Plan2020」(以下、20中計)に基づく施策の推進に加え、新型コロナの影響を最小限に留めるべく緊急経営対策チームを設置し、様々な対策を講じてきましたが、情報通信ソリューション事業をはじめ事業全般で売上は伸び悩みました。加えて、銅管事業

の譲渡および巻線事業の一部の再編を実施し、これらの当社グループの連結対象からはずれたことにより、グループ全体の売上は減少しました。損益面では緊急経営対策チームを中心に対応した原価低減および経費抑制等の取組みの成果はあったものの、新型コロナの影響によるグローバルでの経済活動の停滞が大きく影響し減益となりました。



中期経営計画「Furukawa G Plan2020」の総括

2016年度から開始した20中計では、①事業の強化と変革、特に重点領域と位置付けるインフラ(情報通信、エネルギーインフラ)/自動車分野の強化、②グローバル市場での拡販推進、③新事業の開拓加速を重点施策として取り組みました。

事業の収益力確保には課題を残す結果となりましたが、重点施策に取り組み、財務体質は着実に改善するなどの成果を創出しました。また、古河電工グループビジョン2030を策定し、ESG経営への本格的な取組みを開始しました。

20中計重点施策	成果	課題/今後の取組み
(1) 事業の強化と変革	<ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオの見直し 事業資産営業利益率を用いたKPI管理 グループ変革活動の定着化 (対象事業: グローバルファイバケーブル、エネルギーインフラ、銅条・高機能材) 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 注力事業の拡大不足 (情報通信) <p>今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 低採算事業・拠点への対応 (継続中) グループ変革活動の社内横展開
(2) グローバル市場での拡販推進	<ul style="list-style-type: none"> 拡販および製造拠点の拡充 マーケティング統括会社設立等による商圏拡大の足掛かり (東南アジア、中国) 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外売上高伸長不足 (2020年度目標: 5,500億円) (2019年度実績: 4,188億円、2020年度実績: 3,764億円) <p>今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 光ファイバケーブル事業の拡大
(3) 新事業の開拓加速	<ul style="list-style-type: none"> 共創の仕組み強化 (FunLab®開設、米国SVIL社開設) 新事業創出の取組み強化 (次世代インフラ創生センター、デジタルイノベーションセンター設立) 共創による新事業の育成と新事業の種創出 (産業用レーザー、バイポーラ型蓄電池、ラムネ触媒™) 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外売上高伸長不足 (2020年度目標: 5,500億円) (2019年度実績: 4,188億円、2020年度実績: 3,764億円) <p>今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 注力領域の明確化 今後、実行体制としてソーシャルデザイン統括部 (2021年4月発足) 等新体制による新事業・新製品の創出を加速

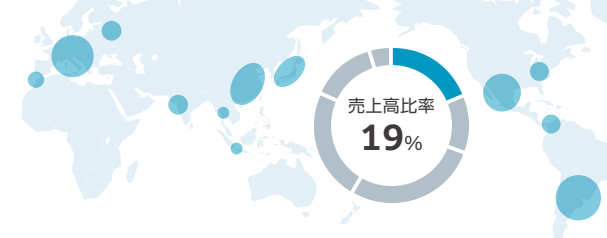
2020年度セグメント別事業概要

インフラ

情報通信ソリューション

売上高 **1,583** 億円 営業利益 **-2** 億円

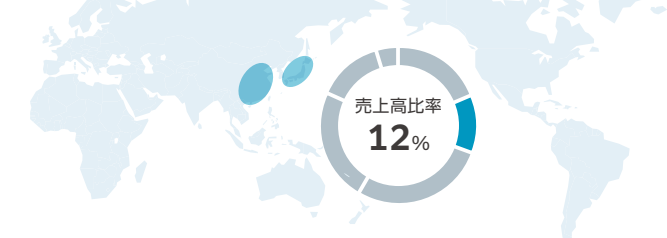
主要な事業内容
 ● 情報通信ネットワーク構成製品の製造・販売
 ● 情報通信ネットワークの設計・施工等



エネルギーインフラ

売上高 **1,009** 億円 営業利益 **-19** 億円

主要な事業内容
 ● 電力ケーブル等の製造・販売および布設

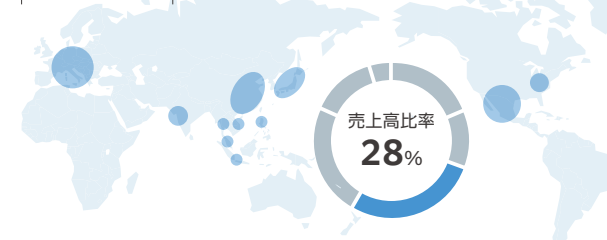


電装エレクトロニクス

自動車部品・電池

売上高 **2,351** 億円 営業利益 **50** 億円

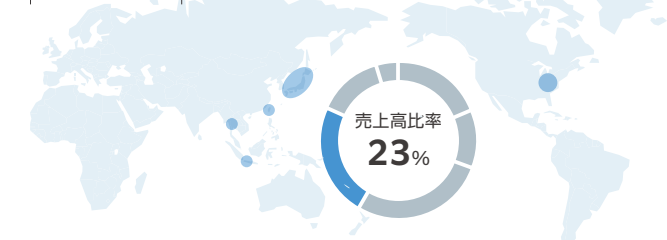
主要な事業内容
 ● 各種自動車部品の製造・販売



電装エレクトロニクス材料

売上高 **1,980** 億円 営業利益 **9** 億円

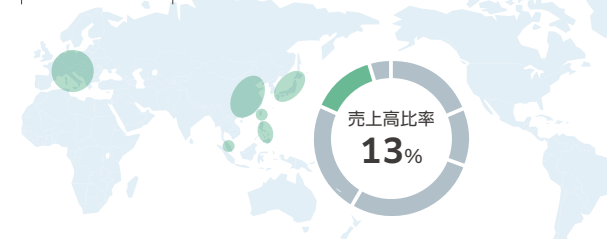
主要な事業内容
 ● 電子機器材料用銅製品の製造・販売



機能製品

売上高 **1,147** 億円 営業利益 **63** 億円

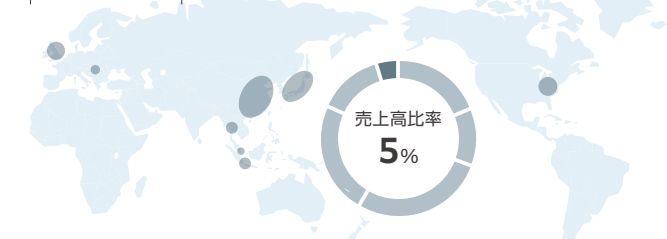
主要な事業内容
 ● 樹脂および非鉄金属を加工した各種機能製品の製造・販売



サービス・開発等

売上高 **387** 億円 営業利益 **-17** 億円

主要な事業内容
 ● 物流、不動産賃貸、水力発電、新製品研究開発等



2021年度経営方針

2021年度から開始を予定していた次期中期経営計画は、新型コロナの流行により当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化したことから、同計画の開始を1年延期しました。

2021年度は体質強化と25中計の準備を確実に実行するとともに、主に次の施策を推進していきます。

事業の変革

注力事業の強化と低採算・非コア事業への対応による事業ポートフォリオの見直しを継続

新規事業立上げ・育成強化

環境配慮型事業、社会課題解決型事業の創出

資本効率重視経営の強化

20中計指標の「事業資産営業利益率」を進化させ、「資本コスト」をより意識した資本効率重視の目標管理へ移行



ESGを経営のど真ん中に置き、 ステークホルダーの皆様から 「期待」だけでなく「安心」して頂ける、 企業グループへと変革してまいります。

古河電気工業株式会社
代表取締役社長

小林 敬一

この1年の振り返りと2021年度の位置づけ

2020年度の決算は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）による経済活動停滞の影響が事業全般に及び厳しい結果となり、20中期経営計画（以下、20中計）で掲げた経営目標は未達となりました。足元の当社グループの状況を振り返ると、我々には改善力や問題を解決する突破力、総合的な経営力などを含め、様々な「力」が足りていない現状に気づかされました。

そこで2021年度は、この厳しい経営環境下において、これらの足りない「力」を蓄えて、「会社を守り抜き、勝ち残る」ことが何よりも重要だと考え、2025年に向けた次期中期経営計画（以下、25中計）の策定を1年延期する決定をしました。そして、今年度は「25中計の0年度」と位置づけ、「力ある会社」になる一年としました。この体質強化の具体的な施策としては、「事業の変革」「新規事業立上げ・育成強化」「資本効率重視経営の強化」の3点を掲げています。この3つの取組みの根底にあるのが、事業ポートフォリオの強化と見直しです。

この事業ポートフォリオの強化と見直しのベース

となっているのが、2030年に当社グループのありたい姿を徹底的に考え抜いて策定した「古河電気グループビジョン2030」（以下、ビジョン2030）です。このビジョン2030の達成に向けて「力」を蓄えるためには、状況は厳しくとも、次の収穫に向けて「種を蒔く取組み」、すなわち研究開発投資や新規事業創出を継続することとしました。

いま、蒔いた種の一つひとつが芽吹き始めていることを実感しています。加えて、従業員一人ひとりが執念をもって、自分のやるべきことをやり遂げようとする「やり切る力」への気概も感じております。

21年度経営方針の考え方

21年度は体質強化と25中計の準備を確実に実行 事業の変革

注力事業の強化と低採算・非コア事業への対応による
事業ポートフォリオの見直しを継続

新規事業立上げ・育成強化

環境配慮型事業、社会課題解決型事業の創出

資本効率重視経営の強化

20中計指標の「事業資産営業利益率」を進化させ、
「資本コスト」をより意識した 資本効率重視の目標管理へ移行

「古河電気グループ ビジョン2030」達成に向けた取組み

当社グループは、ビジョン2030の達成に向けて「社会課題解決型事業の創出」を収益機会のマテリアリティとして位置づけています。社会課題解決型事業の創出に際しては、何でもかんでも目につく課題に取り組みようとするのではなく、「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献すること」という当社グループの基本理念に照らすと、「人と社会の基盤や健康を守り、成長を支えること」が重要な要素として挙げられます。したがって、当社グループの製品や技術を用いて「社会課題の解決を支える」、もしくは「社会課題の解決のために活用される」ことに焦点を当て、当社グループとして成し遂げるべき課題を選び、そこに注力をしていきます。

カーボンニュートラルへの3つの取組み

社会課題は様々ありますが、当社グループにとっての最大の課題の一つは、脱炭素社会の実現、すなわちカーボンニュートラルへの取組みです。収益機会の

マテリアリティと特定した「社会課題解決型事業の創出」の具体化として、脱炭素社会・循環型社会の実現に貢献する「環境配慮型事業の創出」を挙げています。また、これはリスクのマテリアリティである「気候変動に配慮したビジネス活動の展開」にも通じています。この課題に対して、当社グループがなすべき3つの取組みを進めています。1つ目は「自社のCO₂を出さない・減らす」、2つ目は「お客様と社会のCO₂を出さない・減らす」、そして3つ目は「排出されたCO₂を溜める・変える」です。

1つ目の「自社のCO₂を出さない・減らす」に関しては、歩留まり率の向上などを含む省エネや燃料転換、リサイクル率向上、再生可能エネルギーの活用といった、従来からの活動こそが、カーボンニュートラル達成に向けた基本的な施策と考えます。当社グループの再生可能エネルギー比率は日本企業としては高い水準にありますが、今後も対応を強化していきます。2つ目の「お客様と社会のCO₂を出さない・減らす」に関しては、洋上風力発電を含む再生可能エネルギーを送電する電力ケーブルや、自動車の燃費効率を改善する軽量な

アルミワイヤハーネスなどの技術や製品で貢献しています。また、再生可能エネルギーを効率良く活用するためのキーデバイスとして、バイポーラ蓄電池の開発にも注力しています。3つ目の「排出されたCO₂を溜める・変える」に関しては、例えば、家畜のふん尿からラムネ触媒™を用いてLPガスに変換する技術などの研究開発を進めています。これらの分野は重要な収益機会と捉えて、しっかりと対応を進めていきます。

古河電工グループの
カーボンニュートラルにおける基本的な考え方

- 1 自社のCO₂を出さない・減らす
- 2 お客様と社会のCO₂を出さない・減らす
- 3 排出されたCO₂を溜める・変える

環境ビジョン2050策定、環境調和製品の取組み

E(環境)の取組みは脱炭素・カーボンニュートラルに限らず、当社グループは今年3月に、「環境に配慮した製品・サービスの提供および循環型生産活動を通じ、バリューチェーン全体で持続可能な社会の実現に貢献する」ことを目的に、「古河電工グループ環境ビジョン2050」を公表しました。先ほど説明した「脱炭素社会への貢献」以外にも「水・資源循環型社会への貢献」「自然共生社会への貢献」という観点からも環境への対応を推進していくビジョンです。

「環境に配慮した製品・サービス」の具体的な事例として、環境調和製品の取組みが挙げられます。環境調和製品とは、「製品が生まれてから廃棄されるまでの製品ライフサイクル全体を総合評価し、環境負荷の低減に寄与する、または良い環境影響を与える製品・サービス」と定義しています。例えば、電線を布設するための管路で言えば、当社グループの技術を使って廃材を原料として製品にリサイクルをしています。本取組みは、脱炭素に限らず循環型社会への貢献に資する取組みとして今後も注力していく考えです。



スコープ1:自社工場・オフィスからの直接排出 スコープ2:自社が購入した電力、熱などによる間接排出

事業の変革を支えるための投資

当社グループとして、これまでご説明してきた持続可能な社会へ貢献するためには、まず当社グループの事業が持続可能であることが重要です。20中計では、事業資産営業利益率を指標の一つとして用い、構造改革・事業再編、注力事業の強化、低採算事業であった事業の譲渡など、様々な対応を進めてきました。「力」を再度つけようと動き始めた2019年以降、投資規律に関してはかなり厳しい目標を設けてきました。このような対応の効果は出始めており、これからは、蒔いた種をいかに「刈り取るか」という点に注力していきます。

一方、当社グループ一体としての経営管理力をより高度に発展させるためには、事業資産営業利益率だけでは不十分だと考えています。今後は資本コストとの関係性を考慮し、ポートフォリオ転換の動機づけをより

強く持てるような経営管理が必要と考え、これまで以上に資本コストや企業価値向上を意識した経営管理に移行するため、25中計ではROIC^{※1}を新指標に、FVA^{※2}を社内管理指標として活用していく方針です。

当社は株式会社であり、もちろん株主様からご評価を頂かなければいけません。そのためには、当社自身の持続可能性が担保されていることが重要です。株主様から「期待」していただくだけでなく、「安心」していただく必要があり、そのためには、WACC^{※3}よりもROICが大きいという状態を常に作り出していかなければいけないと考え、これまで以上に資本コストや企業価値向上を強く意識した経営を推進してまいります。

※1 ROIC(Return On Invested Capital):投下資本利益率
 ※2 FVA(Furukawa Value Added):投下資本付加価値額
 ※3 WACC(Weighted Average Cost of Capital):加重平均資本コスト

主な事業ポートフォリオの見直し施策

2018年度	子会社FCM(株) [※] の全ての当社保有株式を売却 ※当時JASDAQ市場に上場
2019年度	建設・電販市場向け汎用線の販売・物流事業を再編 昭和電線ホールディングス(株)と合併会社を設立
2020年度	銅管事業を譲渡 日本産業パートナーズ(株)傘下の特別目的会社へ譲渡
	巻線事業の一部を再編 Superior Essexグループと合併会社を設立
2021年度	古河物流(株)の株式の一部を譲渡契約の締結 SBSホールディングス(株)と譲渡契約と締結



ESG経営の基盤強化の取組み

当社グループは、ビジョン2030を達成し、持続可能な企業グループを目指した変革を続けていくために、ESGを経営のど真ん中に置いていますが、この変革の過程では判断に迷いが生じることも想定されます。そのような時に判断の拠り所になる憲法のような原理原則を策定したいという思いから、今年は、当社グループの持続的な成長とSDGsの達成への貢献などを記載したサステナビリティ基本方針を制定しました。また、サステナビリティに関する議論・実行の質とスピードをさらに高めるため、サステナビリティ委員会も設置しました。

ESG全般

- 2019年4月 サステナビリティ推進室の設置
- 2019年5月 古河電工グループビジョン2030の策定
- 2020年2月 国連グローバル・コンパクトに署名
- 2021年8月 古河電工グループサステナビリティ基本方針の制定と古河電工グループサステナビリティ委員会の設置

環境 (Environment)

- 2019年3月 環境目標2030の設定
- 2019年8月 SBT(Science Based Targets)の認定取得
- 2020年1月 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同
- 2020年12月 CDP気候変動Aリスト企業に初選定
- 2021年3月 古河電工グループ環境ビジョン2050の策定

社会 (Social)

- 2018年11月 古河電工グループ People Visionの策定
- 2020年1月 古河電工グループ人権方針の策定
- 2021年7月 「TOKYO TORCH 常盤橋タワー」へ本社移転

ガバナンス (Governance)

- 2019年6月 社外取締役の独立性強化とダイバーシティー(5名全員独立取締役、女性取締役就任)
- 2020年6月 社外監査役のダイバーシティー(女性監査役就任)
- 2021年1月 古河電工グループCSR調達ガイドライン(第3版)への改訂
- 2021年6月 社内取締役1名減員

ESG経営をど真ん中においた取組みのうち、E(環境)への対応状況は、これまでご説明した通りですが、加えて、今年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードも踏まえた気候変動への対応については、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)のフレームワークに沿った対応を進めています。当社グループは一昨年に環境省のTCFDの助成事業に採択され、光ファイバ・ケーブルと電力ケーブル事業についてシナリオ分析の検討を行い、また、昨年度は自動車部品事業についてもシナリオ分析を実施しました。今後も、対象範囲の拡大や深掘りを進めてまいります。

また、2020年度は、CDP気候変動において、当社グループの気候変動対策の目標設定、行動、透明性に関する取組みが評価され、初めてAリスト企業に選定していただきました。

S(社会)に関して言えば、人材・組織実行力の強化をマテリアリティとして特定しており、コロナ禍以前からこれらの取組みに着手しています。新型コロナの影響でそれらの重要性がより加速され、アジャイルに対応を進めています。特に上司に対しては、「上司」ではなく、うまく使われるという意味での「上使」になれ」という考えから、部下から信頼を得られるよう、リーダーとしての大事な心構えや行動原則をまとめた「フルカワセブン」を浸透させています。また、昨今の世界情勢から、このS(社会)の分野の極めて重要なテーマとして、サプライチェーンにおける人権リスクへの対応が挙げられます。サプライチェーン全体を見て人権リスクを低減するため、経営の意志として人権DD(デューディリジェンス)を着実に実行していく考えです。

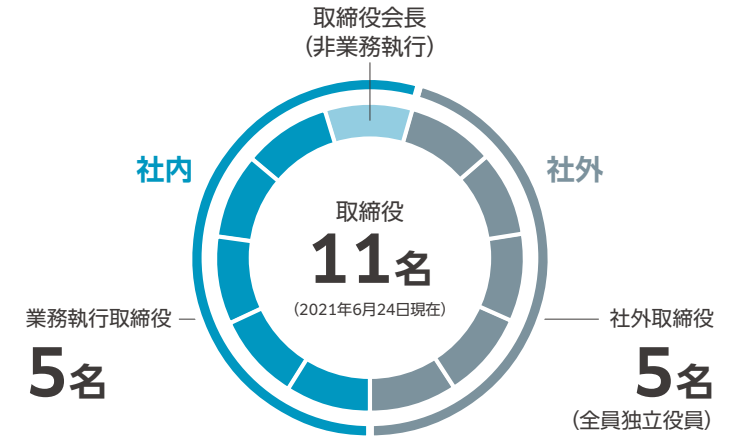
ビジョン2030を達成し、さらに次のステップに進んでいくためには、従業員全員がワクワクし、この会社で働けることに幸せを感じる事が大切です。今年7月に実施した新本社への移転は、設計やデザイン等を若いメンバーに任せた結果、素晴らしい本社となりました。快適なワークプレイスでの対話で生まれる様々な発想を、大切にしていきたいと考えています。

最後に、G(ガバナンス)に関して言及すると、当社は以前より取締役会や監査役会の独立性をいかに向上

させるかに腐心してきました。当社では、執行は執行役員に任せるという考えから、会長に代表権を付けず、これにより会長は監督に専念し、中立な取締役会議長として機能することにしました。さらに、今年度は社内取締役を1名減らし、会長以外の社内取締役と社外取締役をそれぞれ5名として、一層の独立性の向上を図りました。

ビジョン2030達成を見据えた経営の抱負

当社グループは、強い思いをもってグループビジョン2030を策定しました。この2030年のビジョンと同時にSDGsの達成へ貢献していくためには、当社グループが一枚岩となってマテリアリティへの対応を進めることが重要と認識しています。その対応を進める上で核になるのが、まさに来年発表を予定している25中計です。



この25中計を通じて、ステークホルダーの皆様から「期待」だけでなく「安心」して頂ける企業体に変化できるように努めていく考えであり、引き続き、ESGを経営のど真ん中に置き、古河電工グループが、持続可能な企業グループへと変革できるよう、経営を進めてまいります。引き続きご支援を頂きますよう、よろしくお願いいたします。





成長投資の着実な回収と 資産効率の向上を図ることで キャッシュ創出力を高め企業価値 向上を目指してまいります。

取締役兼執行役員常務
財務・グローバルマネジメント本部長

福永 彰宏

2020年度決算の振り返り

2020年度の決算は、昨今の新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）蔓延による経済停滞が大きく影響し、前年度と比較すると減収減益の厳しい結果となりました。

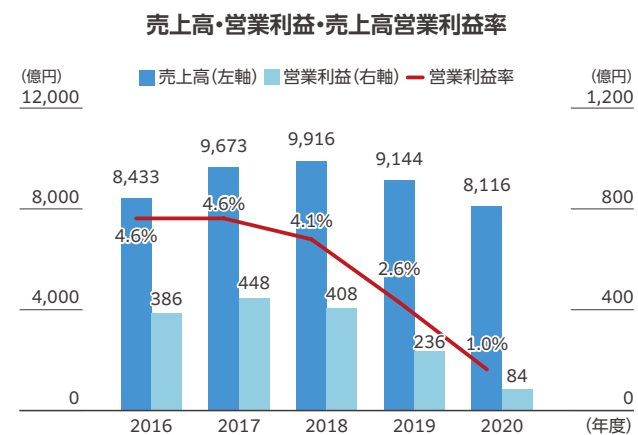
厳しい経済環境下でしたが、「緊急経営対策チーム」を設置し、その指揮下で進めた取組みで、年間120億円弱の原価低減・経費抑制を達成することができました。この取組みと従前からのグループ変革の取組みが相まって、損益分岐点を、従来の8,000億円を超えるレベルから8,000億円を切るレベルまで約5%下げることができたのは一定の成果だと認識しています。

経費抑制を進める中で「設備投資」「研究開発費」については、単に「抑制」するのではなく、優先順位をつけながら「攻め」と「守り」のバランスをとる難しさがありました。

ビジョン2030達成のためには、将来への投資も着実に実行する必要があるため、必要なものを必要なタイミングで投資するという観点で、再度案件毎の徹底的な精査に取り組み、設備投資については

当初の年度計画値から約15%の抑制を行いました。

また、新型コロナ拡大以前には見通せていなかったリモートワーク化が急速に進み、2030年頃に訪れるだろうと予想していた社会像がより早く現実を迎えることになったため、研究開発については、改めて優先順位やテーマの見直し等も行いました。将来を見据えた研究の手は決して緩めることなく、リモートでの分析やWebを活用した効率化等も導入しながら、将来を見据えた種蒔きを進めております。



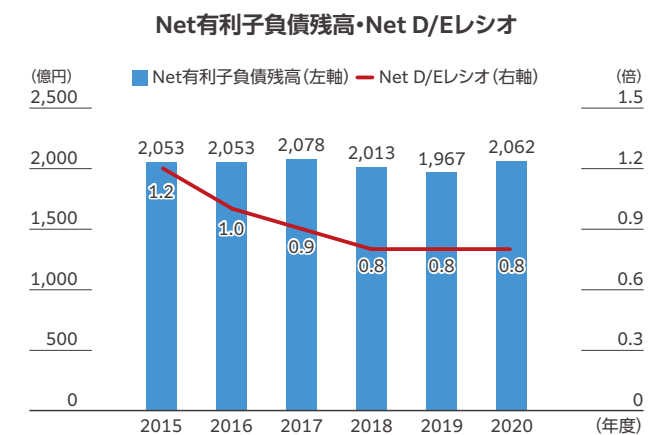
安定した財務基盤を構築する

新型コロナの影響もあり厳しい環境下ではありますが、2021年3月に、(株)格付投資情報センター(R&I)による発行体格付けが、2002年6月に「BBB+」に格下げされて以来、19年ぶりに「A-」に引き上げられました。

今回の格上げは、この1年間の取組みだけでなく、長きにわたって継続的に行ってきた財務体質の改善の取組み、特にキャッシュを創出し、大きな課題であった有利子負債やNet D/Eレシオを改善するという点に徹底的にこだわってきたことが、ご評価をいただいたポイントだと考えています。

20中期経営計画の後半である2018年から2020年の3年間では、100~150億円のフリーキャッシュフローの創出を目指してきた結果、219億円のフリーキャッシュフローの創出を実現することができました。設備投資等将来に向けた投資の推進や、資本効率化の観点からこの数年進めている政策保有株式や事業の用に供しない不動産の売却といった取組みを含めて、我々の「キャッシュフローに対するこだわり」を十分ご理解いただけたものと認識しています。

2021年3月末時点でのNet D/Eレシオは0.8を下回るレベルに改善しましたが、財務体質の安定性を示すにはこの水準ではまだ十分ではないと認識しています。さらに自己資本比率を高めることに加えて、キャッシュフローの創出力に対する有利子負債、つまりEBITDAに対する有利子負債の倍率についても、現状の3倍程度よりも低い水準に抑え、財務体質のさらなる強化を進めてまいります。



資本効率重視経営の強化に向けて

20中期経営計画では、注力事業の強化と低採算・非コア事業への対応による事業ポートフォリオの見直しを行っており、それらを進めるにあたり、「事業資産営業利益率^{※1}」を低採算事業の管理指標として活用してきました。この指標は、たな卸資産と固定資産に対する営業利益の比率を評価したもので、たな卸資産の適正化による運転資本の改善を進めることができたと思えています。

ただし、事業資産営業利益率は、「利益」という側面では「営業利益」に留まり、「資産」という側面では「事業資産」のみに着目しているため、キャッシュ・コンバージョン・サイクルを考えると、運転資本や、いわゆる投資といった我々のバランスシートに記載されているものをすべてカバーできているわけではありません。

また、事業資産営業利益率10%という目標値を各事業に一律で置いていたことから、社内で「資本コスト」への十分な意識づけが図れず、事業ポートフォリオの見直しを進めづらかったという反省もあります。

現在、次期中期経営計画を策定中ですが、事業資産営業利益率からさらに一歩踏み込んで資本コストを

意識した資本効率重視の目標管理へ移行し、事業変革のスピードアップを行うべく、新しい経営指標として「ROIC^{※2}」や「FVA^{※3}」の導入を検討しております。

新しい経営指標の導入で、「一人ひとりが営業利益のみならず、最終的な当期純利益に、つまり実質的なキャッシュ創出にこだわる」というマインドセットもより強化をしたいと考えています。

適切に積み上げた営業利益、経常利益を、特別損失で打ち消してしまうという長年の課題解決にもつながっていきます。

また、当社の中には安定的に収益を上げられる事業もあれば、ボラティリティの高い事業も存在するため、各事業に応じた資本コストを考えていく必要もあると考えています。

ESGの要素を加えることも必要ではないかという検討も行っているところです。

事業毎に適正な資本コストのターゲットを設定し、その達成状況を踏まえ事業ポートフォリオの見直しを積極的に進めてまいります。

※1 事業資産営業利益率=営業利益/(たな卸資産+有形・無形固定資産)
 ※2 ROIC(Return On Invested Capital):投下資本利益率
 ※3 FVA(Furukawa Value Added):投下資本付加価値

事業成長継続に向けた財務マネジメント強化

我々は、事業の変革に向けて、低採算・非コア事業の在り方を見直しながら、同時に新規事業の立ち上げ・育成にも注力しています。

このためには十分に活用されていない、もしくは十分なリターンを得られていない資産として判断した政策保有株式や不動産等の売却を引き続き着実に進め、そこで生み出したキャッシュを新規事業の成長投資に回していくことが重要と考えています。

また、注力事業のひとつである情報通信ソリューション事業で、この数年間十分利益が出せていないという、事業そのものの課題もあります。「現在の注力事業から利益を稼ぎ出す」ということなしに、次のステップはありません。まずは、足元の課題対応にしっかり向き合ったうえで、次のステップである新規事業への本格的な注力を図ります。

ビジョン2030の達成、社会課題解決型事業の創出による成長においては、一部先行的な投資を行う必要性も出てまいります。また、気候変動に配慮した事業活動の展開に必要な投資も、今後はより意識していく必要があります。CFOとして、今まで以上に

成長投資と投資規律のバランスを念頭に置きながら、よりアジャイルに判断することが求められると考えています。

将来性のある事業に対する種時きを進める必要はありますが、投資に見合ったリターンを継続的に生み出していくことが事業成長には不可欠です。資本コストを意識し、「注力事業の改善」と「新事業の創出」をしっかり両立し進めてまいります。

投資委員会^{※4}

委員長 財務・グローバルマネジメント本部長
 委員 本部長等
 幹事 経理部、経営管理部

※4 投資等の意思決定に関し、想定されるリスクや重要仮説、重点施策、投資回収計算等の事前検討と事後確認を充実させ、計画達成の蓋然性を高めるための審議機関

古河電工グループのCFOとして

財務指標の改善については一部成果につながっている部分はありますが、十分な利益水準を達成できていない中、まずは皆様にお示した営業利益・当期純利益・財務指標の目標を着実に達成することが今年度の最重要課題です。昨今、外部環境の変化が非常に激しく、我々がコントロールしきれていない事象が起きているのは事実ですが、そのような状況下においても、自分たちの力で結果を出していく必要があります。外部環境の変化は予測困難であり仕方ないと妥協するのではなく、直接的な打ち手や影響をカバーするための行動を迅速に行っていくのは当然のことです。環境のせいにすることなく自分事としてとらえて行動する、この強い思いを会社全体に共有し意識を変える行動

を起こさせることが、私自身の課題でもあると感じています。

キャッシュ創出へのこだわりの強さは、リーマンショックの影響が色濃く残る中で米国OFS Fitel社のCFOを務めていた経験が根底にあります。「自分たちで結果を出す。自分たちで稼いで投資をし、自分たちで借金を返済し、事業成長につなげる。これをやり切るんだ」と強い思いを持って臨んでいました。この時のこだわりを古河電工グループのCFOとしても持ち続け、ビジョン2030達成に向けて、引き続き資本効率の向上、キャッシュ創出力を高め、企業価値向上を目指してまいります。



古河電工グループの価値観

Furukawa Electric Group / PHILOSOPHY

創業の思い

古河グループの創業者である古河市兵衛は、「日本を明るくしたい」という思いのもと、

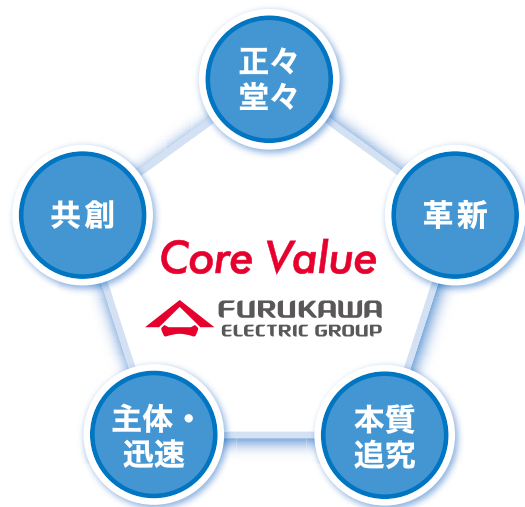
従業員を大切にせよ
お客様を大切にせよ
新技術を大切にせよ
そして、社会に役立つことをせよ

と語っていました。当社は、この言葉をDNAとして大切に紡ぎ、1884年の創業以来発展してきました。「3つの大切」をしっかり受け継ぎ、次の未来を作る社会の一員として、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

古河電工グループ理念

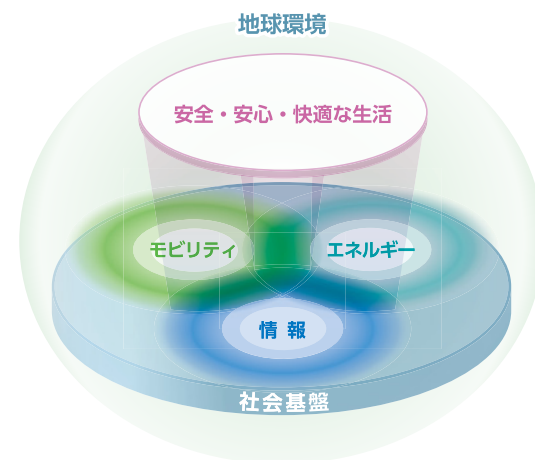
基本理念	世紀を超えて培ってきた素材力を核として、 絶え間ない技術革新により、 真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。
経営理念	私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、 <ul style="list-style-type: none"> ● 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。 ● お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。 ● 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。 ● 多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

Core Value (コア・バリュー)



古河電工グループ ビジョン2030

古河電工グループは「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。



古河電工グループCSR行動規範(項目のみ)(2019年4月改定)

1. 人権	1-1 人権尊重・差別待遇の禁止 1-2 ハラスメント(嫌がらせ)の禁止 1-3 児童労働・強制労働の禁止 1-4 労働基本権の尊重 1-5 ダイバーシティ&インクルージョン(多様性の確保と受容)の推進	6. 公正取引	6-1 競争制限的行為の禁止 6-2 優越的地位の濫用の禁止
2. 労働環境	2-1 適切な労働条件・労働時間 2-2 安全衛生の確保 2-3 働きがいのある職場づくり	7. 顧客・取引先・社会との関係	7-1 贈収賄の禁止 7-2 過剰な接待等の禁止 7-3 政治との正しい関わり方 7-4 反社会的勢力との関係遮断 7-5 取引先との協同 7-6 社会貢献
3. 地球環境	3-1 環境法令の遵守 3-2 地球環境の保全 3-3 自然共生社会への貢献	8. 資産の保全・管理	8-1 会社資産の不正使用の禁止 8-2 知的財産権の保護 8-3 秘密情報の管理 8-4 個人情報の保護 8-5 情報システムの適切な利用
4. 製品・サービス	4-1 製品の安全性・信頼性確保 4-2 すぐれた製品・サービスの提供 4-3 品質に関するルールの理解と遵守	9. 情報開示	9-1 適時情報開示 9-2 財務報告の適正性の確保 9-3 税務申告の適正性の確保 9-4 インサイダー取引の禁止
5. 海外ビジネス・国際取引	5-1 法規制の遵守・国際行動規範の尊重 5-2 輸出入関連法令の遵守	10. 役員・従業員の義務	10-1 コンプライアンスの実践 10-2 経営層の責任 10-3 利益相反行為の禁止 10-4 法令等違反行為の報告 10-5 調査への協力・再発防止 10-6 危機管理・事業継続計画

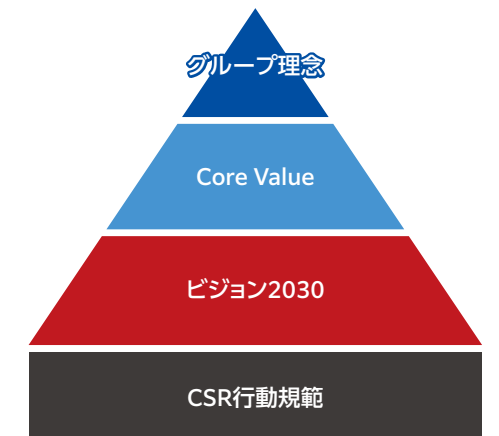
「創業の思い」は、1884年の創業以来、当社グループのDNAとして紡いできた「3つの大切」をもとに、次の未来をつくる社会の一員として、社会に役立つことをする、という創業者である古河市兵衛の思いです。

「古河電工グループ理念」は、創業から現在、そして未来も変わらずに当社グループが目指す姿を、「基本理念」と「経営理念」として明文化したものです。

「Core Value」は、グループ理念に基づき、持続的に成長していく上で、特に大事にし、より強化していきたい価値観を5つで表したものです。

「古河電工グループビジョン2030」は、将来社会像や当社グループの基本理念を踏まえ、時間軸を2030年と定めて描いた当社グループの将来のありたい姿です。

「古河電工グループCSR行動規範」は、グループ理念およびコア・バリューに基づき企業活動を展開するにあたり、企業の社会的責任の観点から当社グループの役員・従業員がとるべき基本的行動の規範を定めたものです。





持続性に関する外部環境変化と古河電気グループを取り巻く社会課題

Changes in the external environments concerning sustainability and the social issues surrounding the Furukawa Electric Group

2020年度の外部環境認識

2020年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の世界的流行が各地に大きな影響を与え、経済環境は急速に悪化しました。米国では、政府による新型コロナ感染拡大への大規模な対策が景気を下支えしているものの、景気回復のペースは緩やかなものとなりました。欧州では、英国をはじめ各国で実施した外出規制の措置が個人の消費行動や企業の生産活動を大きく制限し経済活動は大幅に縮小しました。中国では、一旦経済規模が大きく縮小したものの、その後は回復基調で推移しましたが、欧米諸国をはじめとする各国との政治的緊張の高まりもあり不透明な経済環境が続きました。

国内でも、新型コロナ感染拡大により緊急事態宣言が発出され、経済活動は大きな影響を受けました。下期にかけて、新型コロナ感染拡大の傾向は落ち着いたものの、2021年1月に新型コロナ感染者数が大幅に増加に転じたことで景気の先行き不透明感が強まりました。

一方、新型コロナ感染拡大を契機に、社会全体でのデジタル化の加速やESG・SDGsへの関心の高まり、グローバルでのサプライチェーン見直しの進展など新型コロナ収束後の世界を見据えた環境変化がありました。

社会課題(コロナ禍以前からの認識)

- VUCA(変動性、不確実性、複雑性、曖昧性)の時代
- 低炭素・脱炭素、再生可能エネルギーの進展
- スマートシティや5Gの普及
- CASE進展、モビリティ関連市場の変化
- DXを活用した新しい市場が発生
- 防災・減災意識の向上
- アジアその他地域市場の拡大、米中貿易摩擦の激化
- 国内既存市場の縮小、国内人材の確保難
- サプライチェーン全体のリスク管理の重要性

コロナ禍を踏まえた環境変化

- VUCAの増大、経営スピードの加速
 - ESG・SDGs意識の浸透、市場選別の加速
 - 日本政府による2050年温室効果ガス実質ゼロ表明
 - 通信トラフィック急増、通信インフラ・5G/B5G*整備加速
 - CASE (EV) 加速、モビリティ事業の変化加速
 - あらゆる災害・リスクへの意識浸透
 - サプライチェーン分断リスクの顕在化
 - 移動概念の変化、働き方・働く場所への意識変化
- * B5G: Beyond 5G

当社グループを取り巻く社会課題と



脱炭素社会の実現



資源循環型社会の実現



5G/B5Gの進展、通信トラフィックの増大



インフラ強靱化の実現

古河電気が見据える未来と古河電気グループ ビジョン2030

創業者の思い

従業員を大切にせよ
お客様を大切にせよ
新技术を大切にせよ
そして、
社会に役立つことをせよ



持続可能な開発目標 (SDGs)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



古河電気が描く2030年の将来社会像とありたい姿

2030年の将来社会像(イメージ)



2030年頃に経営を担う世代の国内外メンバーを中心に対話重ね、未来を徹底的に予想し、古河電気グループビジョン2030をまとめました。

自ら価値提供できる企業グループへ

目標時期と当社グループの目指す領域を具体的に表し、グループ全体でイメージを共有し、力を結集することで、これまで個々に進化してきた情報、エネルギーおよびモビリティの社会基盤が、ICT技術の進化に伴う高度情報化により融合していく社会に自ら価値提供できる企業グループへ成長していきます。

自ら積極的に変革する企業グループへ

創業の思いを引き継ぎ、グループ理念やCore Valueの変わらない価値観を大切にしながら、将来に向けて、世の中がどのように変化するのか、その中で当社グループがどのように存在感を高めていくのかをイメージし、自ら積極的に変革する企業グループへ変わっていきます。

古河電気グループ ビジョン2030達成に向けて、ESG経営を推進

ビジョン2030達成に向けて、ESG(環境・社会・ガバナンス)を基軸とした中長期的な企業価値向上を目指す経営を、Open, Agile, Innovativeに推進していきます。

2030年に貢献できるSDGs



自動車CASE (EV) 加速



強靱な交通インフラ整備



災害に強いまちづくりの実現



地方創生・地域経済の活性化

古河電工グループのサステナビリティ

Furukawa Electric Group / Sustainability

サステナビリティに関する基本的な考え方

当社グループは、基本理念に示されている「真に豊かで持続可能な社会の実現への貢献」を使命とし、環境や社会、経済が中長期的な将来にわたって継続し、当社グループが持続的に成長することを目指しています。

昨今の当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化に対応し、当社グループの持続的な成長を実現するための基本的な考え方となる「古河電工グループサステナビリティ基本方針」を制定しました。

古河電工グループサステナビリティ基本方針 (2021年8月制定)

古河電工グループは、

- 「真に豊かで持続可能な社会の実現への貢献」を使命とし、人と地球の未来を見据え、収益機会とリスクの両面から経営上の重要課題(マテリアリティ)に取り組みます。
- 社会課題を解決する事業の強化・創出に向けて、資本効率を重視しつつ、素材力を核とした絶え間ない技術革新や多様なステークホルダーとの共創により事業を変革し続け、持続的な成長を目指し、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献します。
- 国内外の法令、社会規範や倫理に従うとともに、適切な情報開示と積極的なコミュニケーションを通じて、全てのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持・向上させ、社会の持続的な発展に貢献します。

サステナビリティ推進体制

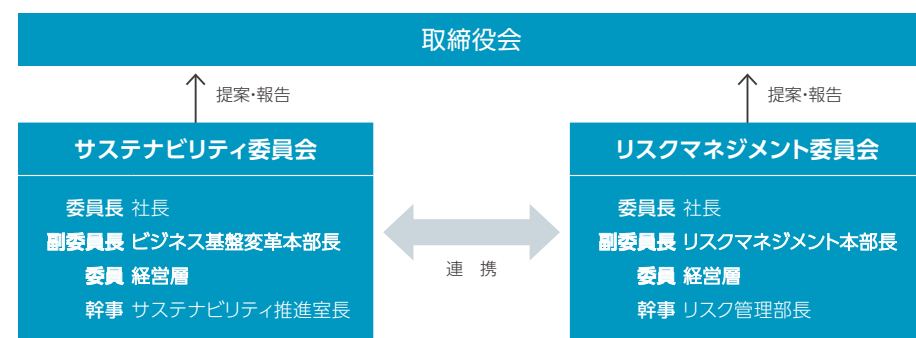
昨今、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上に繋がる要素として企業のサステナビリティについて関心が高まっており、企業に対してサステナビリティを巡る課題への積極的な対応とその開示を求める動きが加速しています。このような背景のもと、当社グループのサステナビリティに関する議論を集約し、実行の質・スピードをさらに高めることを目的として、「古河電工グループサステナビリティ委員会」(以下、サステナビリティ委員会)を設置しました。

サステナビリティ委員会は、委員長を社長、副委員長をビジネス基盤変革本部長、委員を経営層で構成し、当社グループのサステナビリティに関する課題を審議し、取締役会に提案・報告を行います。事務局はサステナビ

リティ推進室が担当し、原則、年に2回開催予定です。サステナビリティ委員会では、以下の項目に関して重点的に議論します。

- サステナビリティ基本方針
- 収益機会・リスクのマテリアリティに関する基本事項ならびに進捗状況
- サステナビリティに関する基本的な情報開示
- SDGs活動および地域・社会貢献活動
- その他、サステナビリティに関する重要事項

また、リスクのマテリアリティに関する事項は、当社グループの経営のリスク項目と密接に関わることから、リスクマネジメント委員会と連携して対処していきます。



(2021年9月現在)

古河電工グループのESG経営とマテリアリティ

当社グループは、「古河電工グループ ビジョン2030」(以下、ビジョン2030)の達成に向け、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指すESG経営の推進に取り組んでいます。

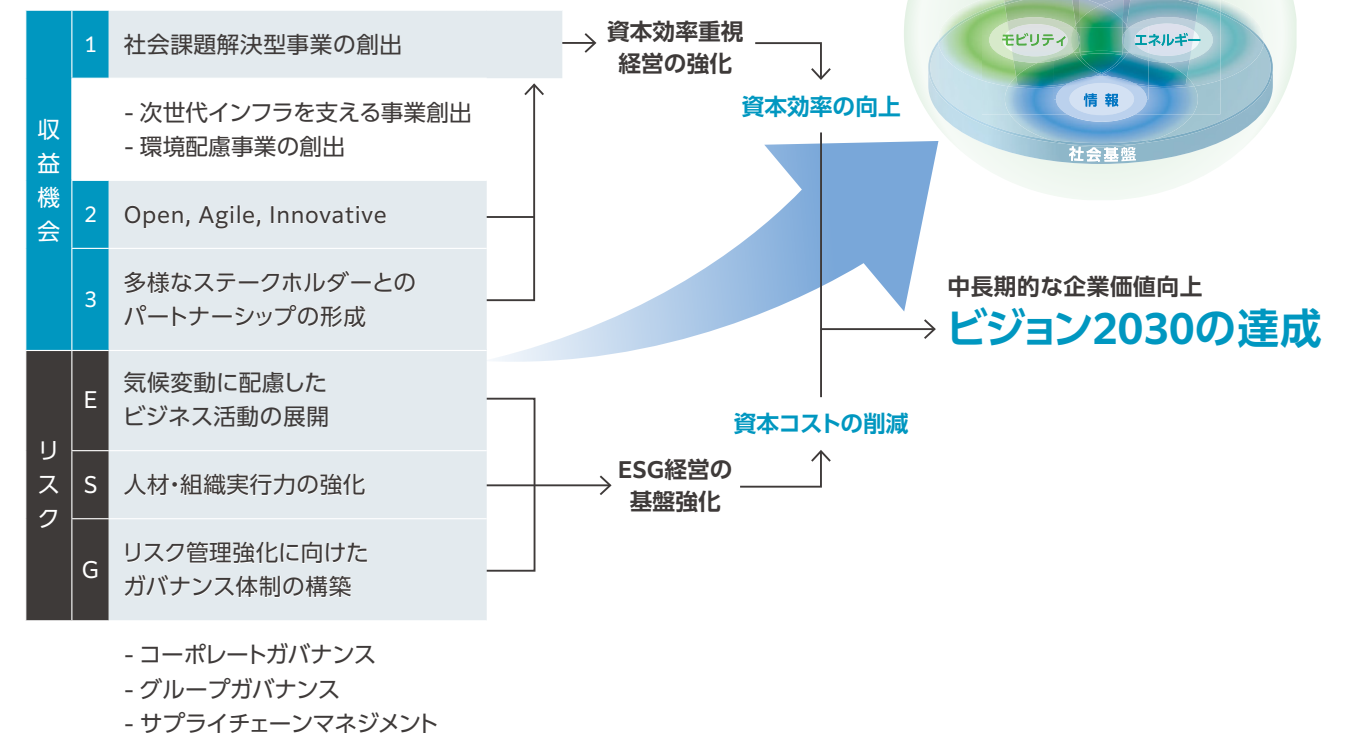
当社グループでは、ビジョン2030を達成するために当社グループが対処すべき経営上の重要課題を「マテリアリティ」と定義し、マテリアリティの特定プロセスに従って、収益機会とリスクの両面でマテリアリティを特定しました。これらのマテリアリティに取り組むことによって、ビジョン2030を達成するとともに、SDGsの達成にも貢献していきます。

収益機会の観点から、当社グループが事業活動を通じて様々な社会課題を解決していくためには、従来のプロダクト・アウトの考え方からアウトサイド・イン・アプローチへの転換が必要不可欠と考え、「社会課題解決型事業の創出」をマテリアリティとして特定しました。その具体例として、「ビジョン2030」で描く社会の基盤となる

「次世代インフラを支える事業の創出」、脱炭素社会・資源循環型社会の実現に貢献する「環境配慮事業の創出」などがあります。また、自ら積極的に変革する企業を目指すという思いを表した「Open, Agile, Innovative」と、外部との共創に注力する「多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成」を通じて「社会課題解決型事業の創出」の取り組みを進め、資本コストを含めた資本効率の向上を推進していきます。

一方、リスクの観点からは、企業が持続的な成長をしていく上で「気候変動に配慮したビジネス活動の展開」は必須であり、マテリアリティとしました。また、自ら積極的に変革する企業になるため「人材・組織実行力の強化」と、コーポレートガバナンスを含めた「リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築」をマテリアリティとし、ESG経営の基盤を強化し、資本コストの低減を推進していきます。

収益機会・リスクのマテリアリティと中長期的な企業価値との関係性



※ マテリアリティと関連の深いSDGsとの対応関係は、本紙p.82「イニシアチブ賛同」をご覧ください。

マテリアリティの特定プロセス

Step 1

社会課題の把握と整理

マテリアリティを特定するにあたり、「外部要因」と「内部要因」を参考に社会課題を洗い出し、重複項目などを整理し、29項目のリストを作成。

外部要因

- ・SDGs17目標と169ターゲット
- ・FTSE、MSCI、DJSIのESG評価項目 他

内部要因

- ・Furukawa G plan 2020の重要施策
- ・古河電工グループの価値観
- ・全社共通重要リスク 他

Step 2

マテリアリティマップ評価

「株主・投資家にとっての重要度」と「ビジョン2030達成にとっての重要度」の2軸に対して、重要度(高・中・低)評価を行い、優先順位付け。

株主・投資家にとっての重要度

- ・機関投資家へのヒアリング
- ・ESG格付評価への影響度

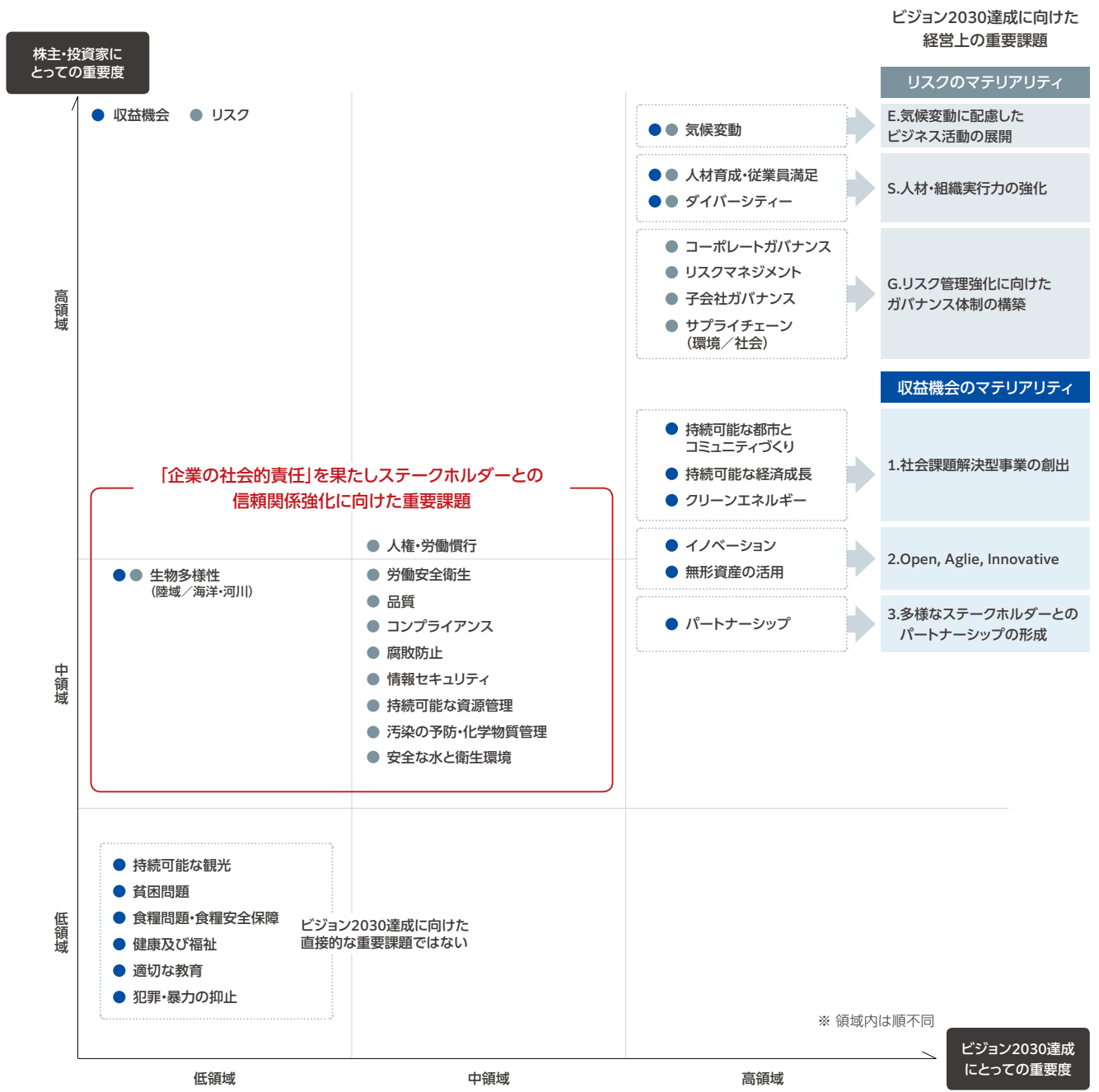
ビジョン2030達成にとっての重要度

- ・経営層・執行役員が定期的に集まり、ビジョン2030の具体化を議論
- ・CSR・リスクマネジメント委員会の議論を反映

Step 3

マテリアリティの特定

優先度の高い項目を、収益機会およびリスク側面から分類し、マテリアリティ項目として特定。特定したマテリアリティ項目は、ビジョン2030達成のための重要課題として類型化・再整理して、3つの収益機会、E・S・G各々のリスクのマテリアリティとして表現。



価値創造プロセス

Value Creation Process

当社グループは、素材力を核とした「メタル」「ポリマー」「フォトニクス」「高周波」の4つのコア技術を強みに、特定市場に限定されない開発力と提案力によって、お客様の信頼を培ってきました。

現在の当社グループは、情報通信ソリューション、エネルギーインフラ、自動車部品の注力事業、そしてこれらを支える電装エレクトロニクス材料と機能製品事業から多岐にわたる製品・サービスを展開し、情報通信やエネルギー、自動車、そしてこれらを支える半導体などのエレクトロニクス市場の多くの事業領域で社会課題の解決に貢献しています。

今後、当社グループが持続的に成長し中長期的な企業価値を向上するため、社会課題解決型事業の強化と創出をしていきます。

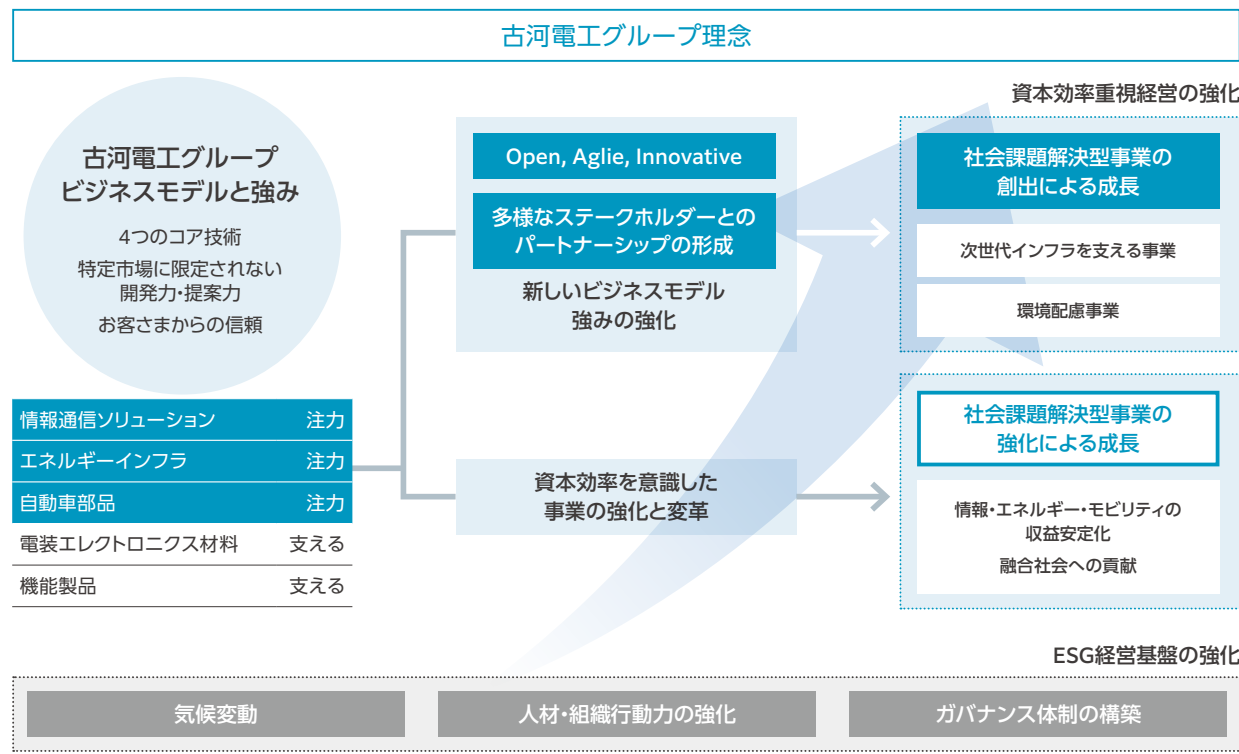
まず、社会課題解決型事業を強化するために、資本コストを含めた資本効率を意識した事業の強化と変革をし、情報・エネルギー・モビリティ分野での収益を安定化させます。その結果、高速・大容量の情報通信インフラ事業や再生可能エネルギー関連事業、CASEの進展を支える自動車関連事業などによって、情報/エネルギー/モビリティの融合社会へ貢献していきます。

次に、社会課題解決型事業を創出するために、オープンイノベーションやパートナーとの共創を通じて、当社グループの強みを強化し、新しいビジネスモデルを

構築していきます。その具体例として、ビジョン2030で描く融合社会の基盤となる「次世代インフラを支える事業の創出」、脱炭素社会・資源循環型社会の実現に貢献する「環境配慮事業の創出」に向けた取組みを開始しています。

例えば、「次世代インフラを支える事業の創出」については、当社の4つのコア技術であるメタル、ポリマーの技術と古河電池(株)の電池技術を融合させ、再生可能エネルギーにより発電した電力の安定供給に貢献できる次世代型蓄電池のバイポーラ型蓄電池を開発し、現在製品出荷を目指しています。今後はパートナーとの共創を通じて、エネルギーとモビリティが融合した次世代インフラを支える事業の創出を目指し、脱炭素社会・循環型社会の実現にも貢献していきます。

「環境配慮事業の創出」においては、日亜化学工業(株)の世界最高性能のGaN系レーザダイオードと当社の強みであるレーザモジュール組立技術を組み合わせた高輝度青色レーザ発振器と、当社製ファイバレーザを組み合わせたBlue-IRハイブリッドレーザ「BRACE®」を開発しました。今後は日亜化学工業と共創で、電動モビリティの主要部品向けに、本ハイブリッドレーザによる新しい銅加工ソリューションを提供し、脱炭素化の加速による電動モビリティ需要の拡大に貢献していきます。



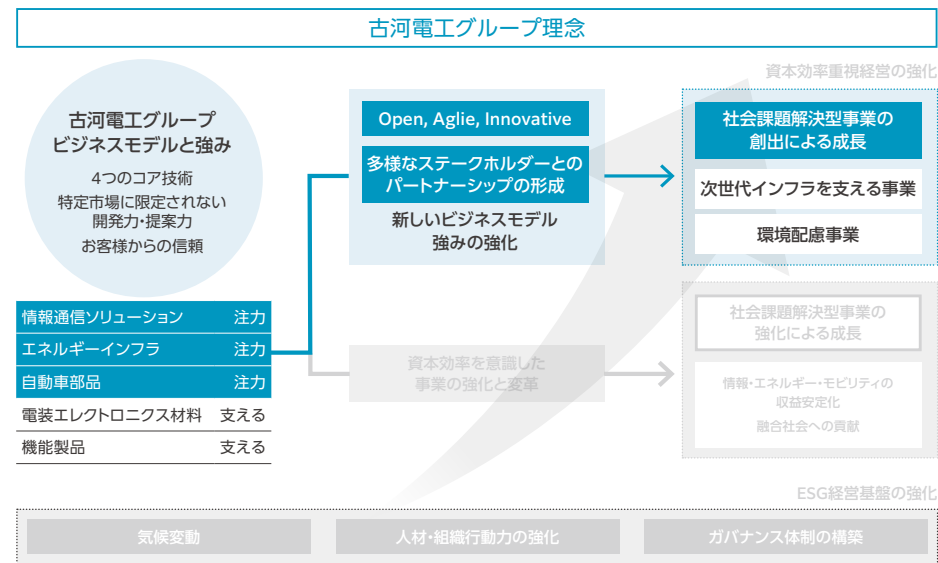
社会課題解決型事業の創出

Creating businesses that solve social issues

当社グループは、素材力を核として長年培ってきた「メタル」「ポリマー」「フォトニクス」「高周波」のコア技術の活用と、オープンイノベーションやパートナーとの共創を通じた社会課題解決型事業の創出によって、持続的な成長を目指し、SDGsの達成にも貢献していきます。

社会課題の一つである脱炭素社会の実現に向けたカーボンニュートラルへの取組みとして、バイポーラ型蓄電池の開発、Blue-IRハイブリッドレーザ「BRACE®」の開発およびラムネ触媒™によるLPガス創出技術の開発について解説します。

社会課題解決型事業の創出に向けた価値創造プロセス



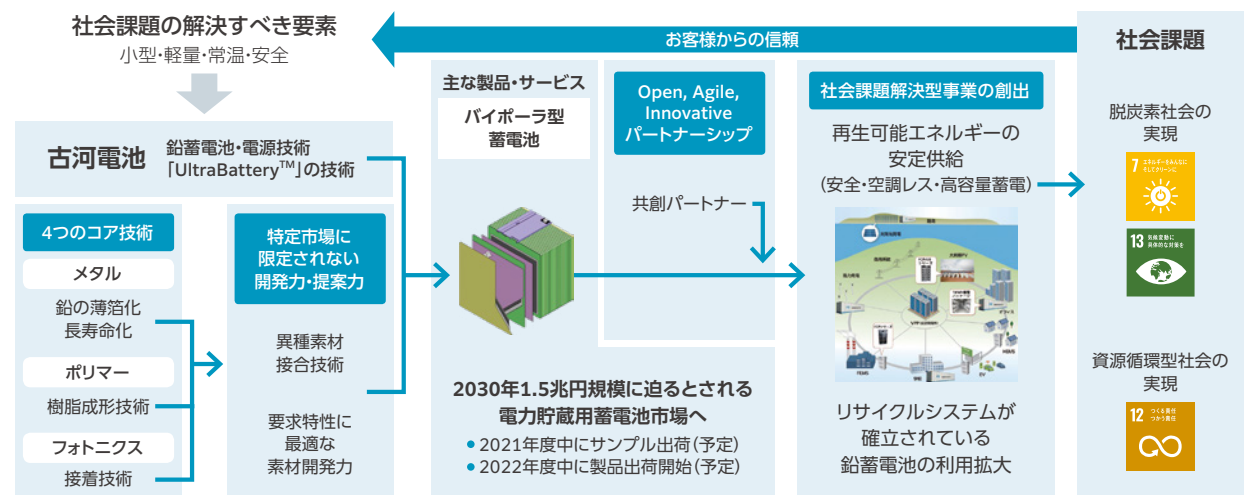
再生可能エネルギーの活用にご貢献するバイポーラ型蓄電池の開発

当社のメタル、ポリマー技術と古河電池(株)の電池技術を融合させ、長年実用化困難とされてきた次世代型蓄電池のバイポーラ型蓄電池を共同開発しました。

バイポーラ型蓄電池は、シンプルな構造のため電池の高容量化が実現でき、また、稼働時に空調レスとすることも可能であり電力貯蔵用リチウムイオン蓄電池と比してトータルコストを2分の1以下に抑制できる高い経済性も持ち合わせた電力貯蔵用蓄電池です。本製品

は再生可能エネルギーにより発電した電力の安定供給にご貢献することができます。

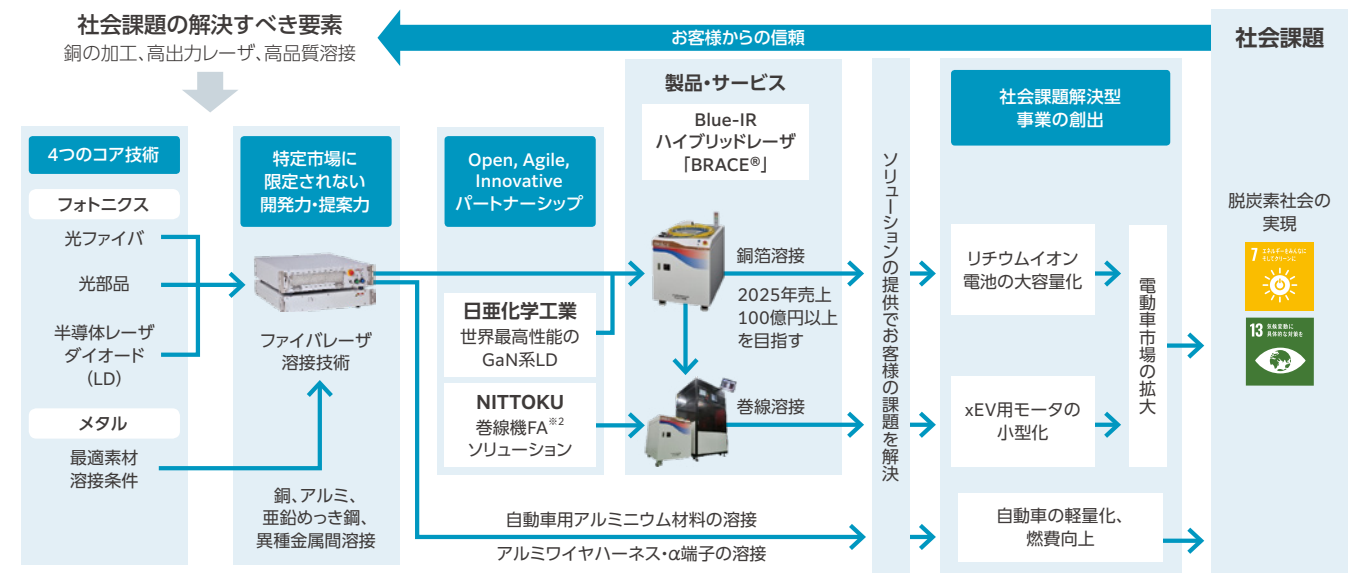
本製品の上市とパートナーとの共創を通じて、エネルギーとモビリティが融合した次世代インフラを支える事業の創出を目指し、脱炭素社会および資源循環型社会の実現に当社グループの技術力で貢献していきます。



モビリティの電動化にご貢献するBlue-IRハイブリッドレーザ「BRACE®」の開発

世界的に脱炭素化の流れが加速しており、モビリティの電動化需要はさらに拡大していくことが予想されます。当社は、日亜化学工業(株)と高輝度青色レーザダイオードモジュールを搭載したBlue-IRハイブリッドレーザ※1「BRACE®」を開発しました。本製品は、電動モビリティ向け主要部品であるリチウムイオン電池、モータ、インバータ等の導体となる銅の溶接工程の生産性向上(品質・加工速度の向上)や製造工程の省人化に貢

献することができます。これまで、光反射率が極めて高い純銅は難加工素材とされてきましたが、本製品は銅加工において高水準の品質・深度・加工速度を実現しました。本製品による新しい銅加工ソリューションを提供し、お客様の課題を解決するとともに、脱炭素化の加速による電動モビリティ需要の拡大にご貢献していきます。



※1 Blue-IRハイブリッドレーザ:日亜化学工業(株)の世界最高性能のGaN系レーザダイオード(LD)と当社のレーザモジュール組立技術を組み合わせた高輝度青色レーザダイオードモジュールを搭載した高出力青色発振器と、近赤外(IR)シングルモードファイバレーザを組み合わせたハイブリッドレーザ
※2 FA:ファクトリーオートメーション

詳細は、当社ホームページ「産業用レーザ」をご覧ください。
<https://www.furukawa.co.jp/fiber-laser/>

Topics

古河電工時報140号を発刊～[特集:銅のレーザ加工]～ (2021年7月)

当社は、当社グループの研究開発の成果や技術、新製品を紹介する技術・研究論文誌である「古河電工時報」の140号(特集:銅のレーザ加工)を発刊しました。当社グループでは、ビジョン2030達成に向けた収益機会のマテリアリティの一つとして、「多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成」を掲げています。今号では、古河電工時報として初めてとなるグループ外から2件ご寄稿をいただきました。それぞれ「銅のレーザ加工」分野で技術を極め、またビジネスの成功を分かち合う強力なパートナーの方々です。

これらのご寄稿を含めた「銅のレーザ加工」の各論文の詳細は、当社ホームページ「古河電工時報」をご覧ください。
<https://www.furukawa.co.jp/rd/review/>

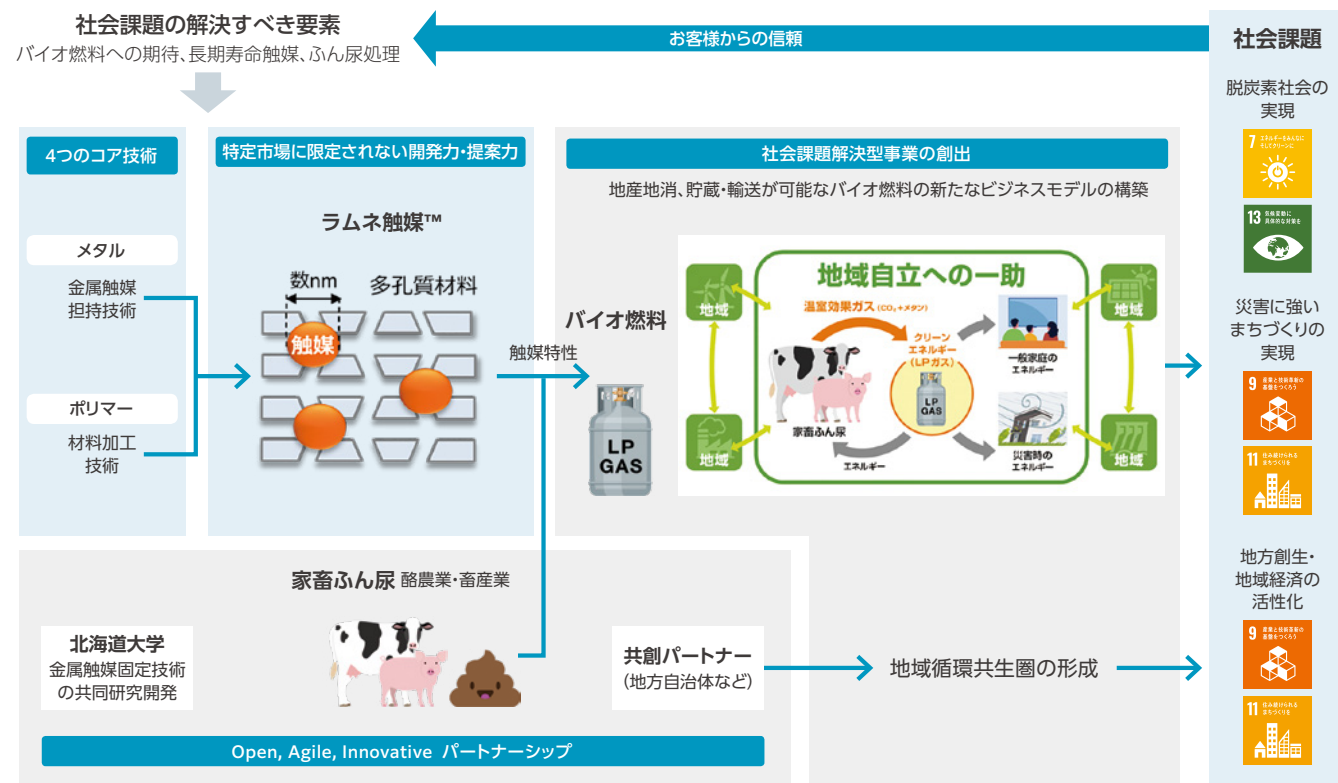


ラムネ触媒™によるLPガス創出技術

当社は、脱炭素社会の実現に向けて、北海道大学との共同研究によって開発した金属触媒の固定技術に応用し、バイオガスをLPガスに変換する技術の開発に成功しました。本開発においては、畜産業において家畜のふん尿から得られるバイオガスに着目し、高効率で再資源化できる技術として、当社が開発したラムネ触媒™を使用することにより、従来、活性が低く短時間しか持続しなかった反応を大幅に改善しました。

また、この技術を用いて家畜のふん尿から得られる二酸化炭素(CO₂)とメタン(CH₄)から貯蔵・輸送が容易なLPガスを創出することで、一般家庭や酪農場などの

産業の現場でエネルギーとして用いることができるほか、災害時用のエネルギーとしての利用も可能になります。本技術は脱炭素社会の実現への貢献に加え、エネルギーの地産地消を可能とし、地域の新しい社会基盤の一助として地域循環共生圏の形成にも貢献できると考えていますが、当社単独ではなく、多くのパートナーの皆様と新しいエコシステムを構築することが欠かせません。今後は、北海道大学のほか、地方自治体など幅広いステークホルダーとの共創を通して、研究開発とその先の事業化を目指しています。



※ ラムネ触媒™:当社は、多孔質材料内部に金属触媒を固定することに成功しました。この触媒は従来の触媒の課題とされてきた耐凝集性・耐コーキング性を持ち、バイオガスから合成ガスが得られるドライリフォーミング反応において、高活性かつ長寿命な触媒となります。触媒が多孔質材料内部に固定される姿がラムネの瓶に似ていることから、ラムネ触媒™と名付けました。

社会課題解決型事業の創出に向けた製品化、実用化ロードマップ

製品・サービス	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	...	2030年度
パイポー型蓄電池	サンプル出荷開始	製品出荷開始					
Blue-IR ハイブリッドレーザ「BRACE®」	BRACE®-I 製品化	高出力化	さらなる進化		売上目標 100億円以上		
ラムネ触媒™によるLPガス創出			小型試験機による実証		フィールド実証試験		実用化

"Open, Agile, Innovative"、パートナーシップ

"Open, Agile, Innovative", Partnerships

新たなオープンイノベーションを生み出す空間「Fun Lab®」

2016年に当社横浜事業所内に開設したFun Lab®は、ご来場の皆様との『共知』『共感』『共創』を通じて、新しい価値を創造するためのオープンイノベーションを起こす場です。産業界や官庁、大学等の多くの皆様

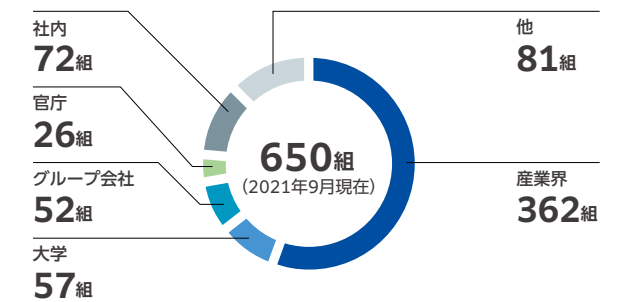
との創造的かつ刺激的なコミュニケーションを通じて、イノベーションによる豊かな社会を実現します。2019年6月にリニューアルし、引き続きオープンイノベーションを推進していきます。



新装されたFun Labの内部

詳細は当社ホームページ「新たなオープンイノベーションを生み出す空間「Fun Lab」」をご覧ください。
<https://www.furukawa.co.jp/funlab/>

開設5年でのFun Lab®来場者の内訳



Topics

VR技術を活用したFun Lab®バーチャルツアーを開始 (2021年4月) ～ オンラインでの体験をきっかけとしたオープンイノベーションの機会創出を促進～

Fun Lab®では、産官学およびグループ会社などから数多くの来場者を迎え、新製品や新事業創出など共創の議論を促進していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大勢の来場者を迎えることが困難となっております。このような環境下でも、Fun Lab®においてオープンイノベーションや共創の機会を創出するために、(株)スペースリー(以下、スペースリー社)が開発したVR(バーチャルリアリティ)コンテンツ制作ソフトを活用したバーチャルツアー専用サイトを公開しました。スペースリー社のVRコンテンツ制作ソフト「スペースリー」は、大掛かりな撮影やプログラミングの必要がなく、展示物の新設や入れ替えなどに対応してユーザー側でバーチャルツアーの内容をアップデートできるという特長があります。また、専用機器を必要としないほか、パソコンやタブレット端末だけでなくスマートフォンで閲覧できるため、時間と場所を問わず利用できます。



詳細は当社ホームページ「Fun Lab®バーチャルツアー専用サイト」をご覧ください。Fun Lab®をVRで体験できます。
<https://www.furukawa.co.jp/funlab/virtual/>

「かながわSDGsパートナー」第5期に登録 (2021年5月)

当社は、「かながわSDGsパートナー」に登録(2021年5月)されました。「かながわSDGsパートナー」とは、神奈川県でSDGsの推進に資する事業を展開している企業・団体等の取組事例を、県が募集・登録・発信するとともに、県と企業・団体等が連携してSDGsの普及促進活動に取り組むものです。

当社は本パートナーの一員として、当社の創業の地の一つである神奈川県に設置したFun Lab®(当社横浜事業所内)を拠点としたオープンイノベーションやパートナーシップの推進を取組みの一つに登録しました。今後も、SDGsの達成に積極的に貢献していきます。



知的財産

Intellectual Property

古河電工グループの知的財産戦略

当社グループでは、知的財産を重要な経営資源とし、その活用を図ることを基本方針としています。事業・研究開発・知的財産を三位一体として、グループ・グロー

バルな知的財産活動を推進します。

基本方針は、次の3つの柱からなっています。

(1)	オープン&クローズ戦略による知的財産活用	活用起点のサイクル(活用→創出→保護)*を回し、オープン&クローズ戦略を策定・実行、事業競争力を強化します。
(2)	IPランドスケープによる経営・事業戦略力の強化	知的財産情報を戦略策定プロセスに取り込んで解析・活用するIPランドスケープにより、経営・事業戦略力を強化します。
(3)	知的財産リスク低減による事業遂行の安定化	権利侵害リスク、技術流出リスク、契約リスク、模倣品リスクの4つを、影響度および頻度の高い知的財産リスクとして認識し、継続的なリスク低減に努め、事業遂行を安定化します。

* 知財経営を推進するための基本的な考え方:差別化した独自技術に対して知的財産戦略を実行し、活用を起点としたサイクルを回す知的財産活動により、事業を強化しています。

上記(1)～(3)を踏まえ、古河電工グループビジョン2030の実現、SDGsの達成に向けて、次の2つの大きな観点で活動しています。

①リスクミニマム:

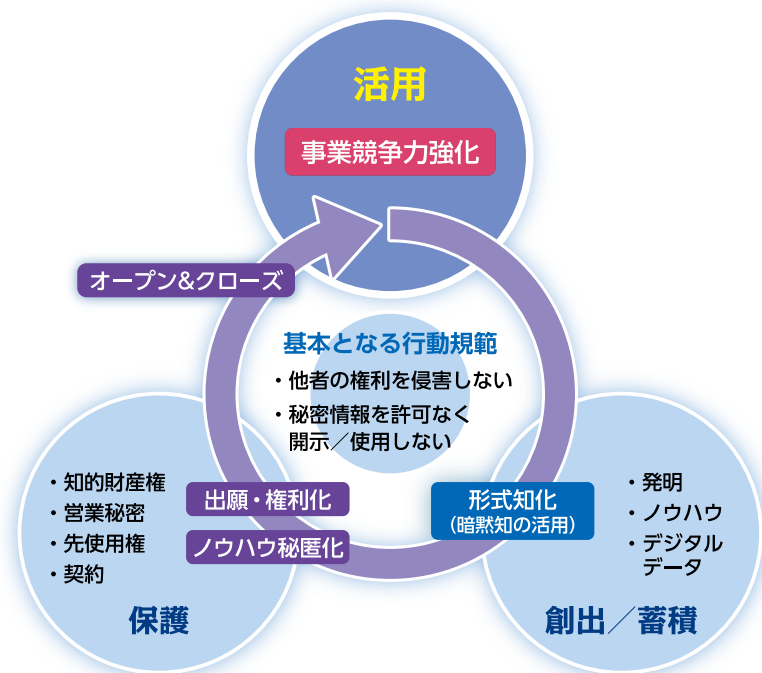
当社グループ固有の差別化技術を知的財産権・技術ノウハウで保護し、ビジネスリスクを最小化する。

特に、注力事業分野である情報・エネルギー・モビリティでは、詳細な競合分析に基づく知的財産ポートフォリオの構築とその活用を徹底し、収益安定化を支える。

②チャンスマキシマム:

IPランドスケープにより、自他社の知的財産情報を始めとする競争環境・市場環境を解析することで、新しい事業分野・ビジネスモデルを探索する。

特に、次世代インフラを支える事業・環境配慮事業にフォーカスし、社会解決型事業の創出を支える。

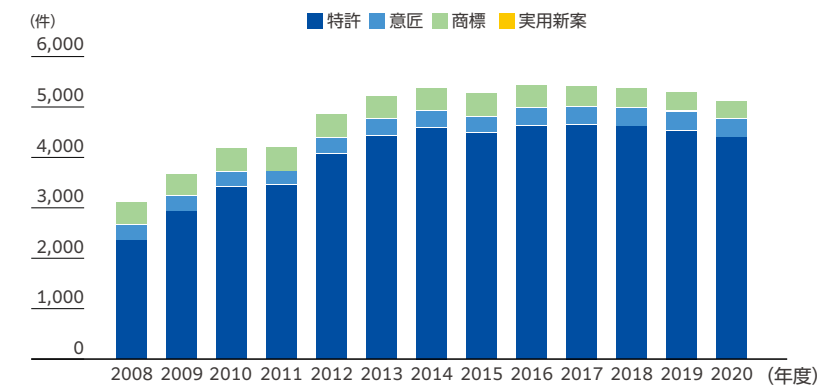


知的財産ポートフォリオ

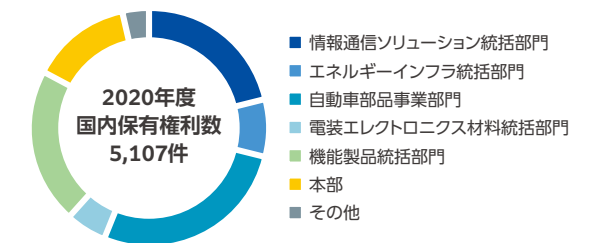
知的財産による事業競争力を強化するため、当社の国内の権利数は2021年度を含めここ7-8年は5000件を超えています。グローバル市場での拡販推進に伴い、米国、欧州、中国に注力した海外の権利数は増加しております。

当社が保有する権利の経年推移と2020年度部門別割合

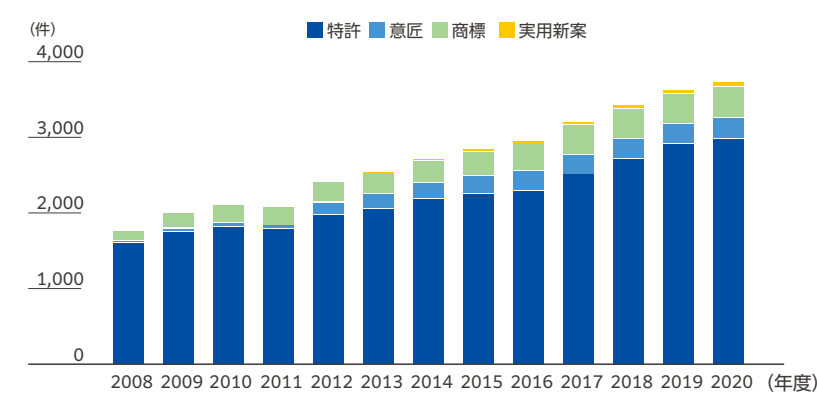
国内保有権利数



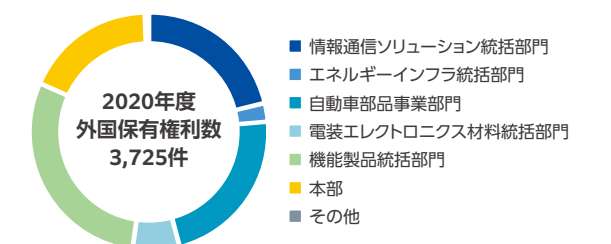
部門別



外国保有権利数



部門別



知的財産データ

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
単体	国内特許保有件数	件	4,619	4,644	4,605	4,523
	外国特許保有件数	件	2,289	2,507	2,712	2,910

詳細は当社ホームページ「知的財産報告書」をご覧ください。
<https://www.furukawa.co.jp/rd/ip-report/>

Topics

「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2021」を受賞 (2021年2月)

当社は、世界的な情報サービス企業であるクラリベイト社(本社:米国フィラデルフィア、日本オフィス:東京都港区)が選考する「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2021」に選出されました。当社の受賞は、2018年より4年連続、通算6度目となります。

詳細は当社ホームページをご覧ください。
https://www.furukawa.co.jp/release/2021/kei_20210224.html

Top 100
Global
Innovator
2021

Clarivate

古河電工グループのDX (デジタルトランスフォーメーション)

Digital Transformation

DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略の基本的な考え方

当社グループでは、経済産業省の「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」(DX推進ガイドライン) Ver. 1.0等を参考に、以下の考え方に基づきDX戦略を計画・立案をしていきます。

(1)	DXをトップダウンで取り込む経営戦略として中期計画で位置付け、ビジョン・方針を作成して全社で共有する
(2)	対象領域の全体像を示し、領域ごとに2030年に競争優位となる到達目標を整理して示す
(3)	必要となる人材像と目標を明確にして人材の育成・採用計画を策定する
(4)	デジタル技術による全体最適化のため、全工程を貫くデータ基盤整備、ならびに、製品単位で製販物を貫くデータ基盤整備を行う

マテリアリティに対応した主な取り組み

デジタルイノベーションセンターの設立

Open, Agile, Innovative

当社では、品質・信頼性への取り組みの一環として、古くから統計解析技術に取り組んでおり、2010年代にはビッグデータ解析やディープラーニングなどの技術も取り入れてきました。これらの技術を要素技術として、AI/IoTに代表されるデジタル技術を、全社を支える基盤技術として確立するために、2020年4月に「デジタルイノベーションセンター」を設立しました。

デジタルイノベーションセンターは、当社グループの中核となってデジタル技術を強化し、SDGsの達成と社会課題の解決を目指します。AIを駆使したコトづくり、デジタル

技術によるものづくり革新を目指して活動しています。本部・営業を横断したデジタル技術の中核組織として、研究開発・ものづくり・ICT・マーケティングが一体となった活動で、デジタル・ソフトウェア基盤の整備を進めていきます。

2030年には、デジタル技術によってコア技術を差別化し、製品の競争力の源泉となることを、ありがたい姿として描いています。そのために、以下の項目を念頭に置いて研究開発を進めています。

- 専門部署として、とがった技術を継続的に育成・強化すること
- 社内組織として、事業部門に密着・安心して利用していただけること

DX人材の育成

人材・組織実行力の強化

DXやAI活用の取り組みは多くの企業で推進されており、その取り組みの一つとして経営者、管理職、技術職など職階や職種を問わず広範な領域での「DX人材」の育成が注目を集めています。当社では、右記のようにDX人材の強化に取り組んでいます。

- 即戦力のAIエンジニア、ソフトウェアエンジニアの強化のために、キャリア採用、新人採用に積極的に取り組んでいます。
- デジタルイノベーションセンターをはじめとする研究開発・ものづくり・ICT・マーケティングの社内人材を中心に、DX人材として育成・強化しております。
- 特に、AI課題を特定する「AIプランナー」の部分に関しては、業務課題やドメイン知識が重要になり、社内DX教育を強化しています。

Topics

古河電工とアイデミー 資本業務提携を締結 ～DX人材育成から新規事業開発まで共同で実現～ (2021年6月)

当社は、DX人材育成から新規事業開発まで共同で実現するために、(株)アイデミーと本年6月に資本業務提携を締結しました。今後、当社内でDX人材育成を推進しながら、AI/機械学習システムの共同開発およびオープンイノベーションの考えに基づくアイデミーとの共創により、新規事業探索を含む両社のさらなる事業発展を目指します。

詳細は、当社ホームページをご覧ください。
https://www.furukawa.co.jp/release/2021/kei_20210622.html

ESG経営基盤の強化

Strengthen the foundation of ESG management

当社グループは、20中期経営計画(2016年度～2020年度)における経営基盤強化施策として、グループ理念の浸透、コーポレートガバナンスの強化、働き方改革・ダイバーシティの推進に取り組んでまいりました。さらに、気候変動対策は企業の持続可能な成長に

欠くことのできない経営上の重要課題と認識し、気候変動に関する取組みを強化してきました。引き続き、これらは、ビジョン2030達成に向けた経営上の重要課題であるマテリアリティとして認識し、ESG経営基盤の強化に取り組んでいきます。

	～2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
ESG経営全般							
価値観	▶古河電工グループ理念を制定(2007年)						
	▶Core Valueを制定(2015年)						
	▶古河電工グループCSR行動規範を改定(2011年)*1			▶古河電工グループビジョン2030を策定			
基本的な考え方・方針	▶古河電工グループCSR基本方針を改定(2011年)						
				▶CSR行動規範の一部改定			
	▶国連グローバル・コンパクトに署名						
コーポレートガバナンス、リスクマネジメント、サプライチェーンマネジメント	▶古河電工グループサステナビリティ基本方針を制定						
	▶サステナビリティ推進室の設置						
	▶古河電工グループサステナビリティ委員会の設置						
基本的な考え方・方針	▶コーポレートガバナンスに関する基本方針を制定(2015年)						
	▶社外役員の独立性基準を制定(2015年)						
	▶執行役員制度の導入(2003年)						
監督・執行の分離	▶取締役会長を代表権のない取締役へ*2						
	▶社外取締役の増員(2008年～)			▶社外取締役 現行の5名体制			
	▶取締役会長の代表権のない取締役へ*2						
取締役会・監査役会	▶社外取締役の独立性強化						
	▶女性の社外取締役就任						
	▶女性の社外監査役就任						
取締役会の実効性評価	▶社内取締役 1名減員						
	▶取締役会の実効性評価を開始、結果の概要を開示(2015年度から毎年度実施)						
	▶取締役会の実効性評価のプロセスとして、議長によるインタビューを実施(2017年度から毎年度実施)						
指名・報酬関係	▶指名・報酬委員会を設置(2015年)						
	▶指名・報酬委員会の委員長に、社外取締役が就任						
	▶役員報酬体系の改定*3			▶役員報酬体系の一部改定*4			
リスクマネジメント	▶CSR推進本部を設置(2007年)、総務・CSR本部の発定(2013年)						
	▶CSR・リスクマネジメント委員会を設置(2007年)						
	▶リスクマネジメント本部を設置						
サプライチェーン・人権	▶リスクマネジメント委員会に名称変更						
	▶パートナー様向けCSR推進ガイドラインを発行(2010年)						
	▶古河電工グループCSR調達ガイドライン(第3版)に改訂						
人材・組織実行力							
基本的な考え方・方針	▶古河電工グループPeople Visionを策定						
	▶働き方改革プロジェクトチームを設置(2015年)			▶組織・働き方変革チームに再編			
	▶人材・組織開発部を設置						
人材育成・組織実行力	▶ダイバーシティ推進室を設置(2014年)						
	▶グローバル人材育成研修を開始(2006年～)						
	▶リーダーシップ変革の取り組み(フルカワセブン)を開始						
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	▶外国人の執行役員2名就任(2013年)		▶外国人執行役員 4名に増員			▶外国人執行役員 現行の3名体制	
	▶女性の執行役員就任(2015年)						
	▶女性執行役員 2名に増員						
安全・健康	▶女性活躍推進に関する2025年度目標を設定						
	▶古河電工グループ安全衛生委員会を設置(2013年)						
	▶古河電工グループ健康経営宣言を制定						
環境・気候変動							
基本的な考え方・方針	▶古河電工グループ環境基本方針を制定(2008年)						
	▶古河電工グループ環境委員会を設置(2013年)						
	▶環境目標2030を設定						
気候変動・情報開示	▶古河電工グループ環境ビジョン2050を策定						
	▶環境部を設置						
	▶CDP気候変動の回答を開始(2008年～)						
▶CDP水セキュリティの回答を開始(2013年～)							
▶SBT(Science Based Targets)の認定を取得							
▶気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)提言に賛同							

*1 古河電工グループ企業行動憲章(2004年制定)をCSR行動規範へ統合 *2 非執行の立場から社長以下の経営陣による業務執行の監督にあたるため *3 基本報酬、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬で構成 *4 業績連動性をより強めるように見直し

Infrastructure Communications Solutions

インフラ／情報通信ソリューション



執行役員 情報通信ソリューション統括部門長
森平 英也

2021年度(25中計ゼロ年)の基本方針(ビジョン2030達成を見据えて)

これまで培ってきた通信の要素技術を進化させ、さらにはソリューションとすることにより、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会における安全・安心・快適な生活の実現に貢献いたします。

事業概要／製品紹介

情報通信ソリューション事業は、ファイバ・ケーブル、ファイテル製品、ブロードバンドソリューションの3つの事業からなり、情報通信インフラに関連する製品の製造・販売および情報通信ネットワークの設計・施工・サービスを行っています。

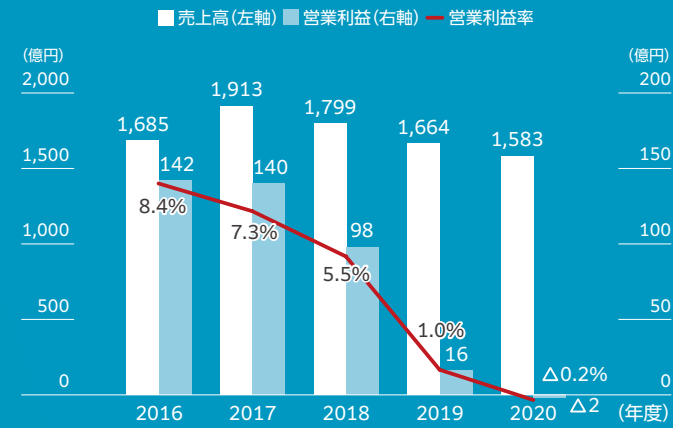
	ファイバ・ケーブル	ファイテル製品	ブロードバンドソリューション
主な製品	<ul style="list-style-type: none"> 低損失ファイバ 構内/宅内用低曲げ損失ファイバ 特殊ファイバ 	<ul style="list-style-type: none"> 光ケーブル全般(ローラブルリボンケーブル等を含む) 光接続製品 	<ul style="list-style-type: none"> 波長可変レーザモジュール(ITLA[®]) 信号光増幅光源
主な用途	<ul style="list-style-type: none"> 通信事業 映像伝送 データセンタ 	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信インフラ・ネットワーク 映像伝送 データセンタ 	<ul style="list-style-type: none"> 信号光源(デジタルコヒーレント通信を含む) 信号光増幅
主な顧客	<ul style="list-style-type: none"> 通信事業者 OTT 	<ul style="list-style-type: none"> システムベンダ 伝送装置メーカ 	<ul style="list-style-type: none"> 加工メーカ等

※ ITLA: Integrable Tunable Laser Assembly

2020年度の総括

北米の光ファイバ需要は堅調でしたが、世界的な光ファイバの低価格状態、光ケーブル事業の競争環境の厳しさは継続しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、工事着工の抑制や顧客の投資抑制等による製品売上の減少に加え、当社グループの一部の製造拠点での欠員発生等による生産性の悪化、南米の為替影響などにより減収減益となりました。

売上高・営業利益・売上高営業利益率



強みと課題

- 統括部門としての強み**
 - ▶ 成長市場に展開するグローバル生産拠点
 - ▶ 高性能製品・技術(光ファイバ・ケーブル、デジタルコヒーレント関連およびネットワーク技術等)を活かした差別化
- 課題と取組み**
 - ▶ 生産性向上による原価低減
 - ▶ 顧客ニーズに合致し、当社グループの強みを活かせる次世代製品の開発促進
- 外部環境 主な収益機会**
 - ▶ 世界的な通信トラフィックの増加
 - ▶ 5G、IoTの進展
 - ▶ COVID-19による社会環境の変化
- 外部環境 主なリスク**
 - ▶ 米中貿易摩擦
 - ▶ 原材料調達難(半導体不足、価格高騰および輸送量増)

今後の展望

5G社会では、「超高速・大容量」「低遅延」「多数端末同時接続」が要求されます。それらの社会的ニーズに対応する製品群・サービスの開発、拡販を進めてまいります。

主なトピックス

光通信の広帯域化に対応したレーザ光源製品を開発

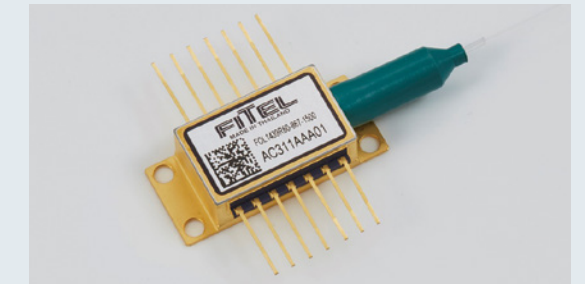
～5Gの実用化を支える中長距離光通信網の構築に貢献～

光通信の広帯域化にともなうレーザ光源製品として、SUPER Cバンド、SUPER Lバンド用の新型のMicro-ITLA(波長可変光源)とそれに対応して指定可能波長範囲を拡張したラマンアンプ励起用レーザダイオードモジュールを開発しました。

5Gの実用化を支える中長距離光通信網の構築に貢献するとともに、今後IOWN構想^{*}のなかで語られるオールフォトニクスネットワークを支える基盤技術としても期待されています。



多チャンネルMicro-ITLA



ラマンアンプ励起用レーザダイオードモジュール
https://www.furukawa.co.jp/release/2021/comm_20210607.html

^{*}IOWN構想:IOWNは「Innovative Optical and Wireless Network」の略。光を中心とした革新的技術を活用し、これまでのインフラの限界を超えた高速大容量通信ならびに膨大な計算リソース等を提供できる端末を含むネットワーク・情報処理基盤の構想。

Infrastructure Energy Infrastructure

インフラ/エネルギーインフラ



執行役員専務 エネルギーインフラ統括部門長

小塚 崇光

2021年度(25中計ゼロ年)の基本方針(ビジョン2030達成を見据えて)

古河電工グループの柱事業の一つとして、継続的に成長するための利益を確保し、社会貢献する事業の実現するため、再生可能エネルギー関連事業を中心に、SDGsを意識した事業展開の強化してまいります。

事業概要/製品紹介

エネルギーインフラ事業は、電力事業と産業電線・機器事業からなり、超高压、高压、中低压のケーブルや機器等の製造・販売および布設を行っています。電力事業については、2016年10月の事業再編により、新しい体制をスタートさせ5年目に入り順調に事業基盤の確立を行っております。

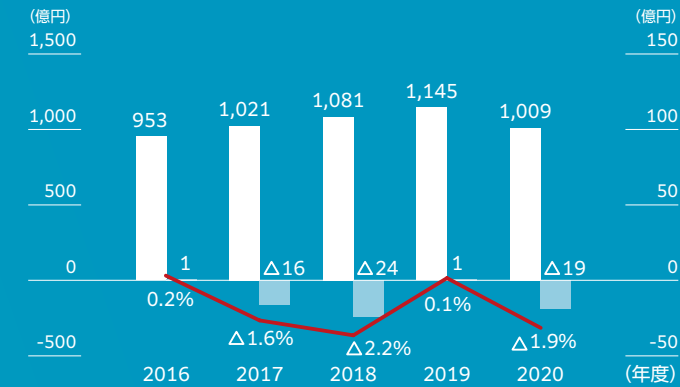
	電力		産業電線・機器	
主な製品	<ul style="list-style-type: none"> 超高压(220kV以上)・高压(66kV以上)地中送電線、部品および工事 	<ul style="list-style-type: none"> 海底送電線および工事 	<ul style="list-style-type: none"> 中低压電線 	<ul style="list-style-type: none"> 架空送電部品 配電部品 その他機能製品等
主な用途	<ul style="list-style-type: none"> 発電所～変電所～大プラント間の地中送電線路 再生可能発電所関連(系統連系線) 	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力など再生可能発電所からの海底送電線路(新規事業領域) 地域間・島嶼間連系線 	<ul style="list-style-type: none"> 工場/ビル等屋内配線 工場設備/機器の配電盤/制御盤等の配線 移動機械の配線 太陽光発電システム 船内電気設備の配線 	<ul style="list-style-type: none"> 送配電線路用電設資材 ケーブル直線・分岐接続 接続部の絶縁・保護 産業機器・情報機器の放熱 自動車車体や鉄道線路等の溶接
主な顧客	<ul style="list-style-type: none"> 電力(送電)会社、大プラント等 再生可能発電事業者(SPC) 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能発電事業者(SPC) 電力(送電)会社 	<ul style="list-style-type: none"> 建設業者 電機メーカー 鉄道会社 造船会社 	<ul style="list-style-type: none"> 電力会社 建設業者 鉄道会社

2020年度の総括

国内の再生可能エネルギー関連ならびに国内外の地中線案件の売上および利益は好調に推移しました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により建設・電販市場向け汎用線は国内の市場環境が厳しく、また中国の子会社では外出規制等による建設工事着工の遅延や物流の停滞が発生したことから、減収減益となりました。

売上高・営業利益・売上高営業利益率

■売上高(左軸) ■営業利益(右軸) ●営業利益率



強みと課題

統括部門としての強み

- ▶ 国内外における超高压、海底ケーブルの豊富な実績
- ▶ 海底線を中心とした技術開発
- ▶ ポリマー開発技術を活かした高付加価値電線
- ▶ ポリマー&メタル材料技術を基にした高付加価値部品

課題と取り組み

- 短期**
- ▶ 再生可能エネルギー(洋上風力)案件の着実な受注
 - ▶ 中低压電線事業の収益改善
- 中長期**
- ▶ 直流(広域連系線)事業展開へ向けたコト売り強化

外部環境 主な収益機会

- ▶ 再生可能エネルギー案件を中心とした需要の急拡大
- ▶ 人手不足による施工が簡単な製品に対する需要拡大

外部環境 主なリスク

- ▶ 事業拡大に必要な人材確保の遅れ
- ▶ 顧客側での大型プロジェクト案件実施時期の変更
- ▶ 主要材料の供給停止

今後の展望

脱炭素化には再生可能エネルギー拡大が欠かせません。日本の電源分散化に向けた幹線強化などエネルギーインフラの盤石化に積極参加することで、将来のエネルギーミックス転換に貢献してまいります。

主なトピックス

再エネ分野への取組みを加速させ2050年カーボンニュートラルに貢献します

日本政府による「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の推進も相まって、洋上および陸上の風力発電を中心とした再生可能エネルギーの適用拡大が今後一層期待されています。これらの電源立地は需要地から遠く離れることが多く、その発電電力の輸送のために海底あるいは陸上に布設する長距離・大容量の電力ケーブルの必要性は今後ますます増加すると考えられます。

当社では、NEDO「多用途多端子直流送電システムの基盤技術開発」、NEDO「浮体式洋上風力発電低コスト化技術開発調査研究」への参加をはじめ、長距離・大容量の送電に適した直流ケーブルシステムの開発を着実に推進しており、将来のエネルギーミックス転換に貢献いたします。

ご参考:資源エネルギー庁主催「長距離海底直流送電の整備に向けた検討会」で当社の取組みを説明
https://www.furukawa.co.jp/release/2021/ene_20210430_2.html



Electronics & Automotive Systems

Automotive Products & Batteries

電装エレクトロニクス／自動車部品・電池

※電池事業は、上場子会社古河電池(株)の事業です



執行役員常務 自動車部品事業部門長
阿部 茂信

2021年度(25中計ゼロ年)の基本方針(ビジョン2030達成を見据えて)

CASE対応により自動運転や電動化により使われる部品が拡大する中、次世代製品開発やサービス・コトづくりで技術優位の構築によりお客様のSDGsにつながる価値を提供し、車の安全性や自動運転の高度化に貢献していきます。また、2021年度以降はこれまでの増産投資の刈り取りを確実に実行し利益を積上げていきます。

事業概要／製品紹介

自動車部品・電池事業は、ワイヤハーネス事業とステアリングロールコネクタ、鉛バッテリー状態検知センサ等の自動車部品事業および上場子会社古河電池(株)による電池事業からなります。

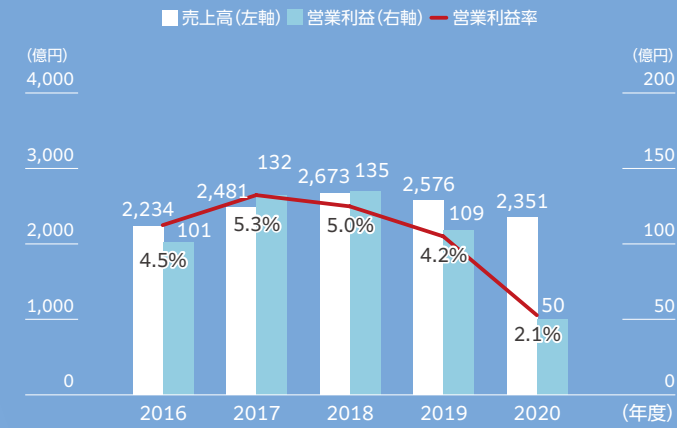
	自動車部品					
安全	●	●	●	●	●	●
軽量化			●	●	●	
電動化			●	●	●	●
CN*	●	●	●	●	●	●
主な製品	● 準ミリ波レーダ	● ステアリングロールコネクタ(SRC)	● 鉛バッテリー状態検知センサ(BSS [®])	● フラットケーブル応用製品	● アルミワイヤハーネス ● 防食端子(α端子)	● 高圧製品
主な用途	● 先進運転支援システム(ADAS)	● エアバッグ用コネクタ	● 車両電源マネジメント	● スライドドア・ロングスライドシートへの電力供給および信号の伝達	● 車両内配線の軽量化	● 電動車両用の配線
主な顧客	● 日系カーメーカ	● Tier1	● 日系カーメーカ	● カーメーカ	● 日系カーメーカ	● 日系カーメーカ

※CN: カーボンニュートラルの略

2020年度の総括

上期において海外子会社の一時操業停止や再開後の稼働率低迷など新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたことで減収減益となりましたが、下期以降は自動車市況の回復により、ワイヤハーネスをはじめ当事業全般で想定以上の水準で収益が回復しました。

売上高・営業利益・売上高営業利益率



強みと課題

- 統括部門としての強み**
 - ▶ 先端技術へ対応するバランスのよい製品ポートフォリオ
 - ▶ グループで永年にわたり蓄積した独自技術活用による製品開発力
 - ▶ アルミワイヤハーネス、α端子の優位性
 - ▶ サプライチェーンの多重化
- 課題と取組み**
 - ▶ アジアでの生産体制強化
 - ▶ 新製品の早期立上げ
 - ▶ グローバルでの自動化推進、ものづくり力向上
- 外部環境 主な収益機会**
 - ▶ モビリティ変革による新たな機会
 - ▶ 環境対応車向け製品ニーズ拡大
- 外部環境 主なリスク**
 - ▶ カントリーリスク、気候変動リスクによるサプライチェーン分断
 - ▶ グローバル競争激化での価格低下

今後の展望

カーボンニュートラルを中心としたSDGsへの取組みを推進する中で、軽量化・電源マネジメント・電動化関連製品の売上拡大(アルミワイヤハーネス、BSS[®]、高圧部品等)や、環境に配慮した新製品創出(次世代ワイヤリングシステム、将来電線等)、IoT活用による高い生産性とエネルギーマネジメントの両立、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー利用促進等の活動を通じて、事業拡大と収益確保を実現していきます。

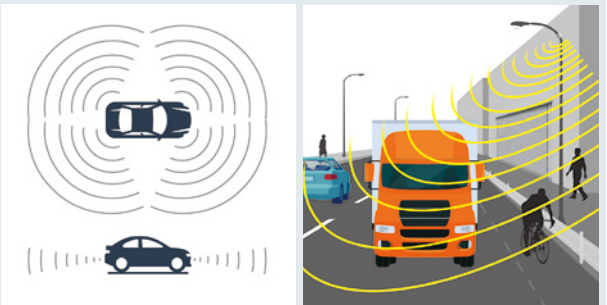
主なトピックス

準ミリ波レーダ、車載からインフラでの活用拡大へ
～車載レーダをインフラシステムに適用する技術を開発、事故の未然防止に活用～



近い将来に実現するであろう自動車の自動運転、CASEやMaaSにおいては交通事故ゼロへ向けた総合的に安全性の高い車社会づくりが望まれています。車両自体の安全性はもとより、高速道路での逆走問題も社会問題化しています。国土交通省の掲げる「事故ゼロプラン(事故危険区間重点解消作戦)」においても一般道路における事故多発地点での未然防止インフラが検討されています。古河AS(株)ではさまざまな環境で広角、広範囲に検知できるパルス方式の強みを生かした車載レーダ技術を逆走検知システムだけで終わらず、さらに交通事故未然防止にも貢献するように検証を行っています。

車載レーダのイメージと、インフラ用途のイメージ



https://www.furukawa.co.jp/release/2020/mob_20201116.html

Electronics & Automotive Systems

Electronics
Component Materials

電装エレクトロニクス / 電装エレクトロニクス材料


 執行役員 電装エレクトロニクス材料統括部門長
 寺内 雅生

2021年度(25中計ゼロ年)の基本方針(ビジョン2030達成を見据えて)

自動車市場、通信/エレクトロニクス市場における顧客ニーズに合わせた特性を持つ素材開発と製品提供、ならびにクリーンなもののづくりで、社会課題の解決に貢献いたします。

事業概要 / 製品紹介

電装エレクトロニクス材料事業は、導電材、銅条・高機能材からなり、主に電線、自動車部品や電子機器材料用銅製品の製造・販売を行っています。

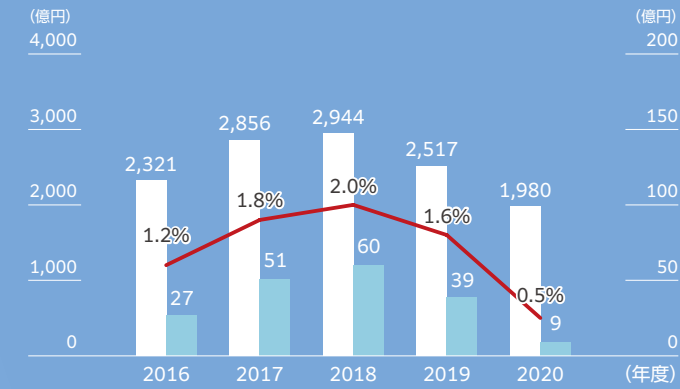
	導電材		銅条・高機能材			
主な製品	●銅線、アルミ線	●無酸素銅線	●細物巻線	●TEX(3層絶縁電線)	●伸銅品・薄板(条)	●無酸素銅 ●GOFC
主な用途	●各種ケーブル ●ワイヤハーネス	●オルタネータ用巻線 ●EVモータ用巻線	●携帯電話用インダクタ ●(一般、車載)リレー	●携帯電話充電器 ●各種電源用トランス	●携帯電話用端子 ●自動車用防食端子 ●半導体リードフレーム	●遮蔽条 ●放熱用基板
主な顧客	●電線メーカー(社内グループ内)	●巻線メーカー ●モーターメーカー	●電子部品メーカー	●電源メーカー ●トランスメーカー	●端子メーカー ●半導体部品メーカー(社内グループ内)	●電線メーカー ●パワー半導体メーカー

2020年度の総括

上期において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自動車関連、建設・電販関連向けの製品の売上が落ち込みましたが、下期以降、車載およびエレクトロニクス関連の製品を中心に需要は回復しました。しかし、上期までの売上の落ち込みの影響が大きかったことのほか、銅管事業の譲渡および巻線事業の一部の再編を実施したことにより、これらの事業が当社グループの連結対象から外れたことも影響し、減収減益となりました。

売上高・営業利益・売上高営業利益率

■売上高(左軸) ■営業利益(右軸) ■営業利益率



強みと課題

統括部門としての強み

- ▶顧客ニーズに合わせた素材開発力と提案力
- ▶高性能・高品質な無酸素銅・銅合金製品の提供
- ▶水力発電による再生可能エネルギーを使用した銅条製品の生産体制

課題と取り組み

- ▶キャッシュフローを意識したものづくり
- ▶車載・通信インフラ向けに差別化した製品の拡販
- ▶医療用器具向け合金の拡販
- ▶設備維持・更新起業

外部環境
主な収益機会

- ▶自動車の電動化、自動運転化による需要増加
- ▶データトラフィック増大による非磁性、放熱特性要求向上
- ▶低侵襲医療ニーズの拡大

外部環境
主なリスク

- ▶原材料や貴金属等の価格高騰による代替素材ニーズ
- ▶自然災害や政治的要因によるサプライチェーンへの影響

今後の展望

自動車市場での「電動化」「自動運転化」、通信/エレクトロニクス市場での「5G/B5G^{*}」「IoT」「AI」によるデータトラフィックの増大により、半導体、電子部品市場が拡大し、素材にも多様な特性が求められます。お客様のニーズに合わせ、開発力を活かした付加価値提案を行ってまいります。

* B5G: Beyond 5G

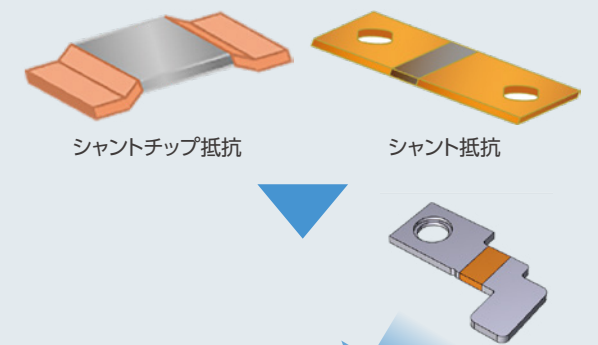
主なトピックス

高精度な電流制御で省エネに貢献

私たちの生活を豊かにする様々な電子機器には電流制御部品として抵抗器が使用されています。抵抗器には高精度に電流を検出し、回路の発熱を抑制・制御する技術が不可欠です。

電流検出に使われる種々の電気抵抗率に対応した素材を開発し、条・板・丸線・平角線と様々な形態で提供、それら高精度な抵抗材を一貫製造しています。

低炭素社会の実現には、一層の省エネを可能とする抵抗器が求められており、今後さらに高まる抵抗材の需要にこたえることで貢献してまいります。

使用例: BSS[®](鉛バッテリー状態検知センサ)

Functional Products

機能製品

※このセグメントには上場子会社東京特殊電線(株)の事業等を含みます



執行役員常務 機能製品統括部門長
大野 良次

2021年度(25中計ゼロ年)の基本方針(ビジョン2030達成を見据えて)

ウィズコロナの時代を迎え、マーケットの状況に素早く柔軟に対応できるような開発/製造により、拡大するマーケットに差別化した商品を提供いたします。

事業概要/製品紹介

機能製品事業は、AT[※]・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔からなり、樹脂および非鉄金属を加工した各種機能製品の製造・販売を行っています。

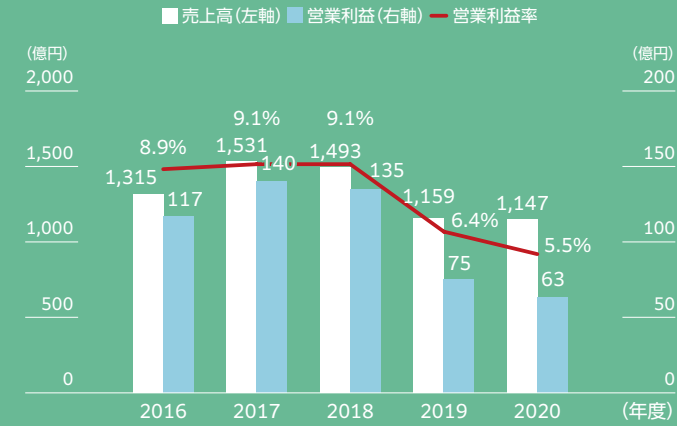
※AT:Advanced Technology Tape

	AT・機能樹脂	サーマル・電子部品	メモリーディスク	銅箔
再エネ		●	●	
通信インフラ	●	●	●	●
防災・減災		●		
主な製品	● 半導体製造用テープ	● ケーブル保護管 ● リサイクルトラフ ● 断熱材	● 銅等のヒートシンク、ヒートパイプ	● HDD用アルミブランク材
主な用途	● 半導体ウエハの加工工程での、表面保護や固定など	● 地中埋設ケーブルの保護管 ● ケーブル格納用トラフ ● 空調配管用断熱材	● CPUやパワー半導体、電子部品、高出力LED照明などの放熱・冷却	● データセンターやデスクトップPC、監視カメラ用途などのHDD
主な顧客	● 半導体メーカー ● ファウンドリメーカー	● ゼネコン・サブコン ● 鉄道会社 ● 道路公団・道路サブコン ● 空調配管メーカー	● データセンター、通信基地局事業者 ● スマートフォン・PCメーカー ● 鉄道・太陽光発電用パワーコンバータ ● 照明機器メーカー	● HDDサブ基板メーカー

2020年度の総括

サーマル・電子部品事業およびメモリーディスク事業は、データセンター関連製品の需要が好調に推移しました。AT・機能樹脂事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内建設工事の着工が抑制されたことで機能樹脂製品の需要が減少し、銅箔事業では2019年に台湾子会社で発生した火災からの復旧途上であることや、上期に車載向け電池用銅箔の需要が低迷したことで、当セグメントの事業全体で減収減益となりました。

売上高・営業利益・売上高営業利益率



強みと課題

- 統括部門としての強み**
 - ▶ 高性能製品に対応する高い技術開発力
 - ▶ 技術・営業が一体となった迅速できめ細かいサービス
- 課題と取組み**
 - ▶ 技術差別化を生み出し続ける設計力・開発力の持続・向上
 - ▶ BCPも考慮した拠点の最適化
 - ▶ 銅箔台湾工場の火災復旧
- 外部環境 主な収益機会**
 - ▶ データトラフィック増大・5G普及による通信インフラ需要の拡大
 - ▶ サステナブルな社会の実現への貢献
- 外部環境 主なリスク**
 - ▶ 政治的要因によるサプライチェーンの変化(地政学リスク含む)
 - ▶ 自然災害や新たな病原菌・ウイルスなどによる世界経済の不況

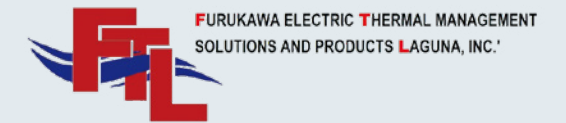
今後の展望

データトラフィックの増大・5Gの普及により、通信インフラ市場の需要拡大は今後も続きます。お客様の要望変化に迅速に対応し、高性能(差別化)製品の開発・提供を継続し、Society 5.0 for SDGsに向けた製品展開により、持続可能な社会の実現に貢献し、次世代の収益基盤となる新製品領域の拡大を図ってまいります。

主なトピックス

米国データセンター向け放熱・冷却製品の新たな主力工場として2021年度からフィリピンでの本格量産を開始
～国際的な調達需要の拡大・変化に対応した安定的な生産計画で成長市場に貢献～

米国データセンター向け放熱・冷却製品の新たな主力工場として2019年に新設、2020年に追加投資を決定したフィリピン工場において、2021年夏から本格量産を開始いたしました。成長を続けるデータセンター市場において、国際的な調達ニーズの多様化に対応する生産体制を実現し、安定的な製品供給網を構築し、グローバルな情報通信社会の成長に貢献します。



ヒートパイプ式ヒートシンク



https://www.furukawa.co.jp/release/2021/fun_20210427.html

古河電工
役員体制

2021年6月24日現在

取締役



取締役会長
柴田 光義



代表取締役社長
小林 敬一



社外取締役(非常勤)
塚本 修



代表取締役兼執行役員副社長
コーポレート統括本部長
荻原 弘之



取締役兼執行役員常務
営業統括本部長
黒田 修



取締役兼執行役員常務
ビジネス基盤変革本部長
宮本 聡

監査役



監査役(常勤)
天野 望



監査役(常勤)
柏木 隆宏



監査役(常勤)
溝田 義昭



社外監査役(非常勤)
酒井 邦彦



社外監査役(非常勤)
住田 清芽



社外監査役(非常勤)
塩見 崇夫



社外取締役(非常勤)
塚本 隆史



社外取締役(非常勤)
御代川 善朗



社外取締役(非常勤)
藪 ゆき子



社外取締役(非常勤)
斎藤 保



取締役兼執行役員常務
財務・グローバルマネジメント本部長
福永 彰宏

執行役員

執行役員専務	小塚 崇光	エネルギーインフラ統括部門長
	Foad Shaikhzadeh	President, Furukawa Electric LatAm S.A. (ブラジル)
執行役員常務	伊地知 哲朗	研究開発本部長
	大野 良次	機能製品統括部門長
	阿部 茂信	自動車部品事業部門長
執行役員	田中 雅子	ビジネス基盤変革本部副本部長
	後藤 淳	Managing Director, Furukawa (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
	Jozsef Takacs	CEO, Trocellen GmbH (ドイツ)
	Gyula Besztercey	President, Furukawa Electric Institute of Technology Ltd. (ハンガリー)
	寺内 雅生	電装エレクトロニクス材料統括部門長
	福田 隆志	ビジネス基盤変革本部ICT 戦略企画部長
	福島 徹	CEO, SuperPower Inc. (米国)
	永井 清俊	Executive Vice President, OFS Fitel, LLC (米国)
	浦上 敬一郎	営業統括本部中部支社長
	内田 輝義	ものづくり改革本部長
島田 道宏	研究開発本部インキュベーター統括部長	
柳 登志夫	リスクマネジメント本部長	
森平 英也	情報通信ソリューション統括部門長	
栢谷 義雄	コーポレート統括本部副本部長	
西村 英一	エネルギーインフラ統括部門電力事業部門長	
太田 寿彦	情報通信ソリューション統括部門ファイナル製品事業部門長	
山本 尚志	電装エレクトロニクス材料統括部門銅条・高機能材事業部門長	
増田 真美	財務・グローバルマネジメント本部IR部長 兼 ビジネス基盤変革本部広報部長	

シニア・フェロー

シニア・フェロー	粕川 秋彦	研究開発本部情報通信・エネルギー研究所シニア・フェロー
----------	-------	-----------------------------

社外取締役メッセージ



リスクに挑戦し
イノベーションや成長戦略を生み出す
風土や戦略・組織作りを進めていきたい

社外取締役 塚本 隆史

古河電工の取締役会の特徴、 ニュートラルな議長の存在

当社は実効性のあるコーポレートガバナンスの確立を目指し、早くから体制作りに取り組んできました。まず取締役の構成については社外取締役の数は社内取締役より1名少ないものの5名おり、また社外取締役および社外監査役には女性も選任されています。またスキルマトリクスの観点では、法律や会計、国際経営など多種多彩なバックグラウンドを保有したメンバーが揃っており、当社グループが指向する姿に向けて着実に進んでいると思います。

このような多様なメンバーからなる当社取締役会では、非常に活発で建設的な議論が行われています。実際の議論においては、社外取締役の意見や質問は率直で多岐にわたり、厳しいコメントもよくありますが、執行側との忌憚のない意見交換を通じて深い議論がなされているものと感じております。当社の社外役員に新たになられた方々は、他社では類を見ないほど活発な議論が交わされていることに驚かれるようです。

さて取締役会において活発な議論を促すためには、その運営を差配する取締役会議長の役割は極めて重要であります。社外取締役を議長に選任するケースは欧米企業のみならず最近では日本でも見られるようですが、取締役会議長には事業戦略・成長戦略や事業に関わるリスクなど、事業に対する深い知見に基づく議題の組み立てと議論のリードが求められます。当社に

おいては執行トップを経験した柴田会長が取締役会議長を担い、執行とガバナンスの接点となっています。議長は代表権のない非業務執行の会長というニュートラルなポジションにあることから、執行あるいは社外の何れのサイドにも偏ることのない視点での取締役会運営が可能となっています。しかし業務執行経験者の議長が取締役会の議事を主宰する立場にあると、会社にとって都合の良い議題しか上程されないのでは、といった疑問が生じうることは理解しています。これに対し当社の場合、議題の選定については社外取締役間の意見交換を踏まえ審議すべき課題を我々から提言することがあります。また取締役会に定期報告される機関投資家やアナリストの当社に対する問題意識を反映した議題を設定することもあり、資本市場のステークホルダーからの要請には適切に応えられていると考えています。今後は、従業員やお取引先様、地域コミュニティといった株主以外の重要なステークホルダーの声にも幅広く耳を傾けていきたいと考えています。

取締役会や指名・報酬委員会、 社外役員会議の活発な議論

多様なステークホルダーの意見を取り入れるということは、当然、環境(E)や社会(S)の課題への取組みを促進することに繋がります。当社グループは、もともと銅という素材を扱う事業を発祥としているため、従来からESG課題に対しては鋭敏なセンスを持っており、

「ESG」や「マテリアリティ」の視点は取締役会の議論においても常に意識されています。

環境(E)に対する取組みで言えば、当社グループは今年の3月に「古河電工グループ 環境ビジョン2050」を公表しました。今後ビジョンを着実に実現していくためには、経営層や管理職層を超えて、会社の未来を担う若い世代がワクワクしコミットしていける枠組みを構築することが大切であり、現在は2050に向けての道筋の一層の具体化や理念を社内に浸透していく方法等を含めた議論を進めているところです。さらに今後は自社が起点となる環境(E)や社会(S)の問題解決のみならず、気候変動や社会に関して世界が直面する課題を解決するために、当社グループが有する高い技術力を“てこ”として、未来を技術で手繰り寄せ、「価値創造ストーリー」を描いていくことが重要であります。社外取締役の役割は、現場で生まれた技術を社会のニーズとマッチさせる事業化プロセスを促進し、持続的にモニタリングすることにより、価値創造ストーリーや新たなビジネスモデルを生み出す枠組みを組織に根付かせることだと思います。リスクテイクを可能とする経営環境や組織風土、インセンティブ・プラン(報酬)といった重要な要素の点検も行いながら、環境(E)や社会(S)の課題解決を図るサステナブルなビジネスを後押ししていきたいと考えています。

ここ数年積極的に進めている事業ポートフォリオ戦略については、当社グループは事業の変革と資本効率を重視した経営の一層の強化を進めており、低採算事業の見直しなどを行っています。従来は事業資産営業利益率に基づきポートフォリオの見直しを進めてきましたが、これからはROICおよびFVA(Furukawa Value Added)を経営管理指標に設定し、資本コストに対する全社的な意識を高めていきます。ROICやFVAの推進は、ともすると縮小均衡のリスクが高まるとも言えますが、こうしたマイナス面についてはカバーする取組みもバランス良く取り入れながら、各事業の収益性を高めるとともに、果敢にかつスピード感をもってポートフォリオの見直しを進めていきたいと考えています。

私が委員長を務めている指名・報酬委員会においてはサクセッションプランに加え、経営人材の育成についても活発な議論を行っています。当社が様々な分野でイノベーションを起こしていく上ではデジタル人材やグローバル人材などが鍵となるため、今後ますます計画的な人材の育成・強化が必須となります。これはまた次世代の経営者を育てていくという意味でも極めて重要

なテーマであります。指名・報酬委員会においては次代の経営を担う人材ポートフォリオとして、業務分野はもとよりジェンダー、国籍といったダイバーシティの観点も踏まえつつ各層の着実な育成を目指していきます。また若手の積極的登用による経営層の若返りについても議論を進めています。加えてVUCAの時代においては、様々な可能性のある新技術を開発しうる尖った人材をどう発見し育成していくかということは重要な課題であると認識しています。また役員報酬におけるESG要素の考慮については、今後組上に載せていきたいと考えています。単に業績連動報酬比率を高めるだけでなく、ESG経営において重要となる長期のインセンティブをどう取り込むかなどの議論が必要と考えています。

次に取締役会の議論をより深める一助とするため、当社では社外役員のみで行う会議を定期的で開催しており、私はその議長も務めています。社外役員会議では、取締役会に諮るべき経営課題の確認や議論の質の評価、さらには経営のスピード等に関し、社外取締役・社外監査役の皆様から意見を聴取し、それらの意見や要望については取締役会において定期的に執行側にフィードバックしています。例えば、ある社外役員会議において、「当社グループはグローバル企業であることをより強く意識した経営をするべきだ」という意見が示されましたが、これに基づきグローバルなガバナンスを強化しさらなる成長を実現していくためにどのような体制を構築していくか等についての議論を取締役会で進めているところです。

「ここに古河電工あり」と評価されるようにしたい

非常に活発な議論を行うという当社取締役会の伝統を活かしながら、今後は取締役会の役割を「ブレーキとアクセルのバランス」からもう少し「アクセル」にシフトさせてもよいのではないかと考えています。特に当社グループは優れた技術を数多く有しており、それらの技術を事業化し新たなビジネスモデルの創出につなげていきたい。そしてこのサイクルを持続させマテリアリティの解決やSDGsへの貢献を果たし、「ここに古河電工あり」と評価されるようにしたい。社外取締役の一員として、私は当社がリスクに挑戦しイノベーションや成長戦略を生み出す風土や戦略・組織作りを一層進めていけるよう、努めていきたいと考えています。

コーポレートガバナンス

Corporate Governance

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、「古河電工グループ理念」に基づき、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、もって持続的な容容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本とし、次の考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

- (i) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (ii) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (iii) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (iv) 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効化を図る。
- (v) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンスの充実に取り組

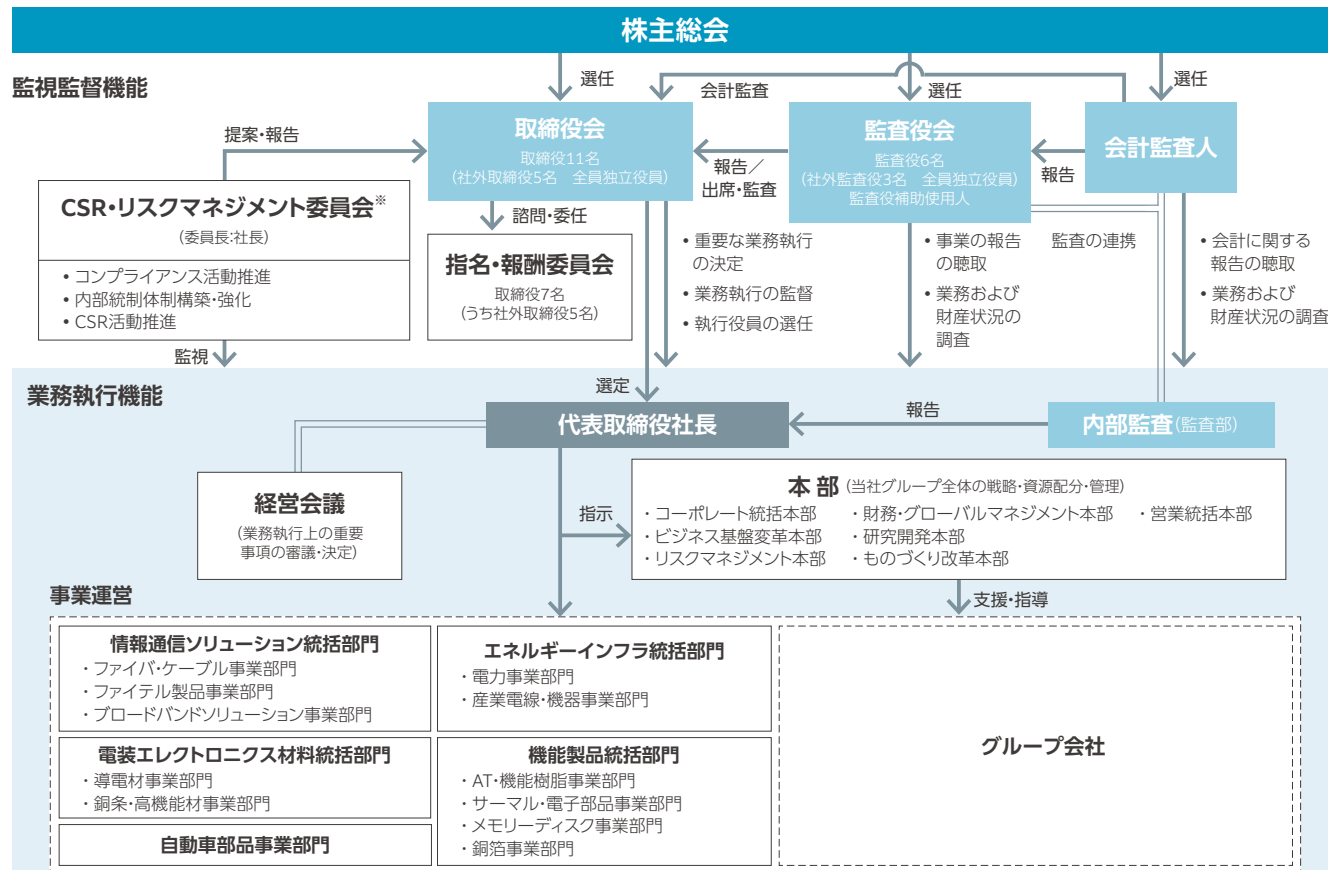
組むための方針として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を定めています。

コーポレートガバナンス体制

当社は、監査役および監査役会が取締役会からの制度的な独立性を維持しつつ会計監査人および内部監査部門と連携を図ることにより、取締役の職務執行に対する監査の実効性が確保されるものと考え、現行の

コーポレートガバナンス体制(監査役設置会社)を選択しております。また、取締役会の監督機能を補完するために、委員の過半数および委員長を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しております。

ガバナンス体制図



* CSR・リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント委員会へ名称を変更しました。また、当社グループのサステナビリティに関する議論を集約し、実行の質・スピードをさらに高めることを目的として、サステナビリティ委員会を設置しました。(2021年6月24日現在)

取締役会

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図る責務を担うものとし、以下の事項の監督・決定等を行うこととしています。

1. コーポレートガバナンスに関する事項の決定
2. 経営戦略や経営計画等の策定および変更ならびにその遂行の監督
3. 資本政策に関する事項の決定
4. 経営陣(代表取締役を含む業務執行取締役および執行役員)の選解任およびこれらに対する報酬の決定(指名・報酬委員会へ委任する場合を含む。)
5. コンプライアンスや財務報告に係る内部統制およびリスク管理体制の整備に関する事項の決定およびその運用の監督
6. 経営戦略等を踏まえた重要な業務執行の決定
7. その他法令等で定められた事項

現在、当社の取締役会は11名で構成されており、うち5名が社外取締役(全員独立役員)です。取締役会議長は、代表権のない非業務執行の立場である取締役会長が務めています。

2020年度は、取締役会を17回開催し、重要な業務執行の決定や、中期経営計画の進捗ならびに年度予算などの経営目標の達成状況を確認・監督するとともに、

監査役会

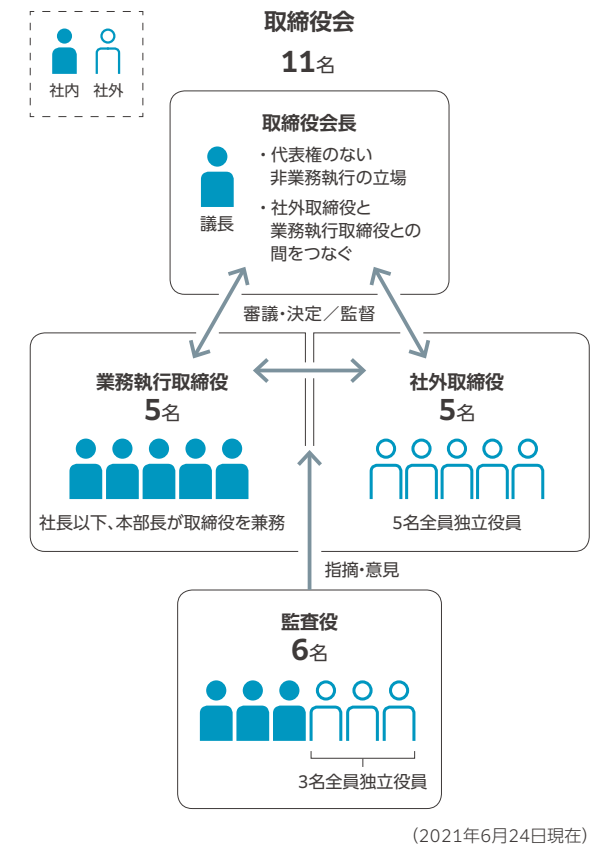
監査役および監査役会は、法令に基づく調査権限を行使することを含め適切に情報入手を行うとともに、株主に対する受託者責任を踏まえ独立した客観的な立場から取締役会においてあるいは経営陣に対して適切に意見を述べるものとしており、監査役は、内部監査部門と定期的な会合等により連携を確保するとともに、監査の方針、計画および結果を定期的に取締役会に報告しています。

また、常勤監査役は、経営会議など重要な業務執行

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、最高経営責任者である社長候補の選定を含め、取締役等の人事や報酬等を審議することにより、これらの事項に関する客観性および透明性を確保して、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的とし、取締役会決議により取締役中より選任された5名以上の委員(過半数は社外取締役)で構成されるものとしています。

現在、同委員会の委員は7名で構成されており、うち委員長を含む5名が社外取締役です。



(2021年6月24日現在)

コーポレートガバナンスをはじめとする経営に関する基本事項について審議・決定を行いました。

の決定に関する会議に出席するとともに、監査およびこれらの会議により得た情報を、適切に社外監査役へ提供するほか、監査役業務および監査役会運営の補助を行う者として、経営陣からの独立性が保障された監査役補助使用人を置き、監査機能の強化を図っています。

なお、現在、監査役会は6名で構成されており、うち3名が社外監査役(全員独立役員)です。

2020年度は、監査役会を8回開催しております。

2020年度は7回開催し、次期経営体制および役員報酬に関する議論に加え、CEOサクセッションプランを含む次世代経営人材の育成に関して、進捗状況を確認するとともに、経営人材候補の抽出・選定や育成プロセスの有効性等について議論をしています。



(2021年6月24日現在)

取締役会の人材にかかる考え方

役員候補者の指名に関する方針

当社では、役員候補者について、能力、知識、経験等に加え、ジェンダー・国際性等の面を含む多様性から生まれる多角的な視点が当社グループのグローバルでの事業推進、適切な監督・監査に資するという認識に立ち、次の観点からその選定を行っております。

- ▶ **社外役員候補者**: 様々な視点・角度からの取締役会議論への参加を期待し、企業経営や行政の経験者、技術に精通したエンジニア、法律や会計等の専門家など、知見や経歴を異にする人材をバランスよく選定すること
- ▶ **社内役員候補者**: 国内外に多くの関係会社を擁し、事業分野も非常に幅広く多岐に亘る当社グループの特徴を踏まえ、当社グループの企業価値の向上に資するために、その時々においてそれぞれの役職に必要とされる能力、知識、経験等を有していると認められる人材を選定すること

取締役および監査役の活動状況とスキルマトリクス

取締役

氏名	独立	当社における地位	在任期間	2020年度出席状況(出席回数および出席率)		企業経営	財務・会計	法務・コンプライアンス	環境・エネルギー	技術・IT	営業・マーケティング	国際的経験・知見
				取締役会	指名・報酬委員会							
1 柴田 光義		取締役会長	11年	17回中17回 (100%)	7回中7回 (100%)	●				●		
2 小林 敬一		代表取締役社長	6年	17回中17回 (100%)	7回中7回 (100%)	●				●	●	
3 塚本 修	●	社外取締役	8年	17回中17回 (100%)	7回中7回 (100%)				●	●		
4 塚本 隆史	●	社外取締役	新任 ^{*1}	17回中17回 (100%) ^{*2}	—	●	●					●
5 御代川 善朗	●	社外取締役	2年	17回中17回 (100%)	7回中7回 (100%)	●		●				
6 藪 ゆき子	●	社外取締役	2年	17回中17回 (100%)	7回中7回 (100%)					●	●	
7 斎藤 保	●	社外取締役	新任	—	—	●				●		
8 荻原 弘之		代表取締役兼執行役員副社長	7年	17回中17回 (100%)	—	●	●					●
9 黒田 修		取締役兼執行役員常務	4年	17回中17回 (100%)	—						●	
10 宮本 聡		取締役兼執行役員常務	2年	17回中16回 (94.1%)	—			●				●
11 福永 彰宏		取締役兼執行役員常務	2年	17回中17回 (100%)	—		●					●

※1 監査役としての在任期間4年 ※2 監査役としての出席状況

監査役

氏名	独立	当社における地位	在任期間	2020年度出席状況(出席回数および出席率)		企業経営	財務・会計	法務・コンプライアンス	環境・エネルギー	技術・IT	営業・マーケティング	国際的経験・知見
				取締役会	監査役会							
1 天野 望		監査役	3年	17回中17回 (100%)	8回中8回 (100%)		●	●				
2 柏木 隆宏		監査役	3年	17回中17回 (100%)	8回中8回 (100%)			●				
3 溝田 義昭		監査役	2年	17回中17回 (100%)	8回中8回 (100%)					●		●
4 酒井 邦彦	●	社外監査役	3年	17回中17回 (100%)	8回中8回 (100%)			●				●
5 住田 清芽	●	社外監査役	1年	12回中12回 (100%) ^{*3}	7回中7回 (100%) ^{*3}		●					●
6 塩見 崇夫	●	社外監査役	新任	—	—	●	●					●

※3 社外監査役の住田清芽氏は第198回定時株主総会において新たに選任されたため、出席対象となる取締役会および監査役会の回数が他の監査役と異なります。

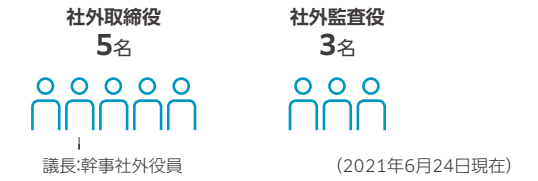
社外役員の専門性と活動状況

社外役員は、金融機関・商社・事業会社における豊富な経営経験あるいは法律・財務・会計・産業政策等の分野における専門性の高い知識・経験を有しており、取締役会では、それらの経験に基づく多様な観点からの意見・指摘を尊重して意思決定等を行っています。

当社では、社外役員間での客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図り、またこれらにより形成・共有した意見を必要に応じて取締役会に報告することを目的に、社外役員会議を定期的開催しています。社外取締役および社外監査役全員で構成され、幹事社外役員^{*}は

独立社外取締役から選出することとしています。
2020年度は社外役員会議を2回開催しております。

社外役員会議



※ 幹事社外役員: 社外役員会議の議長を務めるほか、必要に応じて社外役員会議の内容を取締役会や経営陣へ報告し、社外役員と経営陣または監査役(会)との連携を担う。

取締役会の実効性評価の実施要領

取締役会の機能向上を図ることを目的として、取締役会が適切に機能しているかを検証し、その結果を踏まえて問題点の改善や強みの強化に必要な措置を講じていくという継続的なプロセスとして、2015年度から毎年、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。

2017年度からは、取締役・監査役全員を対象としたアンケートの実施に加え、アンケート回答のより深い理解を目的として議長による個別インタビューを実施(取締役会議長に対するインタビューは幹事社外役員が実施)し、より実質的な分析・評価に取り組んでいます。

取締役会の実効性評価項目

取締役会の実効性(総論、中長期的な経営計画、業務執行関連、CSR・リスクマネジメント、ESG・SDGs関連、指名・報酬委員会関連)

取締役会の運営

社外役員の支援・連携に係る体制

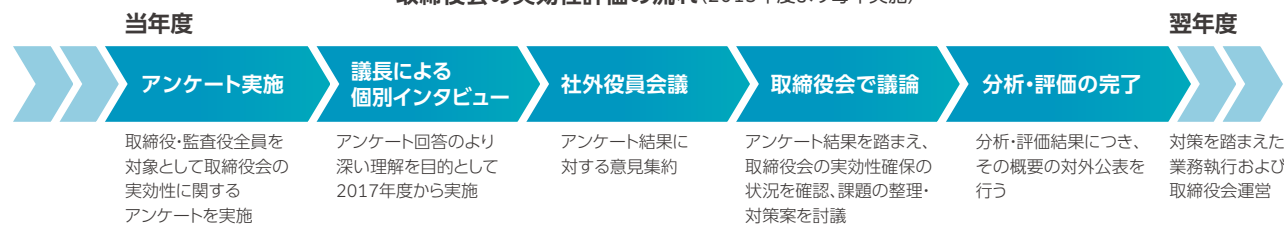
監査役役割・監査役に対する期待

株主その他ステークホルダーとの関係

その他

(取締役会全般、個人評価・相互評価、取締役会の責務)

取締役会の実効性評価の流れ(2015年度より毎年実施)



取締役会の実効性評価の実施結果とそれを踏まえた今後の取組み

当社取締役会は、前年度の実効性評価の結果を踏まえて実効性向上に向けた施策に取り組み、本年度(2020年度)においても、取締役会の実効性が確保

されているものと分析・評価しています。取締役・監査役からの多くの提言等を踏まえて議論を行った結果、主に以下の点について、さらなる改善を進めます。

項目	本年度(2020年度)の分析・評価結果を踏まえた今後の取組み
取締役会と業務執行側との間における業務執行権限の配分の適切性	取締役会のモニタリング機能の強化および中長期的な成長戦略に関する議題の比重を高めるため、取締役会の付議基準を見直すことに加え、より計画的に年間議題を設定し重要議題の審議時間を十分に確保すること。
中期経営計画、事業ポートフォリオの見直し、グループ・グローバル経営	新型コロナウイルスの感染拡大をはじめとする事業環境の変化を踏まえた中長期的な成長戦略に関する議論を充実させること。次期中期経営計画策定の議論においては、事業分野ごとの中長期的方向性に関する議論を充実させることに加えて、「ビジョン2030」を実現するための事業ポートフォリオのありたい姿などの議論を充実させること。
社外役員への情報提供	中長期的な成長戦略の議論充実に向け、当社の事業環境等について定期的なモニタリング資料を共有し、議論の前提となる情報の量・質を充実させること。取締役会への適切な関与と助言を得るための取組みとして、社外役員を対象とした取締役会の事前説明会を引き続き開催し、事前に各議題に関する理解を深める機会を設けること。
ESG・SDGs関連	「ビジョン2030」の実現に向け、引き続きESG経営の基盤強化を推進するとともに、取締役会での議論も充実させること。
ステークホルダーとの対話	株主・投資家との対話と取締役会への報告を継続していくとともに、従業員など株主以外のステークホルダー全般の意見についても取締役会へ報告し、さらに議論を充実させること。

取締役会実効性評価結果の概要につきましては当社ホームページ「コーポレートガバナンス」をご覧ください。
<https://www.furukawa.co.jp/company/governance.html>

役員報酬の制度設計

役員報酬の決定に関する方針

当社では、指名・報酬委員会の決議に基づき、役員報酬の決定に関する方針を以下のように定めています。

役員報酬は、当社グループが企業価値を増大させ、事業活動を通じて社会に貢献しながら持続的に発展していくために、個々の役員がその持てる能力を遺憾なく発揮し、意欲的に職責を果たすことを可能ならしめる内容のものとする。

指名・報酬委員会では、本方針に則り、社外の専門機関が行う調査を用い当社と同等規模の製造業約30社と比較することで、役員報酬の制度設計や水準等の妥当性、有効性ならびに適切性を毎年確認しています。

役員報酬制度の概要

当社の役員報酬は、基本報酬、短期業績連動報酬(個別)、短期業績連動報酬(全社)および中長期業績連動報酬で構成され、各報酬の支給割合については、

上位の役位の者ほど報酬総額に占める業績を反映した報酬の割合が高くなるよう設計しています。

報酬制度毎の個人別の報酬等の決定に関する方針

報酬項目	概要	支給対象			
		社外取締役を除く取締役	社外取締役	取締役以外の執行役員 シニア・フェロー	監査役
基本報酬	経営の監督と業務執行といった役割の違いや役位に応じて決定した固定額を、毎月金銭で支給。	●	●	●	●
短期業績連動報酬(個別)	指名・報酬委員会において、個々の役員を対象に前事業年度における担当部門の営業利益や棚卸資産残高などの事業計画達成度 ^{*1} や施策の状況等を総合的に評価したうえで決定した額を、毎月金銭で支給。	●	-	●	-
短期業績連動報酬(全社)	指名・報酬委員会が決定した連結営業利益を評価基準 ^{*2} として確定した報酬額を、年一回金銭で支給。	●	-	●	-
中長期業績連動報酬	株式報酬制度(以下、本制度という)をその内容とし、本制度では当社が拠出する金員を原資として信託を通じて取得された当社株式等を支給。 本制度においては、3事業年度毎の期間を1単位対象期間(現行期間は、2019年4月1日から2022年3月31日まで)とし、当社は、社外取締役を除く取締役ならびに取締役以外の執行役員およびシニア・フェロー(以下、取締役等という)への報酬として、対象期間毎に450百万円を上限とする金員を信託へ拠出する。 取締役等は、当社株式等の支給を受ける権利の基礎として、役位に応じて予め定められた数のポイントを毎年付与される ^{*3} 。付与されたポイントは、各対象期間の終了後に、対象期間中の当社株価変動率とTOPIX(東証株価指数)変動率の比較基準に従い、一定の場合にはポイント数の調整 ^{*4} がなされたうえで、当社株式等の支給を受けることができるポイントとして確定する。対象期間中に取締役等を退任する役員についても、これに準じた調整を行う。 取締役等は、原則としてその退任時に、在任中に確定したポイント数に応じた当社株式等の支給を信託から受ける ^{*5} 。	●	-	●	-

※1 個別の事業の達成度を総合的に評価することを目的として、営業利益・棚卸資産削減の計画に対する達成度、安全・品質等の目標達成度、リスクへの準備対応等を点数化し、その合計点で評価。

※2 当社の当該年度の業績を適切かつ明確に反映するために、連結営業利益(2020年度の当社連結営業利益:8,429百万円)を指標として採用。評価基準である連結営業利益と役員毎の支給額との対応表は、過去数年間の連結営業利益を勘案したうえ、適正な水準となるよう指名・報酬委員会で定期的に確認・見直しを実施。連結営業利益と役員毎の支給額との対応表は以下のとおり。

(単位:千円)

役位	連結営業利益						
	650～ (億円)	550～650 (億円)	450～550 (億円)	350～450 (億円)	250～350 (億円)	150～250 (億円)	～150 (億円)
会長	19,500	16,088	12,675	9,750	7,800	4,875	—
社長	28,200	23,265	18,330	14,100	11,280	7,050	—
副社長	20,800	17,160	13,520	10,400	8,320	5,200	—
専務	13,900	11,468	9,035	6,950	5,560	3,475	—
常務	10,000	8,250	6,500	5,000	4,000	2,500	—
執行役員 シニア・フェロー	5,400	4,455	3,510	2,700	2,160	1,350	—

※3 対象期間毎に取締役等に付与される総ポイント数は180,000ポイントを上限とし、1ポイント当たり当社普通株式1株に対応します。2019年4月1日から2022年3月31日までの対象期間における役員毎の付与ポイントは以下のとおり。

役位	付与ポイント	上限となる株式数(対象期間あたり)
会長	5,530	21,567
社長	5,840	22,776
副社長	3,480	13,572
専務	2,530	9,867
常務	1,580	6,162
執行役員 シニア・フェロー	950	3,705

※4 企業価値向上を報酬額に適切に反映するとともに、企業価値向上へのインセンティブを株主と共有するために、当社株価を指標として採用。具体的な付与ポイント(確定ポイント)は、評価期間中の当社株価の変動率とTOPIX(東証株価指数)の変動率との乖離度により決定した支給率を、各評価期間中に付与されたポイントの累計に乗じて算出。なお、「支給率」は、中長期業績連動報酬における標準報酬水準額を100%とした場合に、業績連動評価により実際の報酬額が変動する割合を示します。

乖離度の算定式

乖離度=当社株価変動率/TOPIX変動率

当社株価変動率=評価期間最終年度中の当社株価平均値/評価期間開始直前年度中の当社株価平均値

TOPIX変動率=評価期間最終年度中のTOPIX平均値/評価期間開始直前年度中のTOPIX平均値

乖離度の実績

0.70 (2020年度の数値で計算した参考値)

乖離度ごとの支給率対応表

乖離度(範囲)	1.3以上	1.2以上 1.3未満	1.1以上 1.2未満	0.95以上 1.1未満	0.85以上 0.95未満	0.75以上 0.85未満	0.65以上 0.75未満	0.55以上 0.65未満	0.2以上 0.55未満	0.2未満
支給率(%)	130	120	110	100	90	80	70	60	50	0

評価期間の各自のポイント確定の算定式

確定ポイント=各自が評価期間中に付与されたポイントの累計×評価期間の支給率

※5 取締役等は退任時に、中長期業績連動報酬として、下記算定式1)および2)に基づいた当社株式および金銭の支給を信託から受ける。なお、算定式1)および2)の「単元ポイント数」は、(権利確定日時点の累積ポイント数×支給率-単元未満ポイント数)とする。また、権利確定日は、取締役等が退任した後、かつポイント付与の対象となる最後の事業年度の終了後、最初に到来する6月の末日とする。

1) 給付する当社株式の数=単元ポイント数×0.7

ただし、上記算定式により算出された給付する当社株式の数に、単元未満株式が生じる場合、これを切り捨てる。

2) 給付する金銭の額=(単元ポイント数×0.3+単元未満ポイント数)×権利確定日における当社株式の時価

ただし、「単元ポイント数×0.3」に単元未満ポイントが生じる場合、単元数にこれを切り上げて算出する。

報酬制度毎の個人別の報酬等に対する割合の決定に関する方針

当社の役員報酬は、基本報酬、短期業績連動報酬(個別)、短期業績連動報酬(全社)、中長期業績連動報酬で構成され、各報酬の支給割合については、上位の役位の者ほど報酬総額に占める業績を反映した報

酬の割合が高くなるよう設計しております。

報酬総額に占める業績を反映した報酬の割合は、制度毎に定めた標準報酬水準を100%とした場合の比率が以下のとおりとしております。

役位	基本報酬	短期業績連動報酬(個別)	短期業績連動報酬(全社)	中長期業績連動報酬	合計
取締役会長	55%	12%	12%	21%	100%
代表取締役社長	55%	14%	14%	18%	100%
代表取締役兼執行役員副社長	60%	13%	13%	15%	100%
取締役兼執行役員専務	62%	12%	12%	14%	100%
取締役兼執行役員常務	68%	11%	11%	11%	100%
執行役員専務	60%	14%	14%	12%	100%
執行役員常務	67%	13%	13%	8%	100%
執行役員 シニア・フェロー	71%	16%	8%	5%	100%

2020年度の報酬状況

取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名) ^{※3}
		基本報酬	短期業績連動報酬(個別)	短期業績連動報酬(全社) ^{※1}	
取締役(社外取締役を除く)	358	267	37	—	53
監査役(社外監査役を除く)	91	91	—	—	3
社外役員	101	101	—	—	9
うち社外取締役	74	74	—	—	5
うち社外監査役	36	36	—	—	4

※1 短期業績連動報酬(全社)は、取締役(社外取締役を除く)7名に対して支給する報酬ですが、当期は支給基準に達しなかったため支給しません。

※2 中長期業績連動報酬額には、株式報酬制度のもと当該事業年度分として付与されたポイントに相当する株式数を、当期の報酬とみなして計上した額を記載しております。

※3 上表の支給人員および支給額には、2020年度に退任した監査役1名を含んでいます。

政策保有株式

毎年、取締役会において、政策保有株式のうち全ての上場株式について保有の適否の検証を実施し、一部の株式については当社との関係性や協力関係等の観点から保有継続の判断をしています。保有に適さないと判断した株式については、縮減を図っていきます。

また、2020年12月開催の取締役会で政策保有株

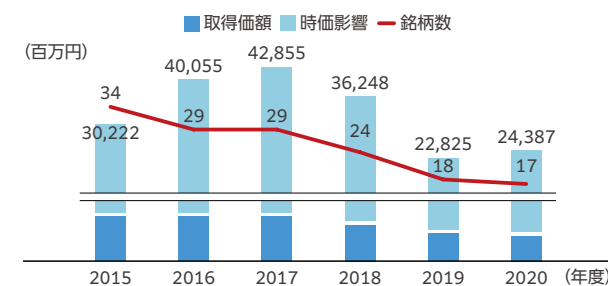
式の保有の適否について検証を実施しました。検証の結果、全部または一部について保有に適さないと判断した株式について、上場株式4銘柄(9,180百万円)を含む政策保有株式の縮減を進め、2021年3月末時点では政策保有株式のうち上場株式を17銘柄(24,387百万円)保有しております。

政策保有株式に関する方針

当社は、政策保有株式について、資本効率の向上や当社の事業活動における必要性等の観点から保有意義があると判断した株式を保有し、保有に適さないと判断した株式については縮減を図るものとする。また、毎年、取締役会において、政策保有株式のうち全ての上場株式について、保有の適否について検証を実施する。検証においては、株式の保有に基づき得られる定量的な便益と当該株式の時価および資本コストにより算出される保有コストとの比較のほか、事業機会の創

出、取引関係および事業における協力関係の維持・強化等も含めた総合的な観点から行うものとする。

政策保有上場株式の貸借対照表(BS)計上額と銘柄数推移



※ 当社では、「政策保有株式」を有価証券報告書における「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」の対象となる株式とする。

グループガバナンス

Group Governance

当社では、各関係会社の経営の独立性を尊重する一方、コンプライアンスやリスク管理を含む経営全般の状況を把握し、各社の法令遵守体制・内部統制システムの構築等に関する助言・支援等、適切な経営指導を実施することで、各社の経営の健全性を確保するとともに、当社グループ全体の経営体制の強化および企業価値向上に努めています。

当社子会社である古河電池(株)および東京特殊電線(株)は、東京証券取引所に上場しております。当社では、当社グループとしての企業価値最大化を目指し、上場子会社の保有意義については、当社グループ全体での経営資源の適切な配分という観点も踏まえた分析を継続的に行っていきます。

リスクマネジメント

Risk Management

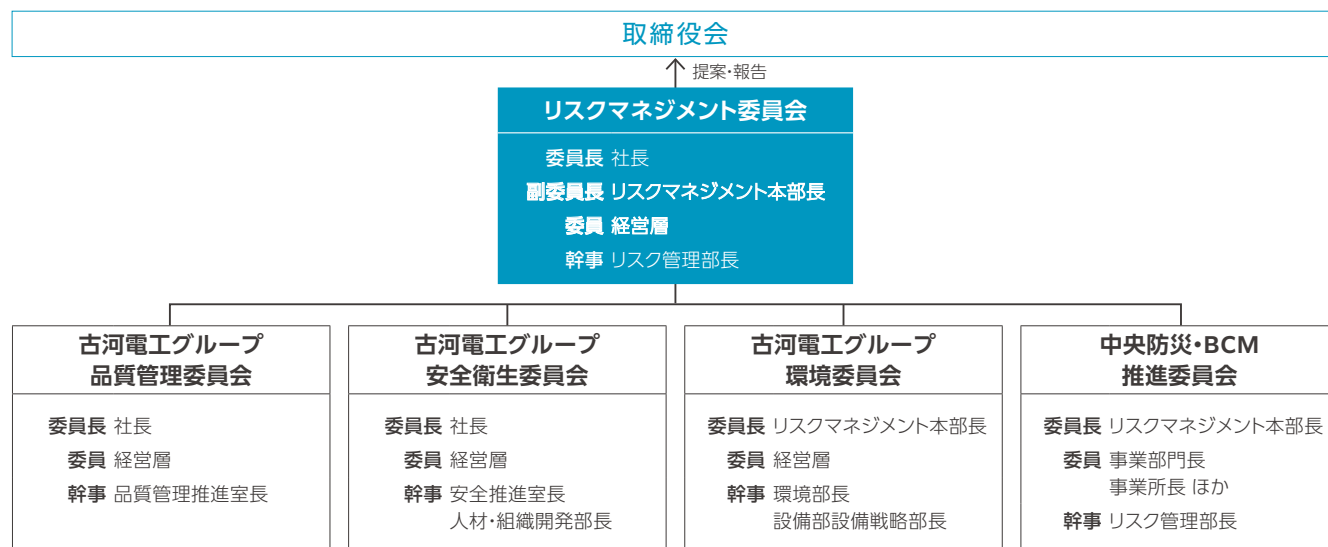
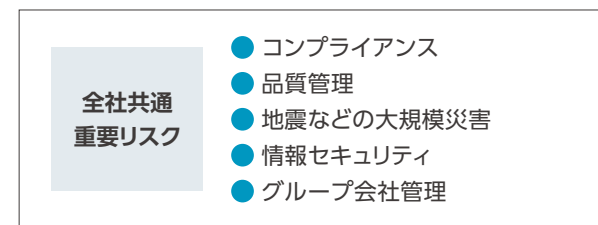
リスク管理の体制と概要

当社グループは、委員長を社長、副委員長をリスクマネジメント本部長、委員を経営層で構成した「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループのリスク管理や内部統制、コンプライアンスについての課題を審議し、監督・推進する体制をとっています。

当社グループのリスクマネジメント委員会では、リスク評価などによりリスクを俯瞰し、全社的に対応すべき重要リスクを定め、優先的に対応しています。また、分野別には、品質管理や安全衛生(健康を含む)、環境、防災・事業継続マネジメント(BCM)等の重要度が高いとされるリスクについては、特別委員会を設置して重点的に管

なお、当社と当該上場子会社の少数株主との間には構造的な利益相反リスクがあることを踏まえ、上場子会社において少数株主の利益確保のための方策を講じております。具体的には、取締役会における独立社外取締役(東京証券取引所へ独立役員として届け出る社外取締役)の比率を3分の1以上に高めた構成としております。加えて、親会社との取引についてその合理性・公正性等を審査する機関として、独立社外取締役が過半数を占める「利益相反管理委員会」を、古河電池(株)および東京特殊電線(株)において設置しております。上場子会社における独立社外取締役を有効に活用する実効的なガバナンス体制の構築・強化に向けた取組みについて、引き続き上場子会社と連携していきます。

理する体制をとっており、事業活動に関するリスク管理体制の強化を図っています。これらの体制に加え、取締役会や経営会議、稟議等により重要な意思決定を行う際には、当該事案から予測されるリスク等を資料等に明示し、これらを認識した上で判断することとしています。



(2021年9月現在)

事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。

当社グループの業績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、下表に示した項目および内容があります。また、当社グループの経営

のリスク認識を示すものとして、当社グループのマテリアリティ・ESG経営との整合を念頭に、2019年度から記載項目および内容について見直しを行っております。

なお、下表における将来に関する事項は、2020年度末現在において当社グループが判断したものであります。

リスク項目	リスクの内容
経営戦略 <small>(事業ポートフォリオ・事業再編)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業構成が経済動向や市場環境の変化に対応できず、当社グループの業績に影響を与えるリスク ● M&Aや外部との提携を実施した後、市場環境の悪化等により、期待された収益や効果が得られず、当社グループの業績に影響を与えるリスク
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国の温室効果ガス排出目標・政策による炭素税による製造コストや材料調達コストの上昇 ● 異常気象の激甚化によって起きる自然災害による工場操業の停止 ● 気候変動対策が不十分であることによるサプライチェーンや市場からの排除
人材・組織	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の持続的な成長の原動力である従業員のワークエンゲージメントが上がらず、企業価値向上が不十分 ● 人材の流出や雇用が出来ず、また育成が十分にできないことによる人材不足
人権	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業としての人権尊重に対する責任を果たせず、潜在的または実際に人権への負の影響が生じることによる市場からの排除
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスやグループガバナンスの機能低下により、持続的な成長と企業価値向上が不十分 ● 当社と上場子会社の少数株主との利益相反リスク
災害・感染症等の影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模な地震や津波、火災、台風、洪水等の災害や、感染症大流行、戦争、テロ行為等による納入先、調達先のサプライチェーンの寸断 ● 海外拠点における自然災害、事故、感染症等による事業継続不能 ● 従業員等の大規模クラスター発生による事業継続不能
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバー攻撃や不正アクセス等の外的要因や人為的要因等に起因する情報流出による不正使用、システム障害 ● レガシーシステム利用によるセキュリティリスクの増加
従業員の安全・衛生	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害、交通事故、疾病等による、従業員の死亡、就業不可、障害の残存、長期休業、体調不良
原料の調達	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然災害や事故等による供給遅延、供給不足 ● 特定の購入先からの供給依存による供給不足、供給停止
製品の欠陥	<ul style="list-style-type: none"> ● 欠陥の発生等により、将来に予期せぬ損失補償が発生するリスク(特に、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等の関連製品で、欠陥の内容により多額の追加コストが発生するリスク)
工事の採算悪化	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事途中での設計変更、建設資材および労務費の高騰 ● 海底ケーブル敷設工事における海洋条件や台風等天候の影響による追加費用の発生 ● 重大な瑕疵や事故の発生、それに伴う工期遅れが生じた場合の、修復費用や損害賠償金の支払、長期間に渡る瑕疵補修保証の延長 ● 海外工事案件における当該国での法規制の変更や施工業者の状況の変化、政情不安、災害、疫病の発生、為替レートの変動 ● 外貨契約の円換算収支の悪化
環境汚染・環境規制	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造工程における有害物質の漏洩による環境保全上の問題の発生や、環境関連法令の改正等による新たな設備投資や対策費用の発生 ● 土地の使用・処分等に対する制限 ● 過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベスト・PCB等の有害物質の処理について、関連法規制の強化等による追加の対策費用の発生 ● 世界各国におけるRoHS指令やREACH規制等の製品含有化学物質に関わる規制に違反した場合の製品リコール、生産・販売中止などの損失費用発生リスク
資産の減損	<ul style="list-style-type: none"> ● 市況や事業環境の悪化による収益性低下による資産の減損
知的財産	<ul style="list-style-type: none"> ● 知的財産における第三者の権利侵害に関する交渉や係争、第三者との不十分な技術契約に伴う紛争により、事業における直接的な損害や機会損失が発生するリスク ● 技術ノウハウの流出や製品等の模倣により、企業競争力が低下するリスク
法令違反等	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス体制の構築および維持 ● 国内外で事業展開する上で規制当局から受ける規制強化や法令解釈の厳格化による、事業制限や費用の増加等 ● 法令違反等の事象が生じた場合の、各規制当局からの処分・制裁、取引先等関係者からの損害賠償請求、社会的評価の悪化等 ● 禁輸国への輸出による行政処分、外国為替法違反、米中関係悪化による米国および中国における輸出管理規則・法令の域外適用リスク ● 当該国の法令や規則に関するコンプライアンス違反 ● 海外拠点での不適切会計や粉飾決算
原料及び燃料価格の変動	<ul style="list-style-type: none"> ● 需給関係や投機的取引、世界情勢等の変動による、銅・アルミ等の非鉄金属やポリエチレン等合成樹脂及び燃料である重油やLPG、LNG価格の急激な変動
為替・金利・株価変動	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸出入等の国外取引、外貨建て債権・債務の円換算金額の変動 ● 在外連結子会社等の現地通貨建ての個別財務諸表の円換算金額の変動(米ドルに対し1円円高につき年間3~4円の減益を予想) ● 金利上昇による資金調達コストの増加(2020年度末の有利子負債残高は2,906億円) ● 年金資産の時価減少による、会社からの追加的な資金拠出の発生と退職金給付費用の増加
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融環境悪化により、資金調達困難に陥る可能性と資金調達条件の悪化 ● 当社の財務状況悪化に伴う信用力低下により、資金調達に制約が発生する可能性と資金調達条件の悪化
与信管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先の経営破綻に伴い売掛債権が回収困難となることによる貸倒損失の発生
税務コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国の国内および国際間取引に係る租税制度の変更や移転価格税制等による税金コスト発生 ● 税務当局との見解の相違等による追加の税金コストの発生

詳細は、第199期有価証券報告書p.16~19「事業等のリスク」をご覧ください。 https://www.furukawa.co.jp/ir/library/sr/pdf/199_04.pdf

サプライチェーン

Supply Chain

調達における基本的な考え方

当社グループは、パートナー^{※1}との信頼関係を大切に、パートナーとの共創により、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤の創造に貢献します。真に豊かで持続可能な社会の実現に向け、安全や環境に十分配慮した調達活動により、「古河電工グループ調達方針」を掲げ公正・誠実な調達活動を行っています。

※1 当社グループでは、お取引先様を、価値を共創する「パートナー」とお呼びしています。

CSR調達活動の推進

当社では、環境・社会に配慮したCSR調達活動を推進しています。2020年度は、RBA(責任ある企業同盟)行動規範やJEITA(電子情報技術産業協会)ガイドラインなどを参考に、最新の社会要請項目を追加した「古河電工グループCSR調達ガイドライン(第3版)」(以下、CSR調達ガイドライン)を発行し、パートナーに周知を行いました。

サプライチェーン・バリューチェーン強化に向けた取組み

当社では、購買金額と重要度をもとに選定(資機材購買金額の約80%)されたパートナー(以下、主要パートナー)に対して、品質や技術、価格、納入体制、社会・環境貢献度、与信状況などについてパートナー評価を実施しています。2020年度の主要パートナーは、198社でした。さらに、主要パートナーに対しては、アンケート形式によりBCMへの取組みについても調査を実施しています。2020年度も、製造拠点調査としてアンケートを実施し、パートナーからいただいた結果をデータベース化することにより、災害発生時に影響を受ける可能性の高いパートナーの迅速な状況把握を実施しています。

定期開催のパートナーズミーティングにおいては、パートナーに当社の会社状況、調達方針、CSR調達活動の説明を通じて、当社への理解を深めていただいております。2020年度は新型コロナウイルス感染症予防のため中止しましたが、パートナー各社との個別面談にて評価結果フィードバックおよび会社概要、調達方針を説明しました。なお、2021年度は6月にオンラインで開催し、主要パートナー54社117名の皆様に参加いただきました。

調達物流活動に関しては、当社帰り便の有効活用などバリューチェーン内の最適な輸送手段の選択による原

古河電工グループ調達方針

1	公正・誠実 すべてのパートナーに門戸を開放し、自由な競争の原則に立ち、公正・誠実に行動します。
2	法令等の遵守とCSR調達 持続可能な社会の実現に向け、各国の法令と規制を遵守し、安全や環境に十分配慮した調達活動により、企業の社会的責任を果たしてまいります。
3	パートナーシップ パートナーとの信頼関係を大切に、共創により新たな価値を創出していきます。品質、価格、納期、技術力、CSR等の視点から最適調達を追求します。

既存パートナーとは、CSR調達ガイドラインに基づき、調達活動における「法令遵守、公正な取引の徹底」や「人権や安全、環境への配慮」、「環境負荷削減」、「紛争鉱物(コンフリクトミネラル)の不使用」などに取り組んでいます。新規パートナーには、取引開始時にCSR調達ガイドラインの遵守の働きかけを行っています。

価低減、調達時のCO₂削減、「物流費高騰・運べなくなるリスク」への対処を継続しています。調達物流によるCO₂削減の共創パートナーは、2019年度の24社から、2020年度は25社に増加しました。

<p>購買金額、重要度をもとに決定</p> <p>パートナー(お取引先様) 約5,000社</p>	<p>主要パートナー 198社(2020年度) 資機材購買金額の約80%</p>
<p>調達活動におけるCSRの推進</p>	<p>サプライチェーン・バリューチェーン強化に向けた取組み</p>
<p>既存パートナー: 「CSR調達ガイドライン」に基づき、共創でCSR調達活動を継続</p>	<p>パートナー評価</p>
<p>新規パートナー: 取引開始時に、「CSR調達ガイドライン」の遵守を働きかけ</p>	<p>バリューチェーンのBCM</p> <p>パートナーズミーティング オンライン参加54社 (2021年度)</p> <p>調達物流によるCO₂削減 共創パートナー25社 (2020年度)</p>

人権

Human Rights

人権における基本的な考え方

当社グループは、「古河電工グループ理念」に基づき、グローバルな事業展開を進めるにあたり、自らの事業活動に影響を受けるすべての人びとの人権が尊重されなければならないことをよく理解し、人間の尊厳と国際的に認められたすべての人権を尊重します。また、「国際人

権章典(世界人権宣言と国際人権規約)、国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、「古河電工グループ人権方針」を定め、人権尊重の取組みを推進していきます。

古河電工グループ人権方針(項目のみ)(2020年1月策定)

1	位置づけ	4	人権デューデリジェンス	7	適用法令の遵守
2	適用範囲	5	救済	8	対話・協議
3	人権尊重に対する責任	6	教育	9	情報開示

詳細は、当社ホームページ「人権」をご覧ください。
<https://furukawaelectric.disclosure.site/ja/themes/95>

サプライチェーンを含めた人権に関する取組み

強制労働や児童労働、差別など、サプライチェーン全体における人権リスクへの関心が高まっています。当社グループでは、このような人権に対する社会的要請の変化や高まりを受け、「古河電工グループCSR行動規範」を2019年4月に改定するとともに、「古河電工グループ人権方針」を2020年1月に制定し、現在、人権デューデリジェンス実施に向けた取組みを開始しております。

今後は、グループ各社およびパートナーの皆様と、「CSR調達ガイドライン」に基づく自己評価調査票(SAQ: Self-Assessment Questionnaire)調査を実施することで、人権に関する評価を行い、当社グループの事業活動における負の影響を低減する活動を推進していきます。2021年度は、国内外グループ会社のうち79社と当社主要パートナー約50社を対象に調査を行い、順次調査範囲を拡大していく予定です。

責任ある鉱物調達に対する取組み

CSR調達ガイドラインにおいて「責任ある鉱物調達」に関する取組方針を明記し、グループ各社やパートナーへの周知を図っています。2020年度も、RBAの下部組織であるRMI(責任ある鉱物イニシアチブ)の策定する調査帳票を用いて、当社およびグループ各社の主要製品を対象とした対象金属の使用状況調査を実施すると

ともに、コンフリクトフリー製錬所プログラムで認証を受けた製錬所からの調達推進を積極的に進めています。今後も引き続き、グループ各社やパートナーと協力し、業界団体やJEITAとも連携しながら、責任ある鉱物調達に取り組んでいきます。

サプライチェーンデータ

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
単体	パートナー評価数(=主要パートナー数)	社	196	199	213	199	198
	パートナーズミーティング参加数	社	57	55	57	59	— ^{※2}
	調達物流によるCO ₂ 削減共創パートナー数	社	4	7	20	24	25

※2 新型コロナウイルス感染症予防の観点から、パートナーズミーティングの開催を中止しました。

気候変動に配慮したビジネス活動の展開

Environment / Climate Change

古河電工グループ環境基本方針

環境理念	古河電工グループの私たち全員は、地球環境の保全が国際社会の最重要課題と認識し、素材力を活かした技術革新により、持続可能な地球の未来に貢献します。
行動指針	<ol style="list-style-type: none"> 1 環境法規制及び顧客その他の要求事項を順守し、より高い環境目標を定め、地球環境保全の継続的な向上に努めます。 2 地球環境に配慮した製品開発、及び新規環境事業の創出に努めます。 3 製品のライフサイクル全段階において、気候変動対策、省資源・再資源化の推進及び環境負荷物質の削減等、環境リスクの低減に努めます。 4 全ての事業活動が与える生態系への影響を評価し、生物多様性の保全と持続可能な資源利用に努めます。 5 ステークホルダーとの対話により、自然・地域社会との共生に努めます。

古河電工グループ環境ビジョン2050

環境に配慮した製品・サービスの提供および循環型生産活動を通じ、バリューチェーン全体で持続可能な社会の実現に貢献する

- 1 脱炭素社会への貢献**
バリューチェーン全体で温室効果ガス排出削減を目指す
(事業活動における温室効果ガス排出量(スコープ1、2):チャレンジ目標 2050年ゼロ)
- 2 水・資源循環型社会への貢献**
水利用を最小化し、バリューチェーン全体で廃プラスチックを含めた再生材の利用を促進する
- 3 自然共生社会への貢献**
原材料も含めたバリューチェーンマネジメントを通じて、生態系への影響を最小化する



スコープ1:自社工場・オフィスからの直接排出
スコープ2:自社が購入した電力、熱などの使用による間接排出

環境目標2030

- 1 脱炭素社会への貢献**
長期的に実質排出ゼロを目指す
(1) 事業活動における温室効果ガス排出量:
2017年度比26%以上削減
(2) バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量:
2017年度比20%以上削減
- 2 資源循環型社会への貢献**
資源循環型社会を目指し再生原料の利用を推進する
- 3 自然共生社会への貢献**
環境活動や製品・サービスの提供により生態系への影響を最小化する

当社グループは2018年度に環境目標2030を設定してSBT®申請し、2019年度に認定を取得しました。
※ SBT:Science Based Targets、科学的知見と整合した温室効果ガス排出量削減目標

指標と目標、実績

活動項目	指標	基準年度	2020年度		2021年度	2025年度
			目標	実績	目標	中期目標
環境負荷削減	温室効果ガス(スコープ1、2)排出量	2017	6.7%以上削減	28.3%減*	8.9%以上削減	17%削減
	再生可能エネルギー比率	2017	1%以上向上	2.3%増	1.5%以上向上	3%向上
	温室効果ガス(スコープ3)排出量	2017	-	-	2%以上削減	-
環境配慮事業推進	環境調和製品売上比率	-	60%以上	58.2%	62%	-
	環境負荷削減貢献:CO ₂ 削減貢献量	-	10万トン以上	15.7万トン	11万トン以上	-
外部評価向上	CDP気候変動評価	-	スコアB以上	A	スコアA	-

※ 新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動停滞の影響は事業全般に及び、2017年度比28.3%減の大幅な削減となりました。

カーボンニュートラルにおける基本的な考え方

当社グループのカーボンニュートラルにおける基本的な考え方は、「自社のCO₂を出さない・減らす」「お客様と社会のCO₂を出さない・減らす」「排出されたCO₂を溜める・変える」の3つの取組みから構成され、経営上の重要課題であるマテリアリティのリスク(気候変動に配慮したビジネス活動の展開)および収益機会(環境配慮事業の創出、多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成)と関連づけられています。

当社グループは、2020年度に「古河電工グループ環境ビジョン2050」を策定・公表しました。脱炭素社会への貢献に関しては、バリューチェーン全体で温室効果ガス(以下、GHG)排出削減を目指すことを掲げ、とくに事業活動におけるGHG排出量(スコープ1、2)の削減においては、チャレンジ目標 2050年ゼロを設定しました。今後、具体的な対応策や技術開発などで、カーボンニュートラルに対する3つの取組みを推進していきます。

古河電工グループのカーボンニュートラル(CN)における基本的な考え方

CNの3つの取組み	マテリアリティ	具体的な対応策・技術開発の例
1 自社のCO ₂ を出さない・減らす	(リスク) 気候変動に配慮したビジネス活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ、燃料転換、リサイクル率向上 ● 再生可能エネルギーの利用
2 お客様と社会のCO ₂ を出さない・減らす	(収益機会) 社会課題解決型事業の創出/環境配慮事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ● バイポーラ型蓄電池の開発 ● Blue-IRハイブリッドレーザ「BRACE®」の開発
3 排出されたCO ₂ を溜める・変える	多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成	<ul style="list-style-type: none"> ● ラムネ触媒™によるLPG創出技術の開発

温室効果ガス(GHG)排出量削減の取組み ~再生可能エネルギーの利用~

事業活動におけるGHG排出量削減に対する取組みでは、工場の省エネや燃料転換を進めるとともに、国内外グループ全体で再生可能エネルギーの利用を推進しています。2020年度の再生可能エネルギー比率は、単体と国内グループ会社では16.5%、海外も合わせた

グループ全体では10.3%でした。

グループ会社の古河日光発電(株)が供給する水力発電由来電力の活用、国内外拠点に設置した太陽光発電の利用の他、電力会社の再エネメニューや環境証書の購入等により、GHG排出量の削減に取り組んでいます。



古河日光発電(株)の水力発電



三重事業所が設置した太陽光発電パネル(2021年4月稼働開始)



東京特殊電線(株)が設置した太陽光発電パネル(2021年1月稼働開始)



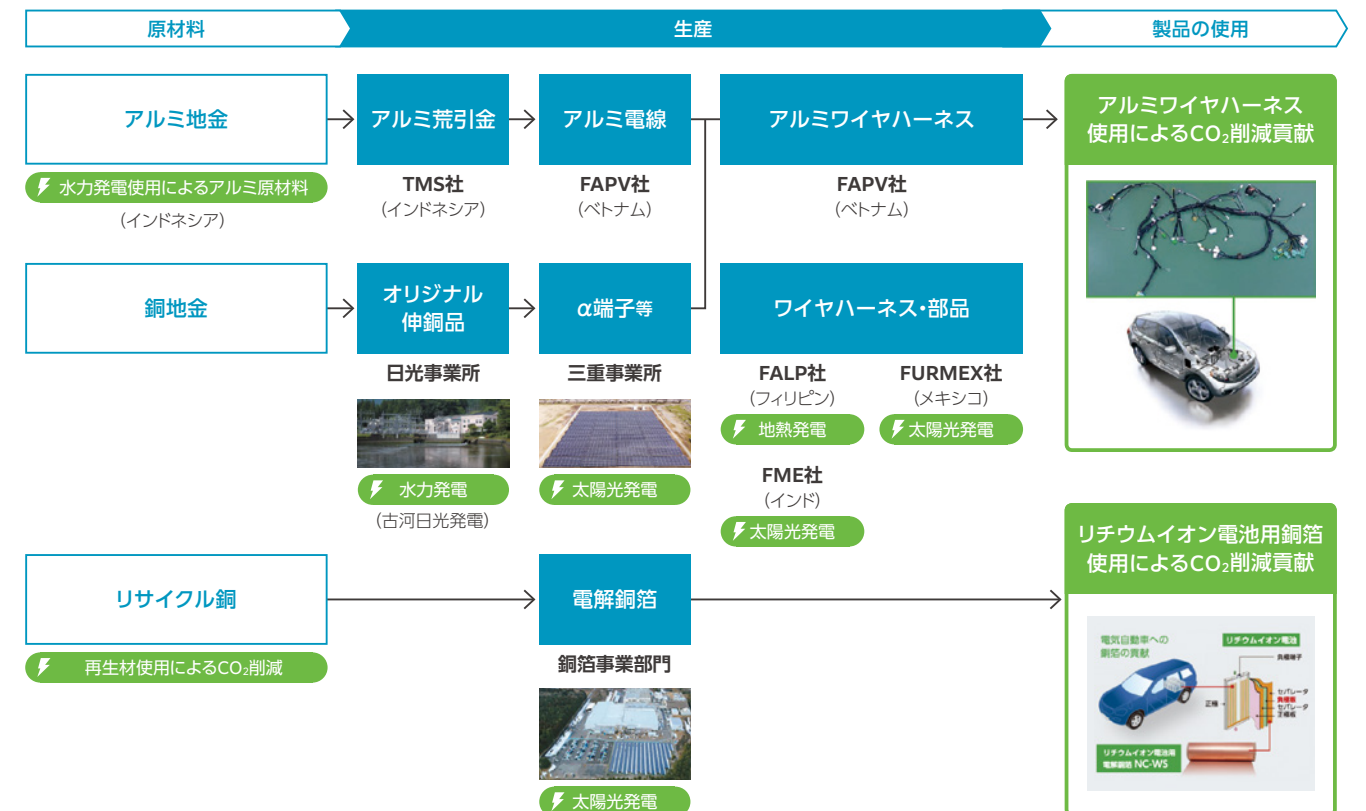
平塚事業所で水力発電由来のグリーン電力導入(2021年4月稼働開始)

バリューチェーン全体で温室効果ガス(GHG)排出削減の取組み

アルミワイヤハーネスの材料となるアルミ荒引線は水力発電を使用して製造されたアルミ地金を使用、銅箔の原材料にはリサイクル銅を使用することにより、バリューチェーン上流側でのGHG排出量削減を進めています。また、バリューチェーン下流側では、ライフサイクルアセスメント(LCA)を活用し、アルミワイヤハーネス

や銅箔を含めた当社グループ主力製品が、お客様の製品の使用段階で排出するGHG排出削減量の見える化に取り組んでいます。

今後も、事業活動で排出するGHGの削減のみならず、上流および下流のバリューチェーン全体でのGHG排出削減に貢献していきます。



TCFD提言に対する古河電工グループの対応状況

当社グループは、気候関連リスクおよび機会が経営上の重要課題であるという認識のもと、2020年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明しました。併せて、環境省が実施する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に

も参加しました。今後も持続可能な社会の実現に向け、TCFDを活用し、ステークホルダーの皆様との信頼関係の強化につなげていきます。

当社グループの対応状況は、以下の通りです。



中核的要素	推奨される開示内容(下線が2020年度以降の進捗)																																														
ガバナンス	気候関連リスクおよび機会に関する組織のガバナンスを開示																																														
a) 気候関連リスクと機会に関する取締役会の監督について記述	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連リスクおよび機会を経営上の重要課題(マテリアリティ)と認識し、取締役会および経営会議で、以下に示す気候変動に関する議論を実施しました。また、取締役会には、気候変動に関する進捗状況を四半期ごとに報告・共有しています。 取締役会 <table border="1"> <tr> <td>2018年11月~2019年4月</td> <td>古河電工グループ ビジョン2030策定とCore Valueの見直し</td> </tr> <tr> <td>2021年2月</td> <td>古河電工グループ環境ビジョン2050策定</td> </tr> </table>	2018年11月~2019年4月	古河電工グループ ビジョン2030策定とCore Valueの見直し	2021年2月	古河電工グループ環境ビジョン2050策定																																										
2018年11月~2019年4月	古河電工グループ ビジョン2030策定とCore Valueの見直し																																														
2021年2月	古河電工グループ環境ビジョン2050策定																																														
b) 気候関連リスクと機会の評価・管理における経営者の役割を記述	<ul style="list-style-type: none"> 経営会議 <table border="1"> <tr> <td>2018年10月~2019年4月</td> <td>古河電工グループ ビジョン2030策定とCore Valueの見直し</td> </tr> <tr> <td>2019年1月</td> <td>SBT認定申請と環境目標2030設定</td> </tr> <tr> <td>2020年1月</td> <td>TCFD賛同と国連グローバル・コンパクト署名</td> </tr> <tr> <td>2020年12月~2021年2月</td> <td>古河電工グループ環境ビジョン2050策定</td> </tr> </table>	2018年10月~2019年4月	古河電工グループ ビジョン2030策定とCore Valueの見直し	2019年1月	SBT認定申請と環境目標2030設定	2020年1月	TCFD賛同と国連グローバル・コンパクト署名	2020年12月~2021年2月	古河電工グループ環境ビジョン2050策定																																						
2018年10月~2019年4月	古河電工グループ ビジョン2030策定とCore Valueの見直し																																														
2019年1月	SBT認定申請と環境目標2030設定																																														
2020年1月	TCFD賛同と国連グローバル・コンパクト署名																																														
2020年12月~2021年2月	古河電工グループ環境ビジョン2050策定																																														
戦略	気候関連リスクおよび機会が組織の事業、戦略、財務計画への実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要な場合は開示																																														
a) 組織が特定した、短期、中期、長期の気候関連リスクと機会を記述	<ul style="list-style-type: none"> シナリオ分析 事業分野別に気候関連リスク(移行リスク、物理リスク)および機会を特定し、短期・中期・長期の時間軸に分類します。 2019年度は環境省が実施する「TCFDに沿った気候関連リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に参加し、注力分野のインフラ事業(情報通信ソリューション事業の光ファイバ・ケーブルとエネルギーインフラ事業の電力ケーブル)について、気候関連リスクおよび機会を特定し、シナリオ分析を実施しました。2020年度は、注力分野の自動車部品事業について、気候関連リスクおよび機会を特定し、シナリオ分析を実施しました。 																																														
b) 気候関連リスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連シナリオは、2℃シナリオと4℃シナリオ。「古河電工グループ ビジョン2030」およびSDGsの達成年を念頭に、時間軸は2030年としました。ただし、物理リスクに関しては2050年。 サプライチェーンの材料調達については、2019年度実施した光ファイバ・ケーブルおよび電力ケーブルは、銅のみを対象(ガラス・樹脂材料は対象外)としましたが、2020年度実施の自動車部品では銅、アルミおよび樹脂を対象としました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象製造品目</th> <th>光ファイバ・ケーブル^{*1}</th> <th>電力ケーブル</th> <th>自動車部品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産拠点</td> <td>グローバルに生産拠点展開(アジア、北中米、EMEA)</td> <td>日本、中国</td> <td>グローバルに生産拠点展開(アジア、北中米)</td> </tr> <tr> <td>使用材料</td> <td>ガラス材料(光ファイバ) 樹脂(ケーブル被覆材) 銅(メタル通信ケーブル)</td> <td>銅(導電材) 樹脂(ケーブル被覆材)</td> <td>銅(電線、端子) アルミ(電線) 樹脂(ハーネス被覆材)</td> </tr> <tr> <td>サプライチェーン</td> <td colspan="2">銅のみを対象。ガラス材料、樹脂は対象外。</td> <td>銅、アルミ、樹脂を対象。</td> </tr> <tr> <td>気候関連シナリオ</td> <td colspan="3">2℃シナリオ、4℃シナリオ</td> </tr> <tr> <td>対象時間軸</td> <td colspan="3">2030年。ただし、物理リスクについては2050年。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">機会</td> <td>スマートシティの普及や通信トラフィック急増に伴う5G/B5G^{*2}整備加速による収益増</td> <td>再生エネの普及に伴う基幹系送電網の増強、海底ケーブルの需要増加による収益増</td> <td>自動車電動化・軽量化に伴う製品需要の増加による収益増</td> </tr> <tr> <td>再生エネ導入による炭素税回避</td> <td>再生エネ導入による炭素税回避</td> <td>再生エネ導入による炭素税回避</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">リスク</td> <td>GHG排出への炭素税課税</td> <td>GHG排出への炭素税課税</td> <td>GHG排出への炭素税課税</td> </tr> <tr> <td>再生エネ調達コストの増加</td> <td>再生エネ調達コストの増加</td> <td>再生エネ調達コストの増加</td> </tr> <tr> <td>移行リスク</td> <td>銅への炭素税課税による調達コストの増加(ガラス材料、樹脂に関しては未検討)</td> <td>銅への炭素税課税による調達コストの増加(樹脂に関しては未検討)</td> <td>素材(銅・アルミ・樹脂)への炭素税課税による調達コストの増加</td> </tr> <tr> <td>物理リスク</td> <td>干ばつによる操業停止</td> <td>影響なし</td> <td>気象災害による操業停止</td> </tr> </tbody> </table>	対象製造品目	光ファイバ・ケーブル ^{*1}	電力ケーブル	自動車部品	生産拠点	グローバルに生産拠点展開(アジア、北中米、EMEA)	日本、中国	グローバルに生産拠点展開(アジア、北中米)	使用材料	ガラス材料(光ファイバ) 樹脂(ケーブル被覆材) 銅(メタル通信ケーブル)	銅(導電材) 樹脂(ケーブル被覆材)	銅(電線、端子) アルミ(電線) 樹脂(ハーネス被覆材)	サプライチェーン	銅のみを対象。ガラス材料、樹脂は対象外。		銅、アルミ、樹脂を対象。	気候関連シナリオ	2℃シナリオ、4℃シナリオ			対象時間軸	2030年。ただし、物理リスクについては2050年。			機会	スマートシティの普及や通信トラフィック急増に伴う5G/B5G ^{*2} 整備加速による収益増	再生エネの普及に伴う基幹系送電網の増強、海底ケーブルの需要増加による収益増	自動車電動化・軽量化に伴う製品需要の増加による収益増	再生エネ導入による炭素税回避	再生エネ導入による炭素税回避	再生エネ導入による炭素税回避	リスク	GHG排出への炭素税課税	GHG排出への炭素税課税	GHG排出への炭素税課税	再生エネ調達コストの増加	再生エネ調達コストの増加	再生エネ調達コストの増加	移行リスク	銅への炭素税課税による調達コストの増加(ガラス材料、樹脂に関しては未検討)	銅への炭素税課税による調達コストの増加(樹脂に関しては未検討)	素材(銅・アルミ・樹脂)への炭素税課税による調達コストの増加	物理リスク	干ばつによる操業停止	影響なし	気象災害による操業停止
対象製造品目	光ファイバ・ケーブル ^{*1}	電力ケーブル	自動車部品																																												
生産拠点	グローバルに生産拠点展開(アジア、北中米、EMEA)	日本、中国	グローバルに生産拠点展開(アジア、北中米)																																												
使用材料	ガラス材料(光ファイバ) 樹脂(ケーブル被覆材) 銅(メタル通信ケーブル)	銅(導電材) 樹脂(ケーブル被覆材)	銅(電線、端子) アルミ(電線) 樹脂(ハーネス被覆材)																																												
サプライチェーン	銅のみを対象。ガラス材料、樹脂は対象外。		銅、アルミ、樹脂を対象。																																												
気候関連シナリオ	2℃シナリオ、4℃シナリオ																																														
対象時間軸	2030年。ただし、物理リスクについては2050年。																																														
機会	スマートシティの普及や通信トラフィック急増に伴う5G/B5G ^{*2} 整備加速による収益増	再生エネの普及に伴う基幹系送電網の増強、海底ケーブルの需要増加による収益増	自動車電動化・軽量化に伴う製品需要の増加による収益増																																												
	再生エネ導入による炭素税回避	再生エネ導入による炭素税回避	再生エネ導入による炭素税回避																																												
リスク	GHG排出への炭素税課税	GHG排出への炭素税課税	GHG排出への炭素税課税																																												
	再生エネ調達コストの増加	再生エネ調達コストの増加	再生エネ調達コストの増加																																												
移行リスク	銅への炭素税課税による調達コストの増加(ガラス材料、樹脂に関しては未検討)	銅への炭素税課税による調達コストの増加(樹脂に関しては未検討)	素材(銅・アルミ・樹脂)への炭素税課税による調達コストの増加																																												
物理リスク	干ばつによる操業停止	影響なし	気象災害による操業停止																																												
c) 2℃シナリオを含む異なる気候関連シナリオを考慮し、組織戦略のレジリエンスを記述	<ul style="list-style-type: none"> サブプライチェーンの材料調達については、2019年度実施した光ファイバ・ケーブルおよび電力ケーブルは、銅のみを対象(ガラス・樹脂材料は対象外)としましたが、2020年度実施の自動車部品では銅、アルミおよび樹脂を対象としました。 																																														

*1 シナリオ分析の結果の概要は、環境省ホームページ「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ」に掲載 *2 B5G: Beyond 5G

今後の対応

- 2020年度はシナリオ分析の対象を自動車部品事業へ拡大しましたが、定量化できたリスク・機会が限定的である点が課題として残されています。今後は、各々のシナリオ分析の深化およびそれらの統合化の必要性を認識しています。引き続き、「古河電工グループ ビジョン2030」および「古河電工グループ環境ビジョン2050」達成に向けて、事業インパクト評価と対応策に取り組みとともに、情報開示をすることで、ステークホルダーの皆様との信頼関係の強化につなげていきます。

中核的要素	推奨される開示内容(下線が2020年度以降の進捗)																																															
リスク管理	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価および管理するのかを開示																																															
a) 組織が気候関連リスクを特定し、評価するプロセスを記述	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの全体的なリスク管理は、リスクマネジメント委員会(委員長:社長、副委員長:リスクマネジメント本部長)を設置し、監督・推進する体制をとっています。リスクマネジメント委員会は、半年に1回定期的に開催され、リスク管理や内部統制、コンプライアンスなどの課題を審議します。その下には環境リスクなど重要度が高いリスクごとに特別委員会を設置しています。 気候変動は、当社グループの業績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクとの認識を示すものとして、2020年度の「事業等のリスク」のリスク項目に以下のとおり新たに追加しました。リスクの内容はシナリオ分析の結果が反映されています。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">取締役会</p> <p style="text-align: center;">↑ 提案・報告</p> <p style="text-align: center;">リスクマネジメント委員会</p> <p style="text-align: center;">委員長:社長 副委員長:リスクマネジメント本部長 委員:経営層 幹事:リスク管理部長</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">古河電工グループ環境委員会</p> <p style="text-align: center;">委員長:リスクマネジメント本部長 副委員長:ものづくり改革本部長 委員:経営層 幹事:環境部長 設備部設備戦略部長</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center;">中央防災・BCM推進委員会</p> <p style="text-align: center;">委員長:リスクマネジメント本部長 副委員長:ビジネス基盤変革本部長 ものづくり改革本部長 委員:事業部門長、事業所長 ほか 幹事:リスク管理部長</p> </div> </div>																																															
b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを記述	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク項目</th> <th>リスクの内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気候変動</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 各国の温室効果ガス排出目標・政策による炭素税による製造コストや材料調達コストの上昇 異常気象の激化によって起きる自然災害による工場操業の停止 気候変動対策が不十分であることによるサプライチェーンや市場からの排除 </td> </tr> </tbody> </table> <p>詳細は、本紙P.59「事業等のリスク」、第199期有価証券報告書P.16~19「事業等のリスク」をご覧ください。 https://www.furukawa.co.jp/ir/library/sr/pdf/199_04.pdf</p>	リスク項目	リスクの内容	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 各国の温室効果ガス排出目標・政策による炭素税による製造コストや材料調達コストの上昇 異常気象の激化によって起きる自然災害による工場操業の停止 気候変動対策が不十分であることによるサプライチェーンや市場からの排除 																																											
リスク項目	リスクの内容																																															
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 各国の温室効果ガス排出目標・政策による炭素税による製造コストや材料調達コストの上昇 異常気象の激化によって起きる自然災害による工場操業の停止 気候変動対策が不十分であることによるサプライチェーンや市場からの排除 																																															
c) 組織が気候関連リスクを特定し、評価および管理するプロセスが、組織の全体的なリスク管理プロセスにどのように統合されているかを記述	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連リスクは、環境リスクの最重要課題として位置づけ、特別委員会である「古河電工グループ環境委員会(委員長:リスクマネジメント本部長、副委員長:ものづくり改革本部長)」で、事業経営を担当する統括部門長や事業部門長、本部長などの経営層によって管理されています。古河電工グループ環境委員会は、3ヶ月に1回定期的に開催され、気候関連リスクを審議し、気候関連リスクに関するモニタリング状況や環境課題について、経営会議や取締役会に提案・報告します。2020年度は、2050年チャレンジ目標ゼロを含めた古河電工グループ環境ビジョン2050の策定について討議し、経営会議や取締役会に提案しました。2021年度は、環境目標2030の温室効果ガス排出量(スコープ1、2)削減目標を、2050年カーボンニュートラルに見合った目標値への引き上げについて議論しています。 自然災害等のリスクは、特別委員会である「中央防災・BCM推進委員会(委員長:リスクマネジメント本部長、副委員長:ビジネス基盤変革本部長、ものづくり改革本部長)」を3ヶ月に1回定期的に開催し、事業継続マネジメント(BCM)の構築、自然災害等を含む事業継続リスクの特定をし、その特定プロセスを推進・管理しています。 																																															
指標と目標	気候関連リスクおよび機会を評価・管理する際に使用される指標と目標について、その情報が重要な場合は開示																																															
a) 組織が自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連リスクおよび機会を評価する際に使用する指標を開示	<ul style="list-style-type: none"> SBT 当社グループが排出する温室効果ガス(GHG)は、主にエネルギー起源による二酸化炭素(CO₂)と、六フッ化硫黄(SF₆)です。当社グループの2017年度を基準としたGHG排出量削減の2030年長期目標は、SBT(2℃目標)として認定されています。 指標と目標(単体+国内グループ会社+海外グループ会社) 2020年度は、チャレンジ目標 2050年ゼロを設定。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="4">実績</th> <th colspan="3">目標(基準年度:2017年)</th> <th rowspan="2">チャレンジ目標</th> </tr> <tr> <th>2017年</th> <th>2018年</th> <th>2019年</th> <th>2020年</th> <th>2021年</th> <th>2025年</th> <th>2030年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温室効果ガス(スコープ1、2)排出量</td> <td>万t-CO_{2e}</td> <td>90.3</td> <td>84.3</td> <td>74.2</td> <td>64.8</td> <td>8.9%削減</td> <td>17%削減</td> <td>26%削減</td> <td>ゼロ</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー比率</td> <td>%</td> <td>7.9</td> <td>8.9</td> <td>11.0</td> <td>10.3</td> <td>1.5%向上</td> <td>3%向上</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>温室効果ガス(スコープ3)排出量</td> <td>万t-CO_{2e}</td> <td>163.6</td> <td>168.9</td> <td>176.4</td> <td>141.0</td> <td>2%削減</td> <td>—</td> <td>20%削減</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	指標	単位	実績				目標(基準年度:2017年)			チャレンジ目標	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2025年	2030年	温室効果ガス(スコープ1、2)排出量	万t-CO _{2e}	90.3	84.3	74.2	64.8	8.9%削減	17%削減	26%削減	ゼロ	再生可能エネルギー比率	%	7.9	8.9	11.0	10.3	1.5%向上	3%向上	—	—	温室効果ガス(スコープ3)排出量	万t-CO _{2e}	163.6	168.9	176.4	141.0	2%削減	—	20%削減	—
指標	単位			実績				目標(基準年度:2017年)				チャレンジ目標																																				
		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2025年	2030年																																								
温室効果ガス(スコープ1、2)排出量	万t-CO _{2e}	90.3	84.3	74.2	64.8	8.9%削減	17%削減	26%削減	ゼロ																																							
再生可能エネルギー比率	%	7.9	8.9	11.0	10.3	1.5%向上	3%向上	—	—																																							
温室効果ガス(スコープ3)排出量	万t-CO _{2e}	163.6	168.9	176.4	141.0	2%削減	—	20%削減	—																																							
b) スコープ1、スコープ2、該当する場合はスコープ3のGHG排出量、およびその関連するリスクを開示	<ul style="list-style-type: none"> インターナルカーボンプライシング 2019年度からインターナルカーボンプライシングの試算を開始しました。事業部門ごとの炭素価格の見える化により、脱炭素化に向けて気候変動リスク回避への準備を促しています。 環境情報の開示・外部評価向上 CDPの質問書に対して、CDP気候変動は2008年度より、CDP水セキュリティは2013年度より回答しています。2020年度のCDP気候変動はA評価、CDP水セキュリティはB評価でした。 CDPサプライチェーンプログラムを活用するお客様への対応として、説明会やワークショップに参加するとともに、CDPスコア維持向上のために、今後も環境情報の開示範囲を拡大し、信頼性を高めていきます。2020年度のCDPサプライヤーエンゲージメント評価は、関係者の皆様との共創により、2年連続A評価を受けました。 スコープ3に関しては、カテゴリー別GHG排出量の情報開示を2020年度より開始しました。 <p>詳細は、当社ホームページ「ESGデータ集/環境 CDP開示の温室効果ガス排出量」をご覧ください。 https://furukawaelectric.disclosure.site/ja/themes/108</p>																																															
c) 組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために使用する目標、および目標に対する実績を記述																																																

人材・組織実行力の強化

Strengthening Human Capital Management and Organizational Execution Abilities

人材マネジメントの基本方針

当社グループでは、「人材・組織実行力の強化」を「古河電工グループビジョン2030」実現のための経営上の重要課題(マテリアリティ)ととらえ、多様な人材を確保し、挑戦し続けようとする人の成長を支援することを人材マネジメントの基本方針としています。

また、「古河電工グループPeople Vision」を掲げ、人材のありたい姿をグループ内で共有し、共通のガイドラインに基づいた人材マネジメント体制を構築し、多様な人材が自律的に活躍できるよう個別施策(研修体系・相談体制・処遇制度の整備など)を実施しています。

古河電工グループ People Vision



個人のありたい姿

- 一人一人が常に協働を意識し、働きがいを感じながら、自律的に自らの能力や技術を最大限に活かし、発揮し続ける。
- 一人一人が古河電工グループの一員であると同時に社会の一員であることを自覚して、正々堂々と行動し、世の中を変えていく。

上司の役割

- 上司はメンバーの働きがいを高め、その成長を支援する。
- 上司はメンバーの技術や能力を組織の成果へと昇華させる。
- 上司はメンバーと共に、創造的で活力ある組織風土を形成する。

人に関する基本姿勢

- 人材の多様性を確保し、挑戦し続けようとする人の成長を支援することを目的として人事施策を推進し、公平性の高い制度の整備と公正な運用を行う。
- 「従業員を大切にせよ」という精神のもと、人を大切にする組織風土を醸成し、会社に対する一人一人の信頼感を高める。

「人材・組織実行力の強化」の全体像

古河電工グループ People Vision		マテリアリティ「人材・組織実行力の強化」	
ターゲット	カテゴリー	主な取組みと今後の方向性	
個人	働きがい・エンゲージメント向上 自律性向上 個人能力伸長	<ul style="list-style-type: none"> ●「働き方改革」 ●キャリアデザイン研修 ●ジョブローテーション制度 ●社内副業制度(試行導入) ●プロフェッショナル制度 ●経営人材育成 	<p>場所にとらわれない「新しい働き方」の実現</p> <p>自律的なキャリア開発意欲向上</p> <p>研修や計画的配置を通じた能力開発</p>
上司	一人ひとりの成長を支援 良いチームを作る チームで成果を上げる	<ul style="list-style-type: none"> ●「フルカワセブン」策定と実践 ●1on1推進 ●組織実行力の測定 ●行動変革プログラムの展開 	<p>リーダーシップ変革</p> <p>組織風土改革の加速</p>
基本姿勢	多様性確保 挑戦を促す 従業員から信頼される 公正・オープンな制度運用	<ul style="list-style-type: none"> ●ダイバーシティ推進 ●目標管理制度 ●各種面談制度 ●人事処遇制度改定 ●本社新オフィスの整備 	<p>キャリア採用の活性化と多様な人材の活躍促進</p> <p>対話(フィードバックやキャリア面談)と制度(社内副業、メリハリある処遇)の両面でチャレンジする風土を実現</p>

人材育成

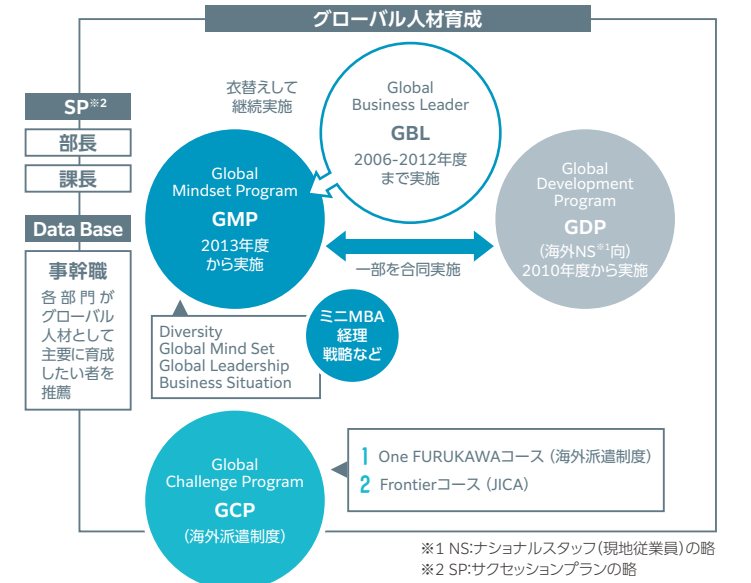
グローバル人材育成

「古河電工グループPeople Vision」に則り、当社グループの発展に貢献する、豊かな人間性を備えチャレンジ精神旺盛な人材の育成に取り組んでいます。また、リーダーのあり方が組織風土を変え業績に反映すると考え、全従業員のリーダーシップ開発に注力するとともに、「対話」による「人と人との関係性」の構築をねらい、人に関心を持ち、他者を敬い尊重するマインドの浸透に努めています。

将来の経営を担う人材を育成する「グローバルビジネスリーダー(GBL)研修」を2006年度から開始し、2013年度からは、グローバル人材の育成の観点強化した「グローバルマインドセットプログラム(GMP)」に衣替えて継続実施しています。また、海外の現地従業員を対象に「グローバル開発プログラム(GDP)」を2010年度から実施しており、グループの結びつきの強化を狙って、一部のカリキュラムをGMPと合同で実施しています。さらに、

2014年度からは若手従業員を海外に派遣する「グローバル・チャレンジ・プログラム(GCP)」を開始しました。

グローバル人材育成研修体系



経営人材育成(サクセッションプラン)

当社では、経営人材育成として、以下の2つの層を対象とする選抜・育成の取組みを進めています。

- 1 課長層および課長一歩手前のスタッフ層
- 2 執行役員候補となる部長層

選抜については、社内の評価に加え外部アセスメント等を活用し、候補者の育成については個別の社内育成・異動計画の運用や、外部研修への参加等に取り

組んでいます。また、グループの重要ポジションについてサクセッションプランを作成し、後継者の育成・準備状況の確認を行っており、経営人材育成の取組みと連動した計画的な配置を進めています。

なお、経営人材育成に関しては、社外取締役を中心に構成する指名・報酬委員会において、仕組みの適正性および運用状態をモニタリングするとともに、執行役員の登用、CEOサクセッションプランの選抜・登用に関して議論を行っています。

リーダーシップ変革の取組み～「古河電工流上司心得七則(フルカワセブン)」～

変化の早く不確実性の高い環境下で、持続的に企業価値を生み出し続けるには、メンバーの心理的安全性を確保して、チームで成果を上げることが必要となってきます。このため、「良いチームをつくる」リーダーとなるための基本的なひとつの心構えと6つの行動原則からなる「古河電工流上司心得七則(フルカワセブン)」を定め、役員および課長以上の管理職が周囲に「行動宣言」し、日々実践しています。モバイルアプリなどの行動定着ツールの活用や、実践状況と組織の状態を確認するサーベイも実施し、リーダーシップ変革に取り組んでいます。

ひとつの大事な心構えと6つの行動原則



働き方改革、新しい働き方

当社は、2015年5月に、委員長を社長、委員を経営層で構成する「働き方改革委員会」を設置し、事務局には専任チームを置いて働き方改革活動を開始しました。2019年5月からは専任チームの体制を変更し、グループ変革本部に組織・働き方変革チームを設置し、2021年4月からはビジネス基盤変革本部人材・組織開発部にて、組織風土改革や組織のやり切る力を高めるため

の活動を強化しています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)収束後を見据えて、リモートワークと対面コミュニケーションの双方の利点を最大限に生かす「新しい働き方」の浸透・定着を目指して、社内制度の整備・運用強化とインフラ強化を推進し、従業員の意識改革も継続的に推進していきます。

目的	制度の整備・運用強化	インフラの強化	従業員の意識改革
リモートワーク活用	<ul style="list-style-type: none"> ● テレワーク手当の導入 ● 通勤費の実費精算化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通信回線の増強 ● 情報セキュリティの強化 ● リモートツールの強化・スキルアップ ● 社内承認や契約の電子化推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営陣のリモート活用率先垂範 ● 出社率目標の設定 ● 社内会議・イベントのリモート併用 ● 従業員ニーズのクイック調査
新たなワークスタイルの確立	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内発信や顧客コミュニケーションにおけるwebやSNSの活用強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● アフターコロナを見据えた本社機能見直し・新本社移転 ● 社内文書の電子化推進 ● サテライトオフィス設置 ● 製造現場リモート施策の運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「フルカワセブン」の浸透活動 ● チームラーニングの推奨
感染防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ・グローバルのフォロー ● 産業医との連携 ● 経団連ガイドラインの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社製パーティション、フェイスシールドの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染予防・勤務体制に係るガイドラインの継続的見直し・注意喚起

リモートワーク活用

● 出社率目標の設定

緊急事態宣言の対象地域およびまん延防止等重点措置の指定自治体に所在する、本社・支社等の間接部門が中心の拠点に勤務するテレワーク実施可能な社員を対象に、出社率目標(3割程度)を掲げ、リモートワークを推進しています。役員層の率先垂範をはじめとした

意識啓発、制度整備(テレワーク手当支給・通勤費実費精算化、テレワーク時のコアレスフレックスタイム制)、ならびにインフラ強化(通信回線増強、ノートパソコンのセキュリティ強化ソフト導入、文書類の電子署名化)を進めています。

● 「テレワーク手当」の新設

主に在宅勤務を実施する従業員に対して「テレワーク手当」を新設し、支給対象者については通勤費の定額

支給から実費精算方式に変更しました。

● 社内会議・イベントのリモート併用

新型コロナ拡大防止の観点から、2021年度については経営会議をはじめとする社内の主要会議を原則リモート開催に切り替えて実施する運用ガイドラインを徹底しています。グループ内の研究発表会や技術交流会では、会場参加とリモート参加を併用したハイブリッド開催を進め、その結果、海外も含めた多拠点からの

リモート参加が促進され、従来以上に活発な意見交換を実現しています。また、横浜事業者内に設置しているオープンイノベーションを生み出す空間「Fun Lab®」においては、VR技術を活用したバーチャルツアーを開始しています。

詳細は、本紙p.29「オープンイノベーションを生み出す空間「Fun Lab®」をご覧ください。

新たなワークスタイルの確立

● アフターコロナを見据えた本社機能見直し・新本社移転

当社は、2021年7月19日、本社を「丸の内仲通りビル」から「TOKYO TORCH(トウキョウトーチ)」街区内の「常盤橋タワー」に移転しました。新本社への移転により、従業員

一人ひとりが「新しい働き方」を実現し、快適なワークプレイスでの対話や多様な人々とのコラボレーションとチーム力の向上を通じて、より高い価値創出に挑戦し続けます。

移転のコンセプト:MIX! OWN COLORS ~新しい色で共に未来を描こう~

全社から選出した移転プロジェクトメンバーが主体となって、「MIX! OWN COLORS ~新しい色で共に未来を描こう~」のコンセプトの下、業務や気分に合わせてオフィス内の場所を自ら選択するワークスタイル(Activity Based Working:ABW)の考えに基づき新本社のオフィス機能を検討しました。特に、その過程で生じた新型コロナ拡大による社会変革を受けて、本社オフィスに求められる機能を再度検討し直しました。



従業員一人ひとりが多様性を発揮し、「新しい働き方」を実現するオフィス環境

リモートワークなど場所に捉われない働き方が急速に進む中、出社率50%とソーシャルディスタンス確保を前提に、「新しい働き方」を実現する場所として、本社オフィスが提供すべき価値をレイアウトに反映してい

ます。移転後も、ワークスタイルの変化やオフィスに求められる多様なニーズを踏まえて、オフィスの機能を柔軟に見直していきます。

- 社内外の人々が偶発的に出会い、新たな協働・共創を生み出し、発信するコラボレーションスペースの創設
- リアルな対話によるコミュニケーションを活性化し、チームの力を高める多様なコミュニケーションスペースの設置(チームミーティング用、立ち会議用、1on1用など)
- リモート会議に適したWeb会議スペース・通信機能の充実
- 個人がその日の業務や気分に応じて働く場所を選択できる執務スペースのフリーアドレス化
- 心身両面のストレス軽減・健康促進(Well being思想)を重視したリフレッシュスペースの充実

イメージ図



常盤橋タワー

新本社が移転した常盤橋タワーは、当社グループが推進するESG経営にふさわしく、環境負荷低減に関する様々な取組みにより、都心複合ビル開発プロジェクトで

は初めてのSITES®*予備認証でゴールド認証を取得するなど、環境・社会への配慮において国内トップクラスのビルです。

* 敷地内のランドスケープに対して、設計デザイン(水資源・土壌・植栽の保全、人の健康とWell being)、建設(資材の再利用、施工時の空気環境保護)、運用(管理計画、利用者への説明)の3つの観点から環境負荷低減の取組みをGreen Business Certification Inc.TM(GBCI®)(米国)が評価・認証する制度。

● 文書電子化の推進(クラウド電子フォルダ導入、ファイル運用ルール整備)

リモートワーク環境でのコミュニケーションの活性化に向けて、自前サーバーからグローバルなクラウドサービスに切り替え、堅牢なセキュリティの下、外部か

らのアクセスの簡易化、社外の利用者とのファイル共有等を実現しました。

感染防止対策

感染予防と事業継続の両立に向けたガイドラインを周知徹底するとともに、当社グループ内の新型コロナ対策を常時フォローしています。また、職場の3密防止対策と

して、自社製のデスク用パーティションとフェイスシールドを当社グループで活用するとともに、フェイスシールドは当社グループ外にも寄付しております。

多様な人材の活用

当社グループは、「多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループの実現」を経営理念に掲げており、多様な人材が活躍できる環境・風土づくりが不可欠と考えています。2014年4月には「ダイバーシティー推進室」を設置し、多様な人材が活躍できる環境の構築を目指し、ダイバーシティー&インクルージョン

(D&I)の意識啓発や女性活躍推進施策、自律的なワークライフマネジメントの推進を進めています。

当社グループでは、D&Iの理解促進を目的とした有識者による講演会や、女性活躍推進を目的とした全社フォーラムなどを定期的に開催しています。

最近の主な活動

2018年度	●「しなやかにグローバルに働く」をテーマに、Furukawa Electric LatAm S.A. (ブラジル)、OFS Fitel, LLC (米国)の役員および管理職による講演やパネルディスカッションなどのダイバーシティー推進イベントを開催
2019年度	●「アンコンシャスバイアス」をテーマにした役員勉強会を開催 ●「D&Iをイノベーションの原動力に」をテーマに、当社女性社外取締役や関係会社女性部長がパネラーとして参加した社内ネットワークイベントを開催
2020年度	●神奈川県内の女子高校にて実施された「理系社会人による講演会」(高校1年生が対象)に、女性技術系社員を1名派遣。企業で働く理系社員の仕事や1日のスケジュール、進路を選んだ理由などの話題を熱心に視聴されていました。なお、本活動は2021年度も実施され、2012年度以降10年間継続しています。

女性活躍推進

当社は、2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定するとともに、女性の活躍推進に関する取組みの実施状況等が優良な

企業の認定「えるぼし」三段階目を取得しました。2018年度からは、新たな目標値および行動計画を策定し、推進を進めます。

- 女性活躍推進に関する目標
- 2025年度までに管理職層に占める女性比率 **7%** を目指す
 - 2025年度までに係長職に占める女性比率 **15%** を目指す
 - 2025年度までに大学卒採用者の女性比率 **40%** を目指す



当社の取組み概要と実績は、厚生労働省の『女性の活躍推進企業データベース』に掲載しています。
<https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/detail?id=529>

障がい者雇用推進

当社は一人でも多くの障がい者が、より良い環境で就労できる環境を作り、精神的な安定を確保できる社会的居場所を提供すること、社会人として規律を守り、自立した職業人を育成することを目指し、2004年に特例子会社古河ニューリーフ(株)を設立しました。

現在は3拠点(平塚、千葉、三重)、合計43名の障がいを抱えた社員が清掃作業や電線解体作業に従事しております。また、新規事業など職務範囲の拡大の他、採用・教育にも力を入れ、地域に貢献した活動も積極的に行っています。

人材(ダイバーシティー&インクルージョン)関連データ

範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数 ^{※1}	人	3,651	3,685	3,816	3,925	4,084	-
従業員に占める女性比率	%	8.6	9.1	9.2	9.6	12	-
新規採用者数 ^{※2}	人	60	107	150	161	174	168
新規採用者に占める女性比率	%	25	29	21	20	20	13
男性平均勤続年数 ^{※1}	年	20.2	20.1	19.7	20.8	20.2	-
女性平均勤続年数 ^{※1}	年	19.7	18.9	18.4	18.2	17.2	-
管理職人数 ^{※1}	人	937	936	960	940	964	-
管理職に占める女性比率	%	2.8	3.3	3.2	3.4	3.4	-
取締役以外の執行役員人数 ^{※2}	人	18	21	23	20	22	23
女性執行役員人数	人	1	1	1	1	1	2
外国人執行役員人数	人	4	4	4	3	3	3
障がい者の実雇用率 ^{※3}	%	2.31	2.23	2.12	2.14	2.09	2.32

※1 従業員数と管理職人数、ならびに平均勤続年数は、各年度の3月31日現在。

※2 新規採用者数と執行役員人数は、各年度の4月1日現在。

※3 障がい者の実雇用率は、各年度の6月1日現在。

安全・健康

Occupational Health and Safety

労働安全衛生管理の基本的な考え方

当社グループは、基本的な「法令遵守」はもちろん、「安全人間化」および「本質安全化」を重点的に進めています。さらに、「安全管理」を加えた3つの活動を軸に安全活動を行い、ゼロ災害とゼロ疾病を目指すことを基本的な考え方としています。

安全衛生管理の基本方針

- 労働安全衛生法の主旨に沿って、点検・管理し、災害撲滅を図る
- 指差称呼とルール遵守で危険を回避できる安全人間を育成する
- 不安全状態を排除するため、人と設備を分離した本質安全化を図る
- SIDISサイクル^{*}を通した対話・共感・標準化により安全管理の質を上げる
- (健康保険組合との連携を強化し)グループ衛生管理活動を活性化させて心と身体の健康づくりを推進する

※ SIDIS(サイディス)サイクル:①じっと見て まねる(SI)・②対話(D)・③改善(I)・④標準化(S)を意味し、安全活動特に作業者の作業姿勢や目線でまねて疑似的にみて危険源や危険な行動を把握し、作業者と話し合いその原因を解明し本質的な対策までつなげることを言う。

安全衛生の推進体制

当社グループでは、グループレベルの労働安全衛生管理を推進する最高機関として、社長を委員長とした「古河電工グループ安全衛生委員会」を設置しています。本委員会では、経営層が委員となって、グループ

全体の安全衛生活動の方針や施策について、審議、決定およびフォローを行っています。

古河電工グループ安全衛生委員会	委員長	委員	幹事
	社長	経営層	安全推進室長 人材・組織開発部長

健康経営

当社グループでは、2017年5月15日、経営的な視点から、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりに取り組む「健康経営」を推進していくため、「古河電工グループ

健康経営宣言」を制定しました。これを基に従業員が健康意識を高め、自らの健康づくりに積極的に取り組んでいくための、支援を行っていきます。

古河電工グループ健康経営宣言

古河電工グループは、従業員の「心と身体の健康づくり」を重要な経営課題と認識し、これまで安全衛生管理の一環として取り組んできた活動を、より一層前進させます。
当社の経営理念にある「多様な人材を活かし創造的で活力ある企業グループを目指す」ためには、従業員が心身ともに良好なコンディションで仕事に向き合えることが、働き方のベースとして重要です。このため、古河電工グループは、安全と健康をすべてに優先させて、健康経営を意識した諸活動を全社で推進し、「皆がいきいきと働き、成長し続け、誇れる企業」を作っていきます。
また、働き方改革の取り組みや、健康保険組合の保健事業との連携も強化して、従業員の健康づくりの支援、健康意識向上のための施策に、さらに積極的に取り組んでいきます。

2017年5月15日
代表取締役社長 小林 敬一



「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

安全・健康関連データ

範囲	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
単体 ^{※1}	休業災害度数率 ^{※2}	0.28	0.63	0.48	0.59	0.11
国内グループ会社 ^{※1}	休業災害度数率 ^{※2}	0.72	0.30	0.56	0.32	0.21
単体	安全に関する研修を受けた従業員数	人	979	1,001	1,345	1,890
	健康に関する研修を受けた従業員数	人	2,073	3,707	7,109	6,271
	健康に関する研修の年間のべ時間	時間	2,451	3,111	3,584	2,929
						2,803

※1 2020年度の集計対象範囲は、単体あるいは国内グループ会社34社の従業員および派遣社員です。

※2 100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数、(死傷者数/のべ実労働時間)×100万

経営成績、財政状況に関する分析

事業全体の状況、経営成績

2020年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の世界的流行が各地に大きな影響を与え、経済環境は急速に悪化しました。米国では、政府による新型コロナ感染拡大への大規模な対策が景気を下支えしているものの、景気回復のペースは緩やかなものとなりました。欧州では、英国をはじめ各国で実施した外出規制の措置が個人の消費行動や企業の生産活動を大きく制限し経済活動は大幅に縮小しました。中国では、一旦経済規模が大きく縮小したものの、その後は回復基調で推移しましたが、欧米諸国をはじめとする各国との政治的緊張の高まりもあり不透明な経済環境が続きました。

国内でも、新型コロナ感染拡大により緊急事態宣言が発出され、経済活動は大きな影響を受けました。下期にかけて、新型コロナ感染拡大の傾向は落ち着いたものの、2021年1月に新型コロナ感染者数が大幅な増加に転じたことで景気の先行き不透明感が強まりました。

一方、新型コロナ感染拡大を契機に、社会全体でのデジタル化の加速やESG・SDGsへの関心の高まり、グローバルでのサプライチェーン見直しの進展など新型コロナ収束後の世界を見据えた環境変化がありました。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」に基づく施策の推進に加え、新型コロナの影響を最小限に留めるべく緊急経営対策チームを設置し、様々な対策を講じてきました。新型コロナの流行が各事業分野に与える影響の調査と複数の回復シナリオの策定を行い、収益悪化予想を踏まえたたな卸資産の管理徹底や原価低減および経費の

抑制、設備投資計画の見直しによる営業キャッシュ・フローの改善等に努めました。また、新型コロナ感染防止と勤務に関するガイドラインを策定し、リモートワークの促進や職場での感染対策を徹底するなど従業員およびその家族の安全を確保する勤務体制を構築したほか、2021年7月の新本社への移転に向けて新型コロナ収束後の新たな働き方を見据えた新本社のレイアウト見直し等に取り組んできました。

2020年度の業績については、情報通信ソリューション事業をはじめ当社事業全般で新型コロナの影響による売上の伸び悩みや、銅管事業の譲渡および巻線事業の一部の再編を実施し、これらの事業が当社グループの連結対象から外れたことにより、グループ全体の売上は減少しました。損益面では、緊急経営対策チームを中心に対応した原価低減および経費抑制等の取り組みの成果はあったものの、新型コロナの影響によるグローバルでの経済活動の停滞が大きく影響し、減益となりました。

その結果、連結売上高は8,116億円（前年度比11.2%減）、連結営業利益は84億円（前年度比64.2%減）、連結経常利益は52億円（前年度比77.2%減）となりました。さらに固定資産処分益など334億円を特別利益に、製品補償引当金繰入額など173億円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円（前期比43.3%減）となりました。なお、海外売上高は3,764億円（前年度比10.1%減）で、海外売上高比率は46.4%（前年度比0.6ポイント増）となりました。

財政状態の分析

2020年度末の資産の部は、合計が2019年度末に比べ374億円増加して8,320億円となりました。流動資産は2019年度末比436億円増加の4,298億円、固定資産は2019年度末比62億円減少の4,022億円でした。現金および預金が300億円、たな卸資産が50億円、無形固定資産が42億円増加しましたが、繰延税金資産が78億円減少しました。流動資産から流動負債を差し引いた運転資本は、2019年度末に比べ481億円増加して1,146億円となりました。有形・無形固定資産は、資本的支出で400億円の増加、減価償却で322億円の減少のほか、除売却による減少等により変動しております。

キャッシュ・フローの状況

2020年度末における現物および現金同等物は、872億円（前年度比+321億円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益+213億円、固定資産処分損益△208億円等により△5億円（前年度比△424億円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産

負債の部では、合計が2019年度末に比べ188億円増加して5,404億円となりました。借入金、社債、コーポレート・ペーパーを含む有利子負債が2,906億円と2019年度末比で395億円増加しましたが、製品補償引当金が137億円減少しました。

純資産の部では、合計が2019年度末に比べ186億円増加して2,916億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の増加等により利益剰余金が34億円増加し、その他の包括利益累計額が159億円増加しました。その結果、自己資本比率は、2019年度末比1.0ポイント上昇し31.2%となりました。

の取得による支出△334億円、投資有価証券の売却および償還による収入+148億円、固定資産の売却による+224億円等により、△19億円（前年度比+312億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により+351億円（前年度比+353億円）となりました。

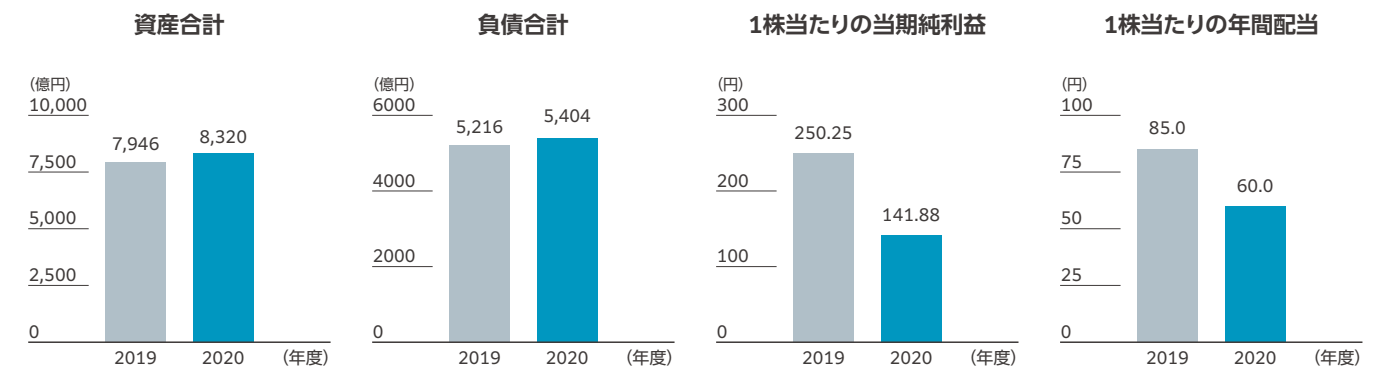
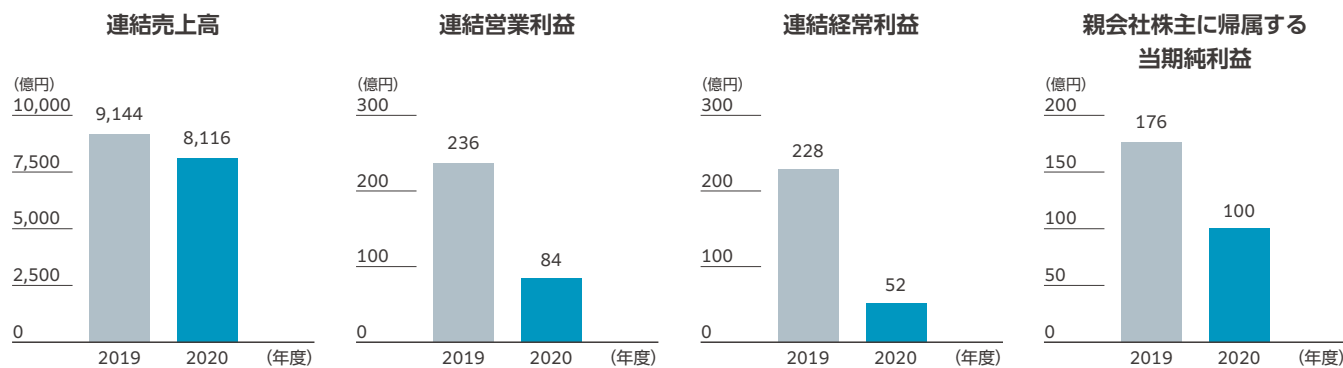
利益配分に関する基本的な方針および配当

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のパランスをとることを、基本的な方針としています。

この基本方針のもと、中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」においては、当社グループの持続的成長を支える注力事業分野（インフラ/自動車市場）での利益

拡大および新事業創出のための設備投資・研究開発に対して優先的に経営資源を振り向け、当社グループの収益力を強化するとともに、財務体質の改善を継続し、株主還元については、安定配当の継続を経営の最重要事項の一つと位置づけております。

2020年度の年間配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、1株につき60円を実施いたしました。



中長期的な経営戦略

中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」の取組み

当社グループでは、2020年度を最終年度とする中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」(以下、20中計)に基づき、次の財務目標値の達成に向け、様々な取組みを進めてきました。

20中計(2016年度～2020年度)の実績値と2020年度財務目標値

財務指標	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2020年度財務目標値	
						2016年5月発表	2018年5月修正
営業利益	386億円	448億円	408億円	236億円	84億円	400億円以上	550億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	176億円	285億円	291億円	176億円	100億円	200億円以上	300億円以上
NET D/ELシオ	0.99	0.88	0.81	0.82	0.79	—	0.8未満
自己資本比率	27.6%	29.2%	30.3%	30.2%	31.2%	—	30%超
ROE	9.3%	12.9%	12.0%	7.2%	4.0%	8%超	10%超
事業資産営業利益率	12.1%	13.1%	11.2%	6.1%	2.2%	10%以上	10%以上

2016年度から開始した20中計では、①重点領域と位置づけるインフラ(情報通信、エネルギー)/自動車分野の強化、②グローバル市場での拡販推進および③新事業の開拓加速を重点施策として取り組んできました。

古河電工グループ中期経営計画2016～2020 [Furukawa G Plan 2020 - Group Global Growth -] ゆるぎない成長の実現

重点施策

- I 事業の強化と変革
- II グローバル市場での拡販推進
- III 新事業の開拓加速

①重点領域の強化では、情報通信分野において当社が技術的優位性を持つ光ファイバおよび光ファイバケーブル(以下、光ファイバと光ファイバケーブルをあわせて、光ファイバ等)の北米での拡販推進やデジタルコヒーレント関連の新製品の開発、南米拠点におけるソリューションビジネスの展開に取り組まれました。また、主に北米の光ファイバ等の拠点において製造能力増強の設備投資を実施しました。エネルギー分野では国内の超高圧地中線需要の着実な取り込みや需要拡大が見込まれる再生可能

エネルギー向けの海底線の受注に注力したほか、海底線の長尺化対応や生産性向上のための設備投資も実施しました。自動車分野では、グローバル車種向けのワイヤハーネスの受注獲得に努め、アジア地域での生産体制の最適化および生産能力の増強を推進しました。

当社では事業資産営業利益率^{※1}を指標とした低採算事業・製品群の改善に取り組む、当社の重点領域との事業シナジー等を総合的に勘案し、事業ポートフォリオの見直しも実行しました。

※1 事業資産営業利益率=営業利益/事業資産
(事業資産=たな卸資産+有形・無形固定資産)

主な事業ポートフォリオの見直し施策

1	子会社FCM(株)(当時JASDAQ市場に上場)の全ての当社保有株式を売却
2	建設・電販市場向け汎用線の販売・物流事業を再編(昭和電線ホールディングス(株)と合併会社を設立)
3	当社グループの銅管事業を譲渡(日本産業パートナーズ(株)傘下の特別目的会社へ譲渡)
4	当社グループの巻線事業の一部を再編(Superior Essexグループと合併会社を設立)

②グローバル市場での拡販推進では、情報通信ソリューション事業において光ファイバ等の生産および供給体制をグローバルに一括で管理する体制の確立に努めました。また、タイ子会社に東南アジア地域を統括する機能を持たせグローバルに事業活動を行うための体制整備を実施したほか、海外子会社を含めた将来の経営人材候補のグループ横断的な人材育成に取り組まれました。

③新事業の開拓では、重点領域であるインフラ/自動車分野への成長投資を加速し、光ファイバの低損失化・高密度化に向けた製品開発、再生可能エネルギー向けの海底線の要素技術開発や、CASE^{※2}の進展に対応するための周辺監視レーダやアルミワイヤハーネス等の開発に注力しました。

主なオープンイノベーションの取組み

1	外部との共創の場として横浜事業所内にFun Lab®を開設
2	米国シリコンバレーに現地企業や大学との共創機会発掘の拠点を開設
3	複数の国立大学法人に産学連携講座を設置
4	複数の地方自治体と防災・減災等に関する協定を締結

20中計開始当初はインフラ分野において北米における光ファイバ等の旺盛な需要を着実に取り込んだことや、自動車分野でのワイヤハーネス関連の売上増加などから業績は好調に推移しました。2017年度には連結営業利益は448億円、親会社株主に帰属する当期純利益は285億円となり、計画当初の目標値を前倒しで達成したことから、2018年5月に目標値を上方修正しました。その後、中国に端を発する光ファイバ等の需給バランスの悪化や北米拠点の光ファイバケーブル生産性改善

さらに、新しいビジネスモデル創出の取組みとして、ファイバレーザ技術と素材技術の知見を活かしたモビリティの電動化に貢献する産業用レーザを事業化しました。その他、非接触電力伝送技術を活用した給電システム、再生可能エネルギーにより発電された電力の安定供給に貢献するバイポーラ型蓄電池やラムネ触媒™を用いたLPガス創出技術などの研究開発にも注力しました。また、「古河電工グループビジョン2030」(以下、ビジョン2030)の達成に向け、長年培ってきた自社技術に外部の技術やアイデア等を組み合わせるオープンイノベーションにも積極的に取り組まれました。

※2 CASE: Connected(つながる化)、Autonomous(自動運転)、Shared & Services(シェアリング)、Electric(電動化)

の遅れによる拡販機会の逸失により、情報通信ソリューション事業で収益が悪化しました。さらに2020年以降は新型コロナウイルス感染症の世界的流行によるグローバルでの経済活動の停滞が大きく影響し、修正後の目標値を達成することはできませんでしたが、財務体質改善の取組みや経営基盤強化に向けた全社的な変革活動の取組みを推進し、一定の成果を得ることができました。2020年3月には(株)格付投資情報センターの信用格付が2002年6月以来19年ぶりに「A-」へ復帰しました。

次期中期経営計画に向けた基盤づくり

2021年度から開始することを予定していた次期中期経営計画(以下、25中計)は、新型コロナウイルス感染症の流行により当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化したことから計画の策定を中断し、同計画の開始を延期しました。20中計の取組み・成果を踏まえた分析を、今後の計画に反映させていきます。

2021年度はビジョン2030の達成に向け、25中計の実行に向けた基盤づくりに取り組み、主に右記の施策を推進します。2022年度を初年度とする25中計は現在策定中であり、準備が整い次第、公表し、25中計に基づく各種施策に取り組んでいきます。

21年度経営方針の考え方

21年度は体質強化と25中計の準備を確実に実行

- **事業の変革**
注力事業の強化と低採算・非コア事業への対応による事業ポートフォリオの見直しを継続
- **新規事業立上げ・育成強化**
環境配慮型事業、社会課題解決型事業の創出
- **資本効率重視経営の強化**
20中計指標の「事業資産営業利益率」を進化させ、「資本コスト」をより意識した資本効率重視の目標管理へ移行

主要財務・非財務データ

中期経営計画	ニューフロンティア2012				Furukawa G Plan 2015				Furukawa G Plan 2020			
	(単位:百万円)	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経営実績 (会計年度)	売上高	925,754	918,808	924,717	931,781	867,817	874,879	843,344	967,333	991,590	914,439	811,600
	営業利益	35,144	15,947	17,763	25,456	17,873	27,116	38,623	44,804	40,842	23,565	8,429
	経常利益	31,422	12,872	17,612	25,532	18,598	18,710	36,024	46,908	39,078	22,771	5,189
	当期純利益	12,213	△ 11,123	3,576	5,608	7,355	10,007	17,570	28,547	29,108	17,639	10,001
	設備投資額	27,947	33,581	47,772	37,436	30,674	25,687	31,584	38,539	50,036	53,144	39,963
	減価償却費	40,396	39,216	35,347	28,106	22,508	23,235	23,307	25,106	26,271	29,423	32,163
	研究開発費	18,296	18,949	20,210	17,461	16,599	16,845	17,454	19,532	21,141	21,650	20,217
財務状態 (会計年度末)	純資産額	215,904	197,569	222,843	199,733	214,743	198,587	237,051	272,071	279,911	273,030	291,617
	総資産額	826,944	790,114	819,702	714,845	734,125	705,725	750,126	808,632	818,021	794,616	832,044
	自己資本	165,968	144,694	165,739	177,237	190,741	173,163	206,712	236,518	247,659	240,280	259,870
	事業資産 ^{*1}	389,193	370,989	396,951	294,333	307,688	298,228	319,588	341,825	364,456	386,176	387,832
	たな卸資産	99,907	94,888	104,249	93,668	99,443	93,167	104,355	113,792	122,890	115,862	120,836
キャッシュフロー (会計年度)	営業活動によるキャッシュ・フロー	37,121	30,774	54,947	18,912	41,489	41,569	40,402	38,429	46,460	41,942	△ 479
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,382	△ 20,252	△ 44,939	△ 40,290	△ 23,533	1,947	△ 36,361	△ 34,319	△ 31,042	△ 33,119	△ 1,908
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,317	△ 22,845	△ 11,402	29,917	△ 15,537	△ 20,942	△ 10,378	△ 1,943	△ 19,414	△ 171	35,140
1株当たり情報 ^{*2}	1株当たり当期純利益(円)	17.30	△ 15.75	5.07	7.94	10.42	14.17	249.17	405.05	412.98	250.20	141.88
	1株当たり純資産額(円)	235.1	204.9	234.7	251.0	270.2	2,452.6	2,933.2	3,355.8	3,513.6	3,408.9	3,686.4
財務指標	売上高営業利益率(%)	3.80	1.74	1.92	2.73	2.06	3.10	4.58	4.63	4.12	2.58	1.04
	自己資本比率(%)	20.1	18.3	20.2	24.8	26.0	24.5	27.6	29.2	30.3	30.2	31.2
	事業資産営業利益率(%) ^{*3}	9.0	4.3	4.5	8.6	5.8	9.1	12.1	13.1	11.2	6.1	2.2
	自己資本利益率(ROE)(%)	7.4	△ 7.2	2.3	3.3	4.0	5.5	9.3	12.9	12.0	7.2	4.0
	総資産経常利益率(ROA)(%)	3.8	1.6	2.2	3.3	2.6	2.6	4.9	6.0	4.8	2.8	0.6
	総資産回転率(回)	1.11	1.14	1.15	1.21	1.20	1.22	1.16	1.24	1.21	1.13	1.00

百万円単位の金額は、表示単位未満の数字を切り捨てています。ただし、1株当たりの情報や財務指標は表示未満を四捨五入しています。

^{*1} 事業資産は、たな卸資産と有形・無形固定資産の合計です。 ^{*2} 2016年10月1日付けで、普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。
^{*3} 事業資産営業利益率は、営業利益/事業資産です。

気候変動関連データ

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
単体 + 国内グループ会社 ^{*4} + 海外グループ会社 ^{*4}	温室効果ガス排出量	万t-CO ₂ e	88.1	90.3	84.3	74.2	64.8
	全電力消費量	GWh	1,323	1,387	1,379	1,293	1,179
	再生可能エネルギー	GWh	105	110	123	142	121
	電力消費量に占める再生可能エネルギー比率	%	7.9	7.9	8.9	11.0	10.3
	エネルギー消費量	千k ₀	412	419	424	396	351
	水使用量	千m ³	12,868	13,014	13,140	12,535	11,799
単体 + 国内グループ会社 ^{*4}	温室効果ガス排出量	万t-CO ₂ e	42.0	44.3	38.7	34.2	31.6
	全電力消費量	GWh	619	644	643	613	569
	再生可能エネルギー	GWh	105	110	109	113	94
	電力消費量に占める再生可能エネルギー比率	%	17.0	17.1	17.0	18.5	16.5
	エネルギー消費量	千k ₀	192	198	198	191	176
	水使用量	千m ³	10,289	10,362	10,516	9,912	9,602

^{*4} 2020年度の集計対象グループ会社数は、国内グループ会社30社、海外グループ会社58社です。2020年度の集計対象グループ会社の詳細は、本紙P.79をご覧ください。

安全・健康関連データ

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
単体 ^{*5} 国内グループ会社 ^{*5}	休業災害度数率 ^{*6}	—	0.28	0.63	0.48	0.59	0.11
	休業災害度数率 ^{*6}	—	0.72	0.30	0.56	0.32	0.21
単体	安全に関する研修を受けた従業員数	人	979	1,001	1,345	1,890	1,490
	健康に関する研修を受けた従業員数	人	2,073	3,707	7,109	6,271	7,391
	健康に関する研修の年間のべ時間	時間	2,451	3,111	3,584	2,929	2,803

^{*5} 2020年度の集計対象範囲は、単体あるいは国内グループ会社34社の従業員および派遣社員です。

^{*6} 休業災害度数率は、100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数、(死傷者数/のべ実労働時間)×100万です。

人材関連データ

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
連結	従業員数 ^{*7}	人	52,254	51,925	52,215	50,232	48,449	—
	従業員数 ^{*7}	人	3,651	3,685	3,816	3,925	4,084	—
単体	従業員に占める女性比率	%	8.6	9.1	9.2	9.6	12	—
	新規採用者数 ^{*8}	人	60	107	150	161	174	168
	新規採用者に占める女性比率	%	25	29	21	20	20	13
	男性平均勤続年数 ^{*7}	年	20.2	20.1	19.7	20.8	20.2	—
単体	女性平均勤続年数 ^{*7}	年	19.7	18.9	18.4	18.2	17.2	—
	管理職人数 ^{*7}	人	937	936	960	940	964	—
	管理職に占める女性比率	%	2.8	3.3	3.2	3.4	3.4	—
	取締役以外の執行役員人数 ^{*8}	人	18	21	23	20	22	23
単体	女性執行役員人数	人	1	1	1	1	1	2
	外国人執行役員人数	人	4	4	4	3	3	3
	シニア・フェロー ^{*8}	人	3	2	2	2	1	1
	取締役人数 ^{*9}	人	12	12	12	12	12	11
単体	社外取締役人数	人	5	5	5	5	5	5
	独立取締役人数	人	3	3	3	5	5	5
	女性取締役人数	人	0	0	0	1	1	1
	監査役人数 ^{*9}	人	6	6	6	6	6	6
単体	社外監査役人数	人	3	3	3	3	3	3
	独立監査役人数	人	3	3	3	3	3	3
	女性監査役人数	人	0	0	0	0	1	1

^{*7} 従業員数と管理職人数、ならびに平均勤続年数は、各年度の3月31日現在です。 ^{*8} 新卒採用者数と執行役員、シニア・フェローの人数は、各年度の4月1日現在です。

^{*9} 取締役、監査役の人数は、各年度の3月31日現在です。ただし、2021年度のみ6月24日現在です。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度 [2020年3月31日]	当連結会計年度 [2021年3月31日]
流動資産		
現金及び預金	54,357	84,362
受取手形及び売掛金	192,513	191,930
有価証券	899	2,923
商品及び製品	34,550	38,210
仕掛品	33,849	34,512
原材料及び貯蔵品	47,462	48,114
その他	23,801	30,653
貸倒引当金	△1,254	△894
流動資産合計	386,179	429,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,611	235,399
機械装置及び運搬具	475,766	446,936
工具、器具及び備品	74,798	74,520
土地	36,354	35,127
リース資産	1,261	1,257
使用権資産	10,934	11,390
建設仮勘定	34,529	27,108
減価償却累計額	△609,037	△584,996
有形固定資産合計	254,219	246,744
無形固定資産		
のれん	2,072	1,450
その他	14,022	18,799
無形固定資産合計	16,095	20,250
投資その他の資産		
投資有価証券	100,933	101,708
出資金	6,466	8,965
繰延税金資産	14,726	6,948
退職給付に係る資産	5,899	6,859
その他	11,162	11,788
貸倒引当金	△1,065	△1,034
投資その他の資産合計	138,122	135,236
固定資産合計	408,436	402,231
資産合計	794,616	832,044

負債の部	前連結会計年度 [2020年3月31日]	当連結会計年度 [2021年3月31日]
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,586	115,502
短期借入金	110,515	103,523
1年内償還予定の社債	15,000	30,000
未払法人税等	2,785	2,033
製品補償引当金	17,711	4,022
その他	62,048	60,121
流動負債合計	319,647	315,204
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	95,573	127,094
環境対策引当金	10,396	10,229
退職給付に係る負債	53,460	44,514
資産除去債務	1,304	1,323
その他	11,203	12,061
固定負債合計	201,937	225,222
負債合計	521,585	540,426

純資産の部	前連結会計年度 [2020年3月31日]	当連結会計年度 [2021年3月31日]
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	22,787	23,028
利益剰余金	165,101	168,542
自己株式	△598	△576
株主資本合計	256,685	260,388
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	10,950	13,929
繰延ヘッジ損益	△1,691	2,677
為替換算調整勘定	△12,853	△13,295
退職給付に係る調整累計額	△12,810	△3,829
その他の包括利益累計額合計	△16,405	△518
非支配株主持分	32,750	31,747
純資産合計	273,030	291,617
負債純資産合計	794,616	832,044

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (単位:百万円)	前連結会計年度 [自 2019年4月1日 至 2020年3月31日]	当連結会計年度 [自 2020年4月1日 至 2021年3月31日]
売上高	914,439	811,600
売上原価	764,200	682,288
売上総利益	150,239	129,311
販売費及び一般管理費		
販売費	38,752	34,621
一般管理費	87,921	86,260
販売費及び一般管理費合計	126,674	120,881
営業利益	23,565	8,429
営業外収益		
受取利息	584	611
受取配当金	2,067	1,690
持分法による投資利益	2,458	-
為替差益	-	502
デリバティブ評価益	548	-
その他	1,786	1,918
営業外収益合計	7,446	4,723
営業外費用		
支払利息	4,326	3,586
持分法による投資損失	-	893
為替差損	1,014	-
デリバティブ評価損	-	1,167
その他	2,900	2,316
営業外費用合計	8,240	7,963
経常利益	22,771	5,189
特別利益		
固定資産処分益	5,848	22,144
投資有価証券売却益	7,494	9,521
その他	1,590	1,763
特別利益合計	14,934	33,430
特別損失		
固定資産処分損	798	1,303
減損損失	623	2,542
製品補償引当金繰入額	65	4,820
火災損失	958	-
持分変動損失	-	490
事業譲渡損	-	3,770
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1,385
その他	4,508	2,991
特別損失合計	6,953	17,303
税金等調整前当期純利益	30,751	21,316
法人税、住民税及び事業税	7,793	6,047
法人税等調整額	3,960	3,171
法人税等合計	11,754	9,219
当期純利益	18,997	12,097
非支配株主に帰属する当期純利益	1,357	2,095
親会社株主に帰属する当期純利益	17,639	10,001

連結包括利益計算書 (単位:百万円)	前連結会計年度 [自 2019年4月1日 至 2020年3月31日]	当連結会計年度 [自 2020年4月1日 至 2021年3月31日]
当期純利益	18,997	12,097
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	△10,119	2,945
繰延ヘッジ損益	△1,604	4,235
為替換算調整勘定	△3,905	244
退職給付に係る調整額	△3,942	8,124
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,485	294
その他の包括利益合計	△21,058	15,844
包括利益	△2,060	27,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,272	25,888
非支配株主に係る包括利益	1,211	2,053

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	前連結会計年度 [自 2019年4月1日 至 2020年3月31日]	当連結会計年度 [自 2020年4月1日 至 2021年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,751	21,316
減価償却費	29,423	32,163
持分法による投資損益(△は益)	△2,458	893
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△7,462	△9,166
事業譲渡損益(△は益)	-	3,770
投資有価証券評価損益(△は益)	1,102	236
固定資産処分損益(△は益)	△5,050	△20,840
減損損失	623	2,542
災害損失	958	-
受取保険金	-	△1,281
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1,385
たな卸資産評価損	388	1,246
受取利息及び受取配当金	△2,652	△2,302
支払利息	4,326	3,586
為替差損益(△は益)	△591	338
売上債権の増減額(△は増加)	23,499	△13,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,071	△13,770
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,252	12,161
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	387	1,059
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△10,667	△13,706
その他	1,873	2,009
小計	51,273	7,852
利息及び配当金の受取額	4,682	3,287
利息の支払額	△4,344	△3,603
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,952	△8,209
災害損失の支払額	△717	-
保険金の受取額	-	1,281
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	△1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,942	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	39	4
投資有価証券の取得による支出	△1,543	△2,112
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,916	14,804
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	2,306
有形固定資産の取得による支出	△47,312	△33,386
無形固定資産の取得による支出	△6,550	△7,325
固定資産の売却による収入	6,789	22,370
短期貸付金の増減額(△は増加)	4,950	3,540
長期貸付けによる支出	△427	△1,796
長期貸付金の回収による収入	261	1
その他	△242	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,119	△1,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,735	2,008
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	15,000	15,000
長期借入れによる収入	8,935	55,965
長期借入金の返済による支出	△27,390	△30,100
社債の発行による収入	10,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	728	452
自己株式の取得による支出	△1	△9
子会社の自己株式の取得による支出	△151	-
配当金の支払額	△5,998	△6,001
非支配株主への配当金の支払額	△1,379	△521
その他	△1,649	△1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171	35,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△928	△594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,722	32,158
現金及び現金同等物の期首残高	46,838	55,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	494	819
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△866
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22
現金及び現金同等物の期末残高	55,055	87,189

会社概要および株式・配当情報

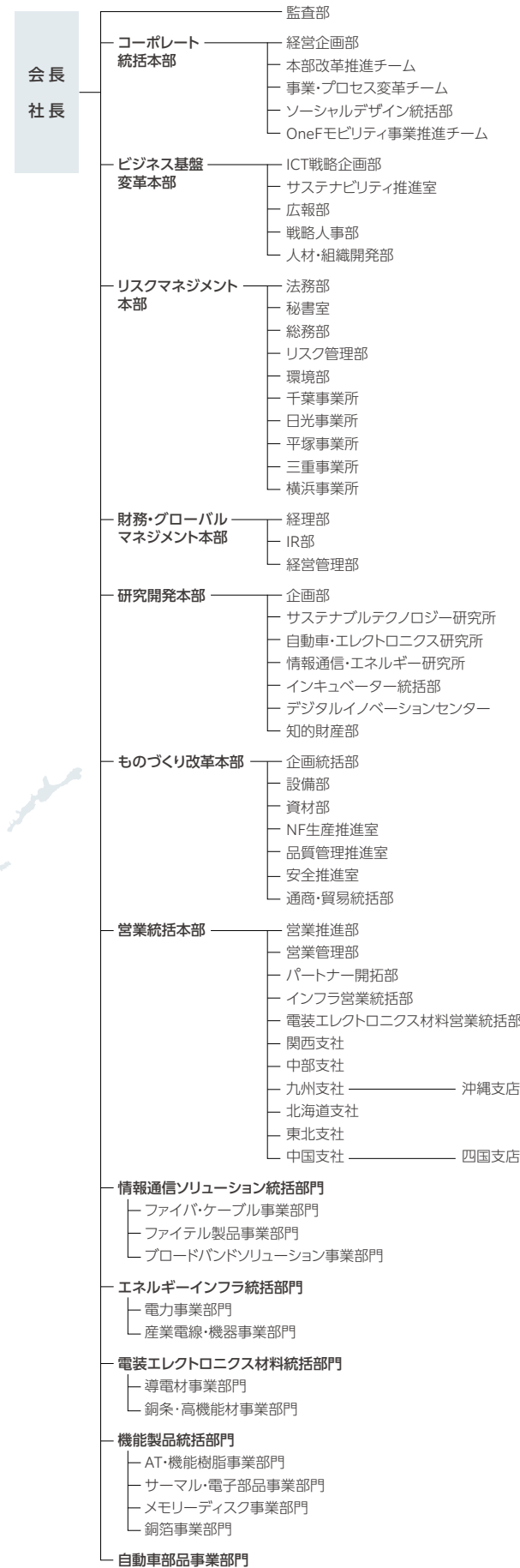
会社概要

商号	古河電気工業株式会社 Furukawa Electric Co., Ltd.
社長	小林 敬一
創業	1884年
設立	1896年6月25日
資本金 (2021年3月末)	69,395百万円
売上高 (2021年3月期)	811,600百万円(連結) 392,616百万円(単体)
従業員数 (2021年3月末)	48,449名(連結) 4,084名(単体)
本社	〒100-8322 東京都千代田区大手町2丁目6番4号 (常盤橋タワー)
電話	03(6281)8500
ウェブサイト	https://www.furukawa.co.jp/
連結子会社 (2021年3月末)	109社
持分法適用関連会社 (2021年3月末)	13社

主要な拠点(古河電工) (2021年3月31日現在)



古河電工 組織基本図 (2021年4月1日現在)



株式の概況 (2021年3月31日現在)

証券コード	5801
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
発行可能株式総数	普通株式 250,000,000株
発行済株式総数	普通株式 70,666,917株
1単元の株式数	100株
株主数	普通株式 49,322名
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社*
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

*みずほ信託銀行(株)は、2021年11月22日付で本店を東京都千代田区丸の内一丁目3番3号に移転する予定です。

大株主の状況 (2021年3月31日現在)

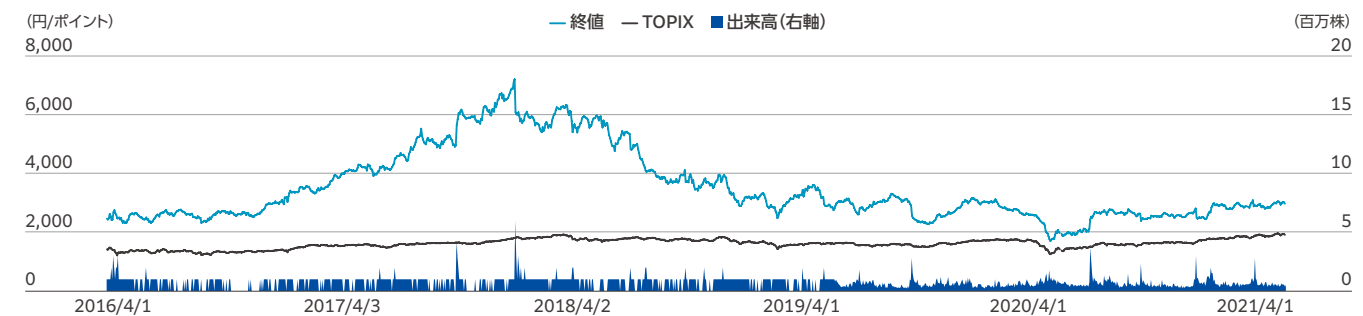
大株主の氏名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,864,600	9.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,664,400	6.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,484,100	3.52
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	2,413,500	3.42
朝日生命保険相互会社	1,365,050	1.93
古河機械金属株式会社	1,329,045	1.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,225,600	1.74
富士電機株式会社	1,100,000	1.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,091,900	1.55
クレディ・スイス証券株式会社	1,054,500	1.49

* 1. 持株比率は自己株式(49,804株)を控除して計算しております。
2. 株式会社みずほ銀行については、同社が退職給付信託として設定した上記株式2,413,500株とは別に、同社が保有する株式が173株あります。
3. 朝日生命保険相互会社については、上記1,365,050株とは別に、同社が退職給付信託として設定した株式が1,050,000株あります。

1株あたり配当履歴

決算期(年度)	2016	2017	2018	2019	2020
中間(円)	0	0	0	0	0
期末(円)	55	80	85	85	60
年間(円)	55	80	85	85	60

古河電工株価終値



* 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、当該併合を実施する以前の株価および出来高については、2016年4月1日に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

イニシアチブ賛同

当社のESGに関するイニシアチブなどへの賛同について紹介します。

国連グローバル・コンパクト

当社は、2020年2月24日に国連が提唱するグローバル・コンパクトに署名しました。当社グループは、今後もグローバル企業として、国連グローバル・コンパクト10原則の尊重と実現、SDGsの推進に取り組んでいきます。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重 原則2: 人権侵害への非加担
労働	原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認 原則4: 強制労働の排除 原則5: 児童労働の実効的な廃止 原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7: 環境問題の予防的アプローチ 原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ 原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



また、当社は2020年9月に国連グローバル・コンパクトから国連事務総長に提出された、政府や民間企業の更なる結束を促す「新たなグローバル協調のためのビジネスリーダーの声明」にも賛同し、署名しました。

持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)

当社グループは、ビジョン2030を達成するための対処すべき経営上の重要課題を「マテリアリティ」と定義して、特定したマテリアリティと関連性の高い複数のSDGsターゲットを対応させています。当社グループは、マテリアリティに取り組むことで、SDGsの達成に貢献していきます。

マテリアリティ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 社会課題解決型事業の創出							●		●		●	●					
2 Open, Agile, Innovative									●								●
3 多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成																	●
E 気候変動に配慮したビジネス活動の展開							●						●				
S 人材・組織実行力の強化					●			●		●							
G リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築																●	

※ マテリアリティと各SDGs目標は、複数のSDGsターゲットで関連づけられます。

気候関連財務情報開示タスクフォース

当社は、2020年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言に賛同しました。



詳細は、当社ホームページ「イニシアチブなど賛同」をご覧ください。
<https://furukawaelectric.disclosure.site/ja/themes/110>

社外からの評価

当社のESGに関する指数への組み入れ状況、社外からの評価・認証などについて紹介します。
(2020年4月1日から2021年7月31日)



FTSE4Good Index Series/ FTSE Blossom Japan Index

当社は、FTSE Russellの「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。
(2021年6月現在)

FTSE4Good Index Series
<https://www.ftserussell.com/products/indices/ftse4good>
FTSE Blossom Japan Index
<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

当社は、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されており、中インパクト産業グループである「資本財」において、十分位数分類「8」、カーボン情報の開示ステータス「開示」と評価されています。
(2021年3月現在)



SBT (Science Based Targets)

当社グループの2030年温室効果ガス削減目標はSBTイニシアチブに認定されています。
(2019年8月取得)



健康経営優良法人

当社は、経済産業省より優良な健康経営を実践している法人として、「健康経営優良法人」に認定されています。
(2021年3月現在)

2021 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

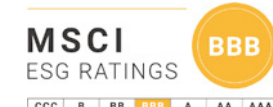
当社は、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定されています。
(2021年6月現在)

古河電気工業株式会社のMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による古河電気工業株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。



CDP

当社は、2020年に実施されたCDP気候変動において、「A:リーダーシップレベル」の評価を取得しました。また、CDPサプライヤーエンゲージメント評価(SER)においては、サプライヤーエンゲージメントリーダーボードに選ばれました。
(2021年2月現在)



MSCI ESG格付け

当社は、MSCI ESG格付け評価において、「BBB」を獲得しています。
(2020年12月現在)



Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2021

当社は、クラリベイト社が選考する「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2021」に選出されました。
(2021年2月現在)

詳細は、当社ホームページ「社外からの評価」をご覧ください。
<https://furukawaelectric.disclosure.site/ja/themes/109>

「古河電工グループ統合報告書2021」について

編集方針

当社グループは、2012年度からESG(環境・社会・ガバナンス)を含む非財務情報に、経営実績や戦略などの財務情報を加えた「古河電工グループサステナビリティレポート」を発行してきました。2020年度からは、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みや施策などについて、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様によりご理解いただく目的で、「古河電工グループ統合報告書」を発行しています。統合報告書を通じて、当社グループの価値観や歴史、現在の足元状況に加えて、「古河電工グループビジョン2030」達成に向けた経営上の重要課題や、ESG経営の基盤強化となる気候変動やコーポレートガバナンスの取り組みなどについて、ご理解いただければ幸いです。

- 編集にあたり、
- 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
 - 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
 - 経済産業省「気候関連財務情報開示に関するガイダンス2.0」
- を参照にしました。

報告対象範囲等

対象期間	2020年4月1日～2021年3月31日(一部2021年4月以降の活動も含む)
対象組織	古河電工および国内外のグループ会社を対象としています。特定の地域や法人に限定される事項を報告する際にはその対象を明示します。
見通し等に関する注意事項	この統合報告書には、当社グループの将来の戦略や業績に関する見通し等の記述が含まれていますが、これらは、現時点で把握可能な情報に基づいて分析し反映しています。実際の戦略や業績は、今後、当社グループを取り巻く環境変化により、これらと異なる結果になりうることをご承知おきください。

情報開示体系、本冊子の位置づけ

統合報告書は、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様によりご理解いただくために、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に対して重要な財務情報と非財務情報を簡潔に掲載しています。統合報告書に掲載されていない情報やより詳細な情報は、当社ホームページや各種報告書に掲載しております。併せてご参照ください。



統合報告書2021の発行にあたって

このたび、「古河電工グループ統合報告書2021」を発行するにあたり、ご挨拶申し上げます。

昨年度は、当社グループのESG経営に関するこれまでの取り組みや、2030年に向けた価値創造プロセスの考え方についてよりご理解を深めていただくため、初めての試みとして、統合報告書2020を発行するとともに、ESG説明会を開催いたしました。統合報告書2020については、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の国内株式運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」に1機関から選出されました。

統合報告書2021では、2030年に向けた価値創造プロセスの考え方に沿って、ビジョン2030達成に向けた経営上の重要課題(マテリアリティ)の取り組みの進捗状況を紹介しています。特に、環境・気候変動では、カーボンニュートラルへの基本的な考え方を示したことや、コーポレートガバナンスでは、取締役および監査役のスキルマトリクスや役員報酬体系などの開示の拡充に加えて、社外取締役のメッセージを初めて掲載しました。当社の取締役および監査役がどのような議論をしているのか、活気ある取締役会の雰囲気を含めて

ご理解いただければと思います。本統合報告書が、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社グループをより一層ご理解いただき、建設的な対話の機会となれば幸いです。

今後も、統合報告書の質を高め、情報開示の充実と透明性の向上を図るとともに、ステークホルダーの皆様との対話の促進に努めていきたいと考えておりますので、忌憚のないご意見・ご要望をぜひお寄せください。



2021年10月
取締役兼執行役員常務
ビジネス基盤変革本部長
宮本 聡

統合報告書 初発行

当社は、2020年に統合報告書を初めて発行しました。また「統合報告書2020」は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の国内株式運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」に選出されました。



<https://furukawaelectric.disclosure.site/ja/themes/175>

ESG説明会 初開催

当社は、2021年3月4日に初めてのESG説明会をオンラインで開催しました。当社グループのESG経営に関するこれまでの取り組みや2030年に向けた価値創造プロセスの考え方などについて説明しました。



<https://www.furukawa.co.jp/ir/library/esg-briefing/index.html>

お問い合わせ先

古河電気工業株式会社
財務・グローバルマネジメント本部 IR部
〒100-8322 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 常盤橋タワー

お問い合わせフォーム
<https://www.furukawa.co.jp/srm/form/index.php?id=ir>

編集・発行元

古河電気工業株式会社
ビジネス基盤変革本部 サステナビリティ推進室